

# 全国健康保険協会長崎支部 医療費の傾向とデータヘルス計画

令和6年度版



全国健康保険協会 長崎支部

協会けんぽ

# 目 次

1. 医療費の傾向	P2
2. 健診データの状況	P28
3. 長崎県の現状	P32
4. データヘルス計画の概要	P33
5. データヘルス計画のための基本分析	P38
6. セミナーの開催	P40
7. ジェネリック医薬品の使用促進	P41
8. ジェネリック医薬品の使用状況	P44
9. 健康保険料率等	P49
10. 協会けんぽの財政構造	P56
11. 令和5年度決算	P57
12. 保険者機能の発揮	P59
13. インセンティブ制度	P60
14. 支部の適用情報	P61
15. 加入事業所業態別の傾向	P64

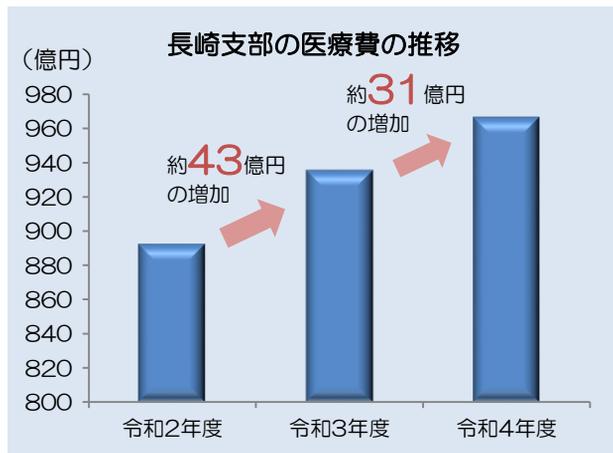
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【長崎支部の医療費について】

長崎支部の医療費は増加傾向にあり、対前年度比について、令和3年度は約43億円の増加、令和4年度は約31億円の増加となっています。※令和2年度は新型コロナウイルスによる受診控えにより、医療費が減少したと考えられます。

医療費（億円）

	長崎支部	全国計
令和2年度	893	72,644
令和3年度	936	78,443
令和4年度	967	81,521



医療費の伸び率

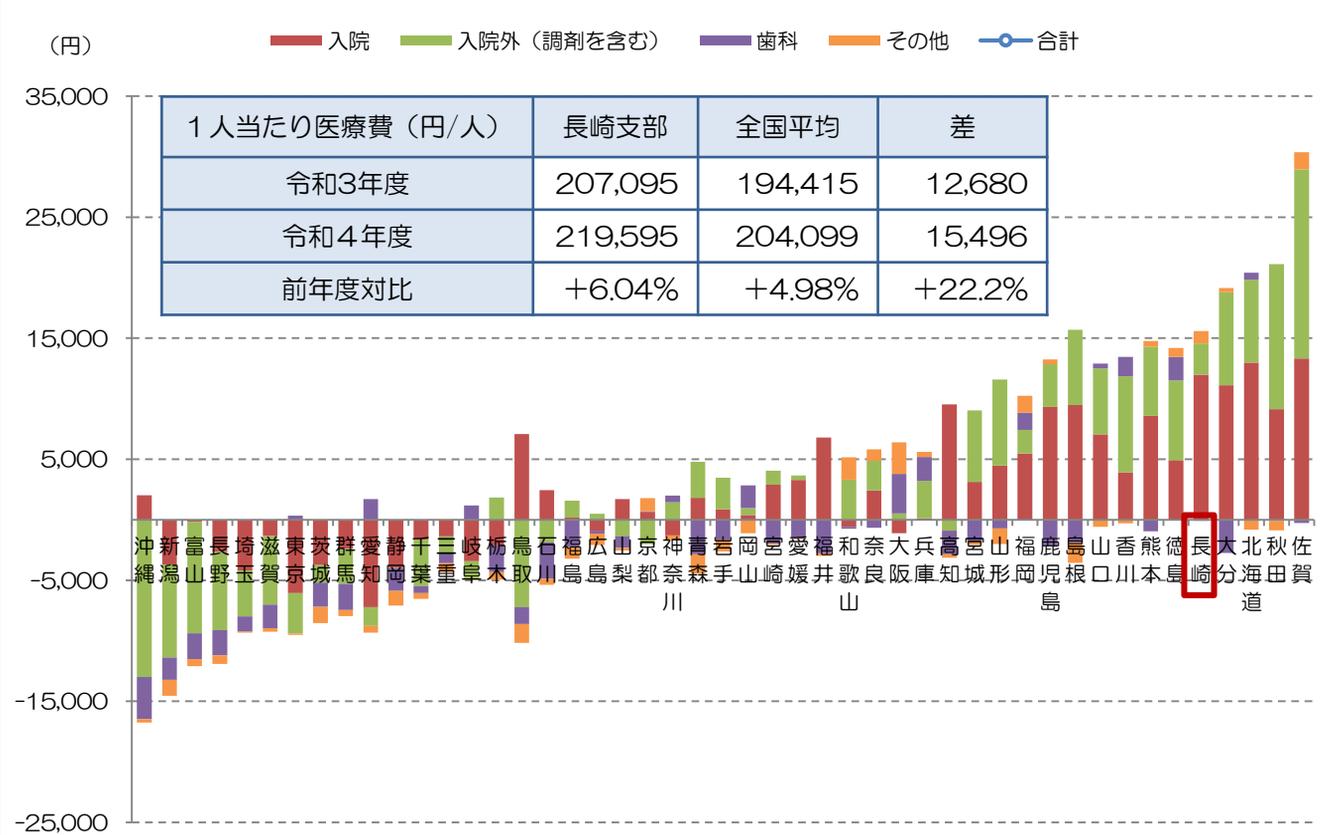
	長崎支部	全国計
令和3年度対前年度比	+4.81%	+7.98%
令和4年度対前年度比	+3.33%	+3.92%

注) 協会けんぽ月報による集計。

【一人当たり医療費】

長崎支部の加入者1人当たり医療費は、令和4年度においては、全国第5位であり、保険料率も高くなるざるを得ない状況です。

加入者1人当たり医療費における全国平均との差（令和4年度）



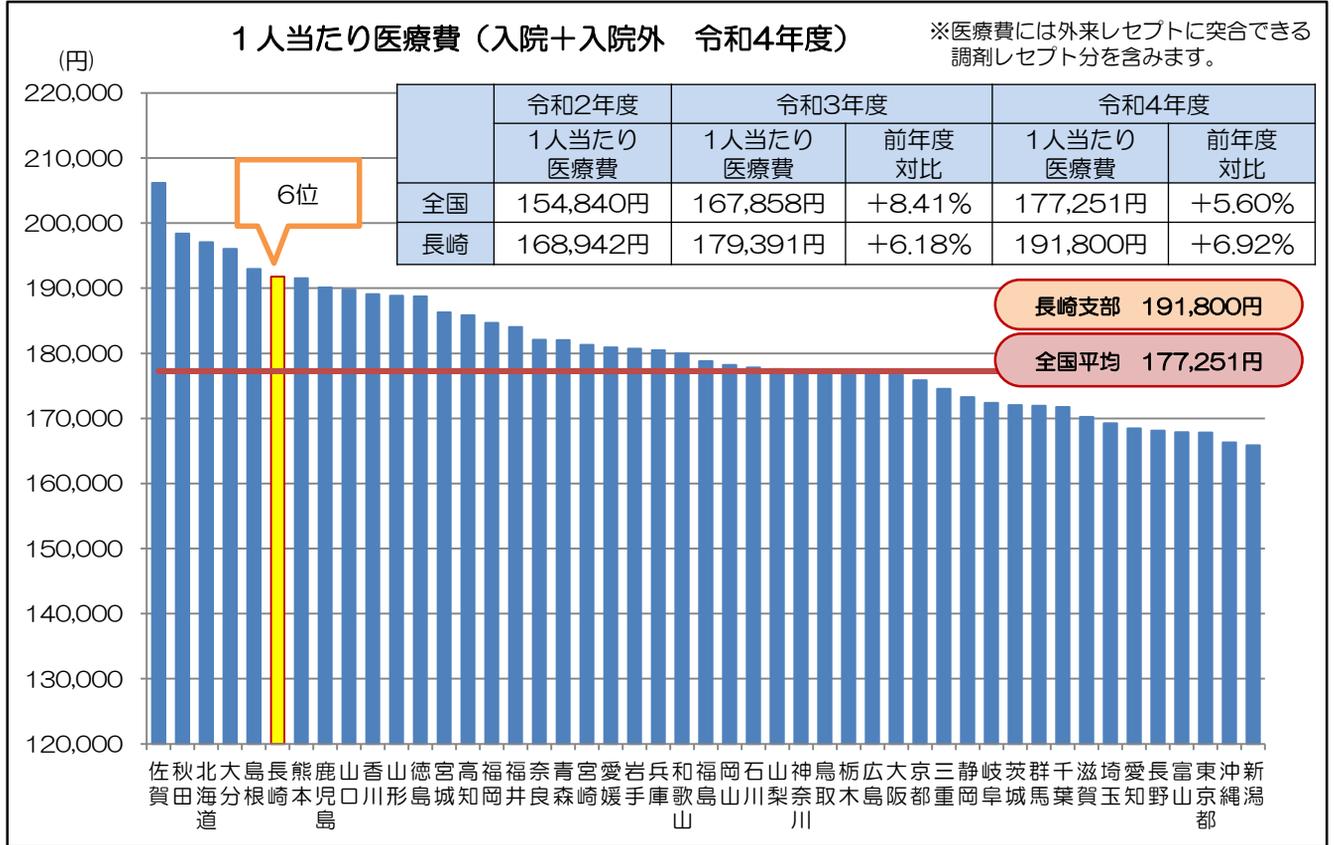
注) 図中の「その他」は、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、療養費（柔道整復療養費等）、移送費。

注) 協会けんぽ月報による集計。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【一人当たり医療費(入院+入院外)】

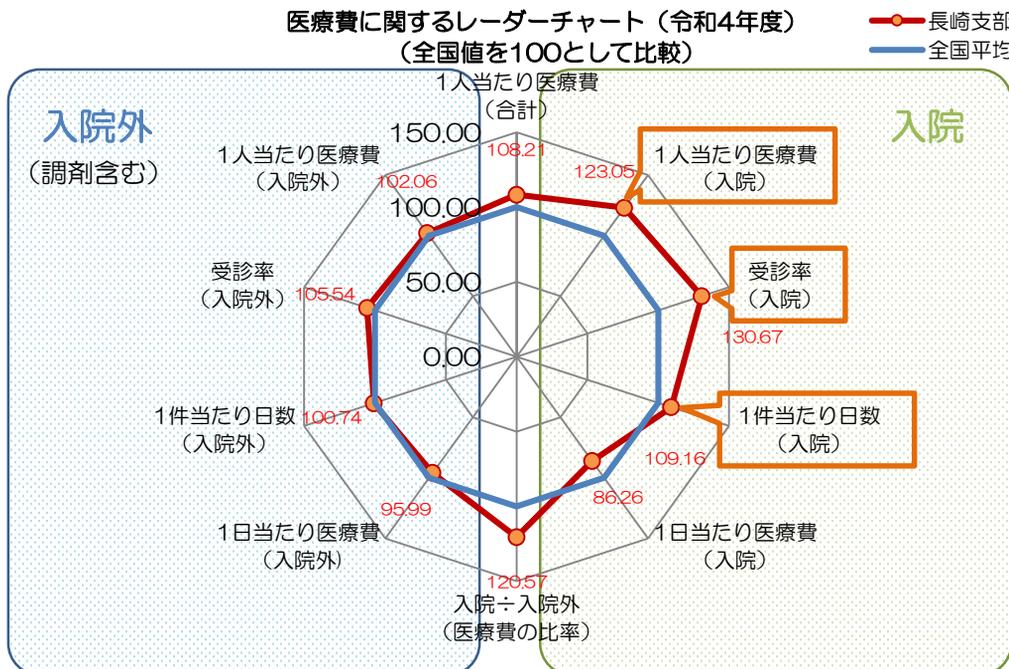
長崎支部の加入者1人当たりの医療費を入院と入院外(外来レセプトに突合できる調剤レセプトを含む)について分析すると、令和4年度においては全国6位となっております。



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

長崎支部の1人当たり医療費が高い原因としては、全国平均と比較して、

- ①入院の受診率が高い
  - ②1人当たり入院医療費が高い
  - ③入院の日数が長い
- ことが挙げられます。

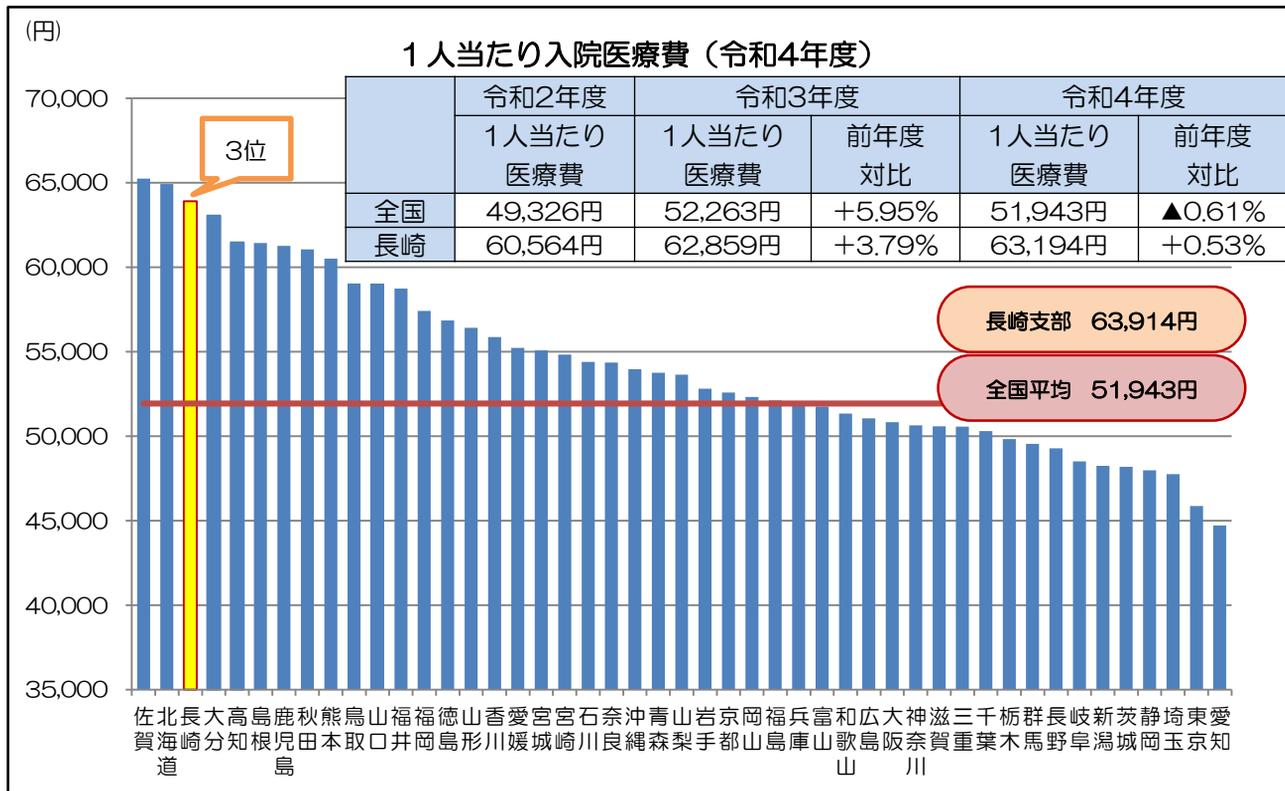


注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【入院医療費】

長崎支部の加入者1人当たりの入院医療費は、令和4年度においては全国3位となっております。



【長崎県の医療提供体制】

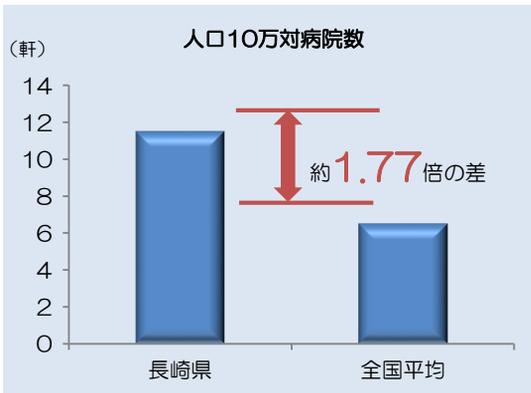
長崎支部の医療費が高い要因は、全国平均と比較して、

- ①人口10万対医療施設数が多い
- ②人口10万対病床数が多い

ことが考えられます。受診しやすい環境にあることが1人当たり医療費の高さにつながっていることが考えられます。

【医療提供体制】（令和4年）

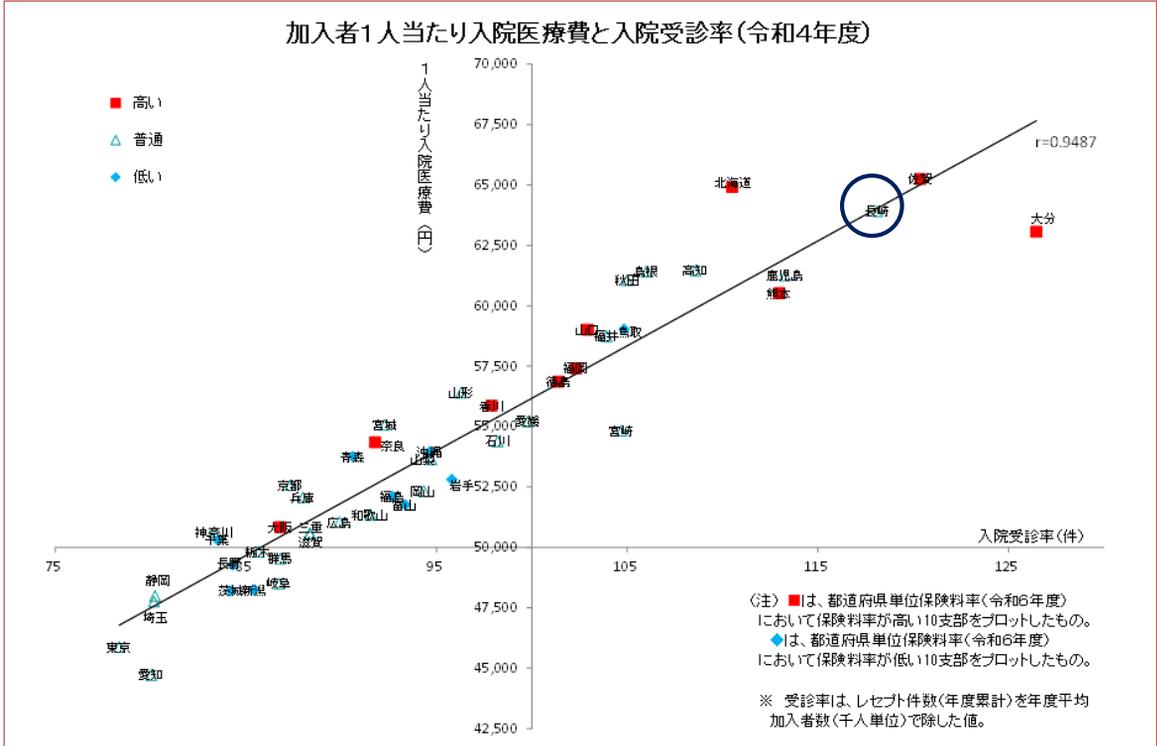
	長崎県	順位	全国
医療施設	病院数（軒）	147	8,156
	人口10万対比（軒/10万人）	11.5	6.5
	一般診療所数（軒）	1,336	105,182
	人口10万対比（軒/10万人）	104.2	84.2
病床数	病院病床数（床）	25,292	1,492,957
	人口10万対比（床/10万人）	1,972.0	1,194.9
	一般診療所病床数（床）	2,921	80,436
	人口10万対比（床/10万人）	227.7	64.4
平均在院日数（日）	36.4	6	27.3
病床利用率	76.7%	14	75.3%



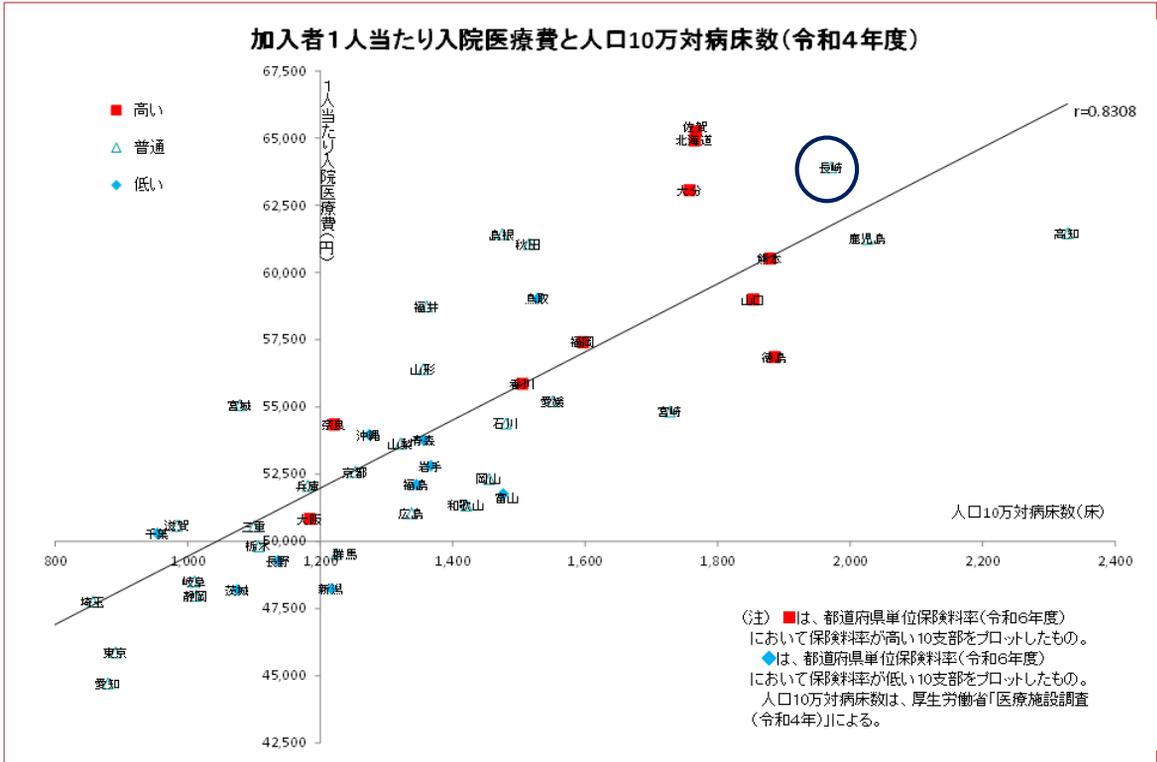
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【一人当たり入院医療費と各指標との相関】

「加入者1人当たり入院医療費」の高さは、「入院受診率」、「人口10万対病床数」、「平均在院日数」の高さに比例することが見て取れます。



注) 協会けんぽ月報による集計。

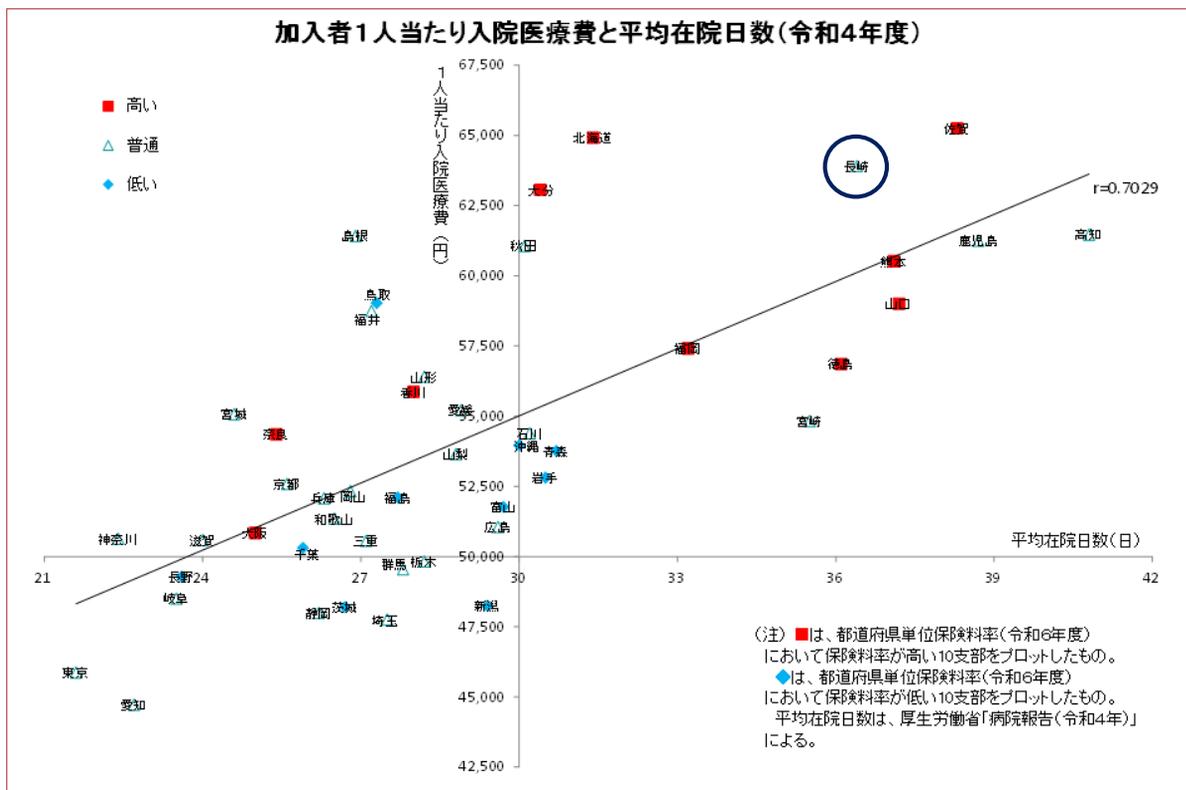


注) 協会けんぽ月報による集計。

注) R-2乗値について

2つのデータがどの程度相関(1つのデータの変化に伴ってもう一方のデータも変化すること)しているかを示す指標。(完全に相関しているときは1となり、まったく相関していないときは0となる。)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況



注) 協会けんぽ月報による集計。

「平均在院日数」が長いのは二次医療圏の流出も影響しています。

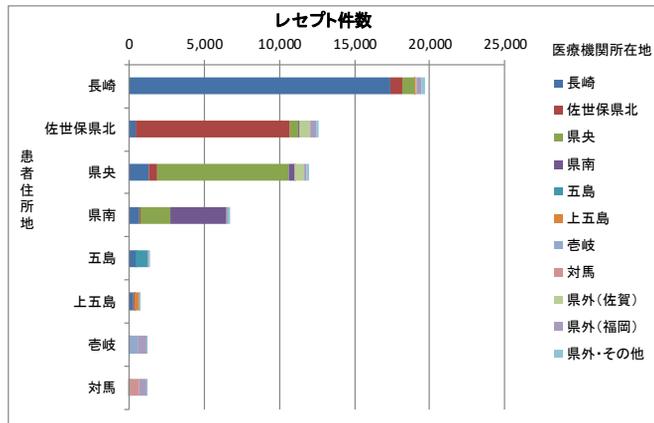
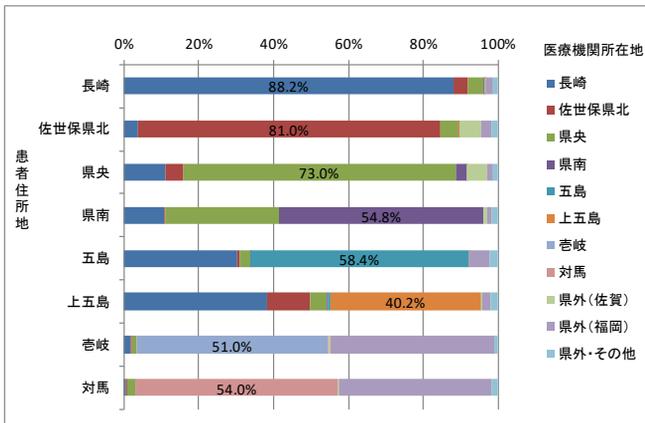
◆二次医療圏別患者の受診状況(割合)

※基データ: 居住地受診地別医療費基本情報(令和4年度)

【全疾病】

入院 (レセプト件数: 55,480件)

		医療機関所在地											流出割合	流出順位
		長崎	佐世保県北	県央	県南	五島	上五島	壱岐	対馬	県外(佐賀)	県外(福岡)	県外・その他		
患者 住所 地	長崎	88.2%	3.8%	4.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	1.8%	1.3%	11.8%	8
	佐世保県北	3.7%	81.0%	4.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	3.0%	1.5%	19.0%	7
	県央	11.0%	4.7%	73.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	1.7%	1.2%	27.0%	6
	県南	10.8%	0.4%	30.3%	54.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	1.8%	45.2%	4
	五島	30.3%	0.4%	3.0%	0.1%	58.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	5.3%	2.4%	41.6%	5
	上五島	38.3%	11.5%	4.6%	0.3%	0.6%	40.2%	0.0%	0.0%	0.4%	2.1%	2.1%	59.8%	1
	壱岐	1.9%	0.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	51.0%	0.3%	0.4%	43.9%	0.9%	49.0%	2
対馬	0.5%	0.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	54.0%	0.1%	41.0%	1.6%	46.0%	3	



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【疾病大分類別一人当たり医療費(令和4年度 長崎支部と全国)の比較】

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、令和4年度の長崎支部の一人当たり医療費を令和4年度の全国平均の値を1.00として比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、全国平均より8%高くなっております。

※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。

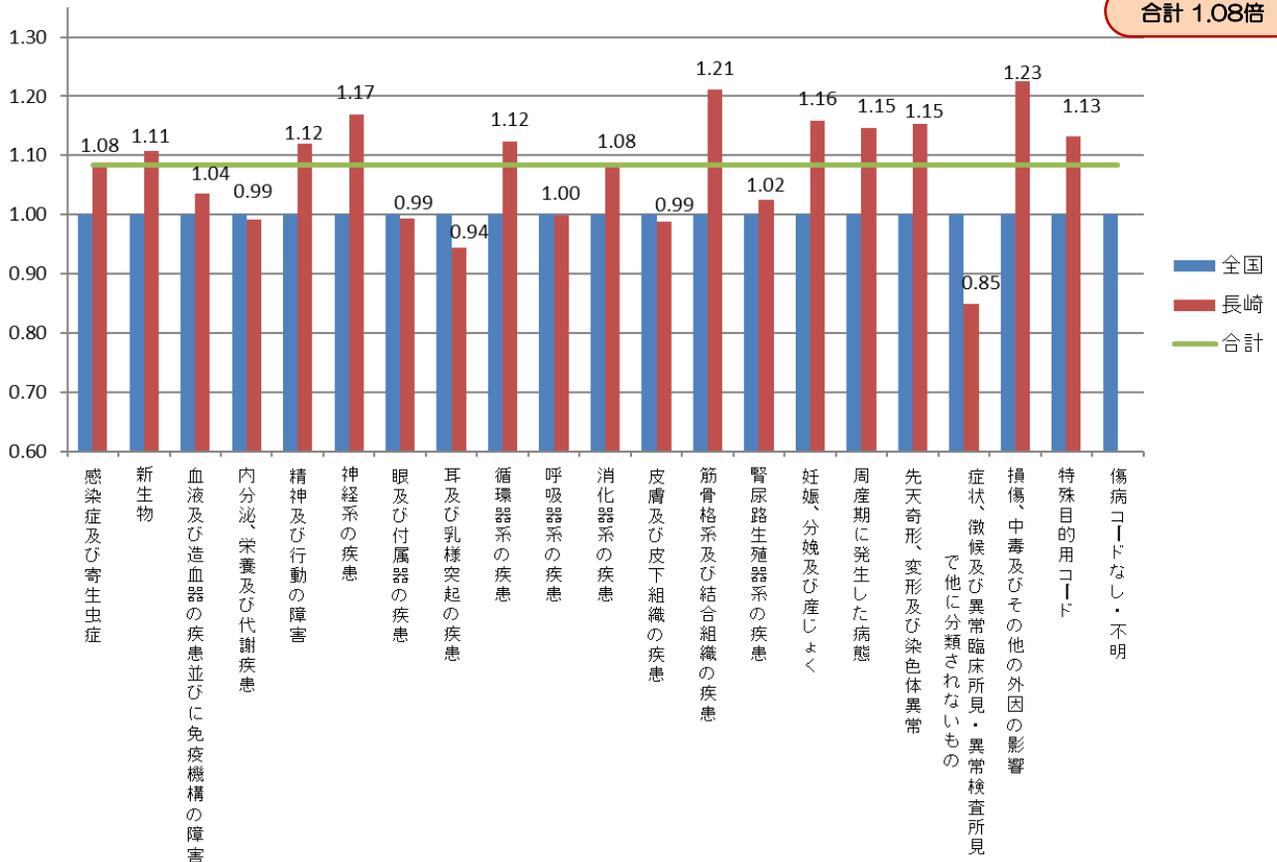
疾病大分類別 一人当たり医療費の比率(入院+入院外 令和4年度)

(全国平均を1.00として比較)

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

合計 1.08倍

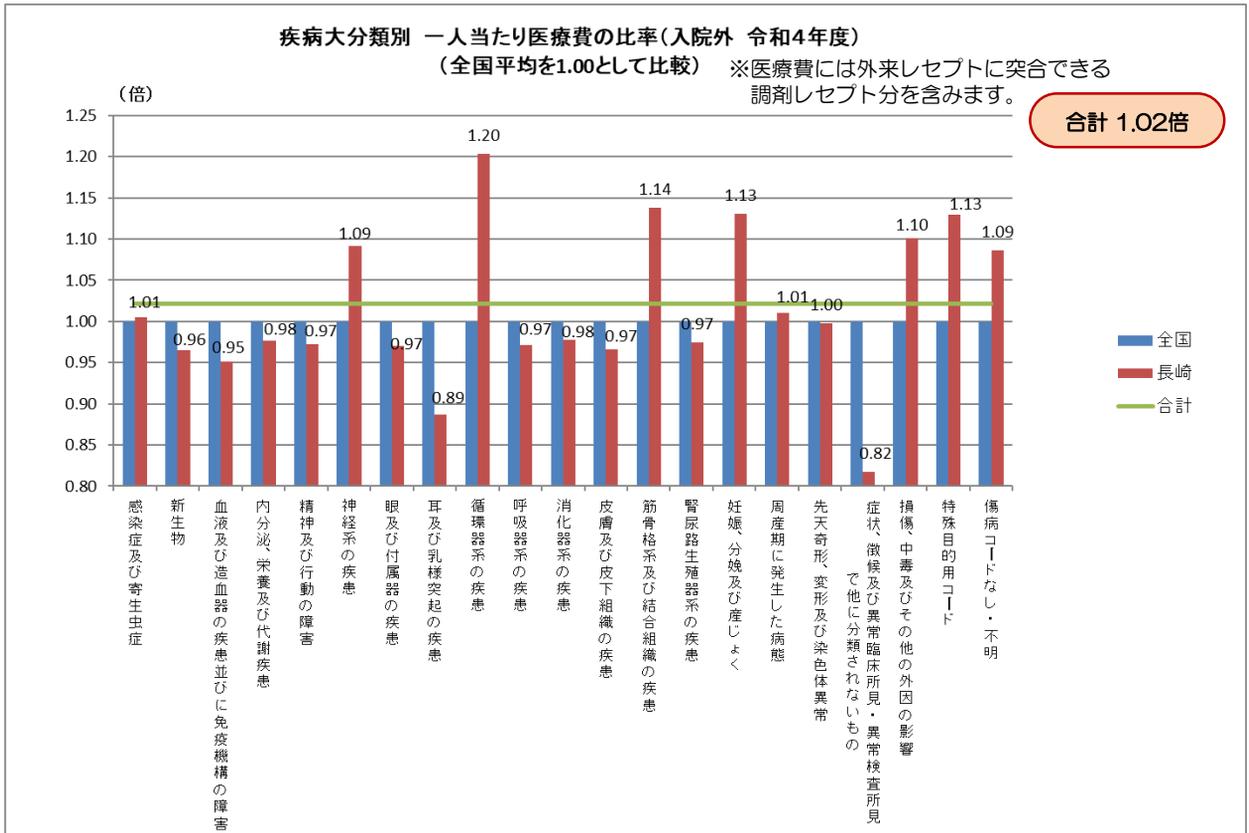
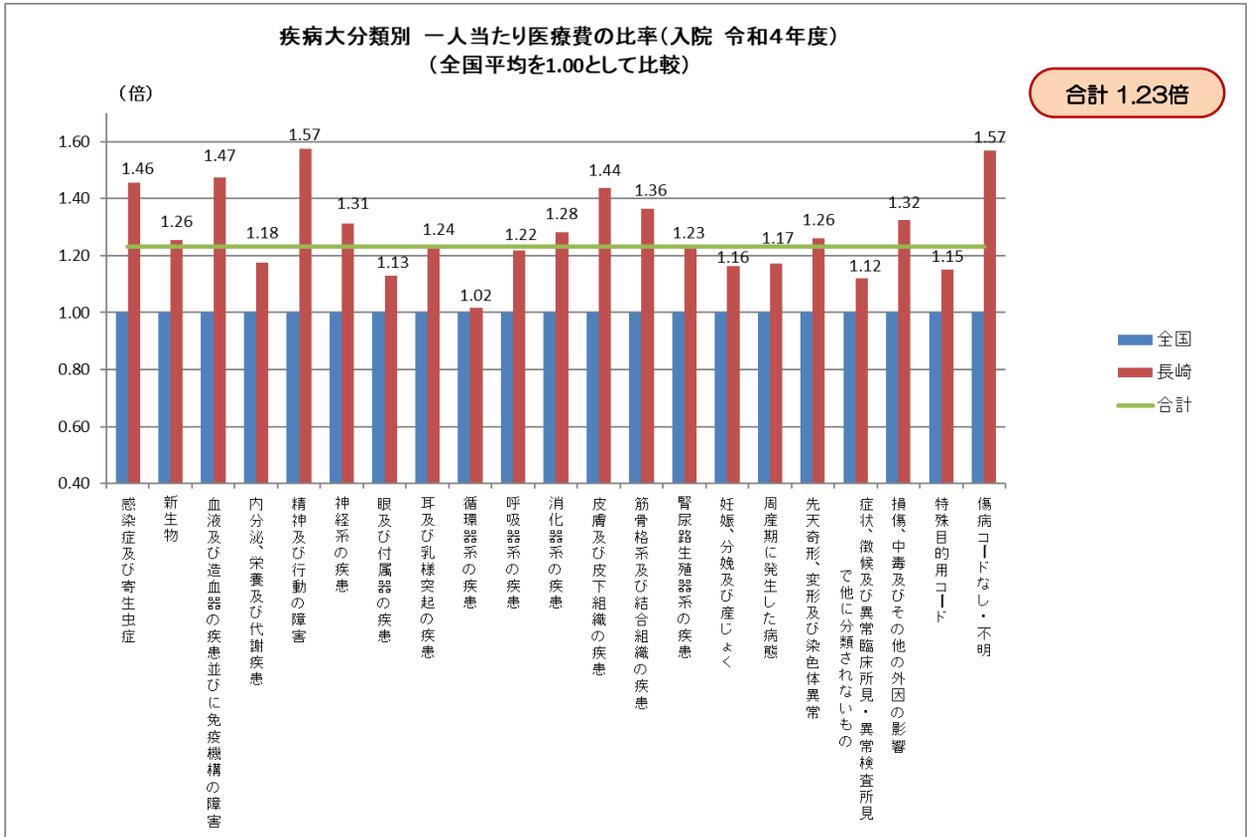
(倍)



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月~令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全国平均と比較して入院医療費で23%、入院外医療費で2%高くなっています。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月～令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【疾病分類別一人当たり医療費(令和4年度長崎支部と令和3年度長崎支部)の比較】

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、令和4年度の長崎支部の一人当たり医療費を令和3年度の長崎支部の値を1.00として比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、令和3年度より7%高くなっております。

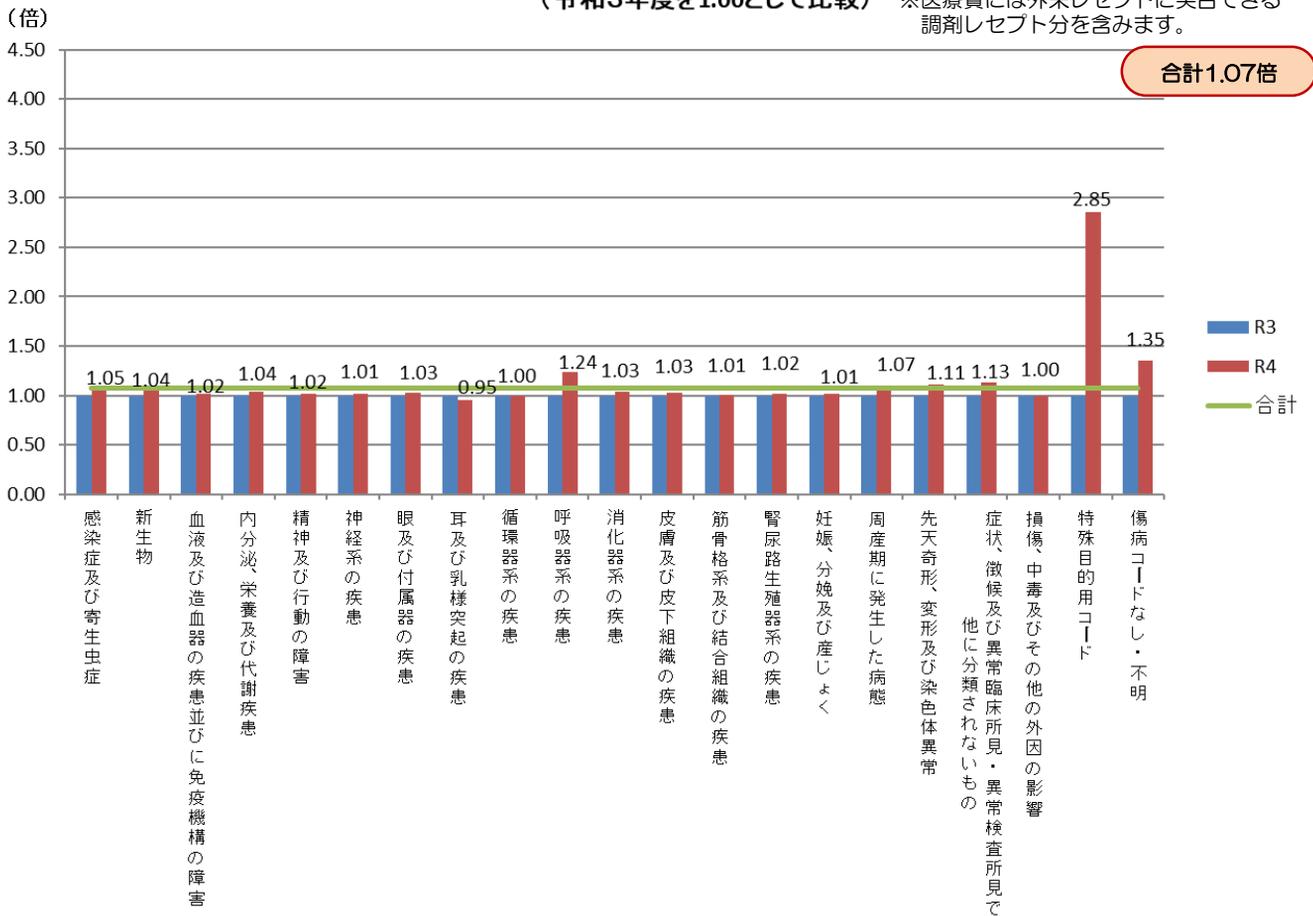
※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。

※「特殊目的用コード」の医療費の増加は、特殊目的用コードに含まれる新型コロナウイルス感染症にかかる医療費の増加が影響していると考えられます。

【長崎支部】疾病大分類別 一人当たり医療費の比率(入院+入院外 令和4年度)

(令和3年度を1.00として比較)

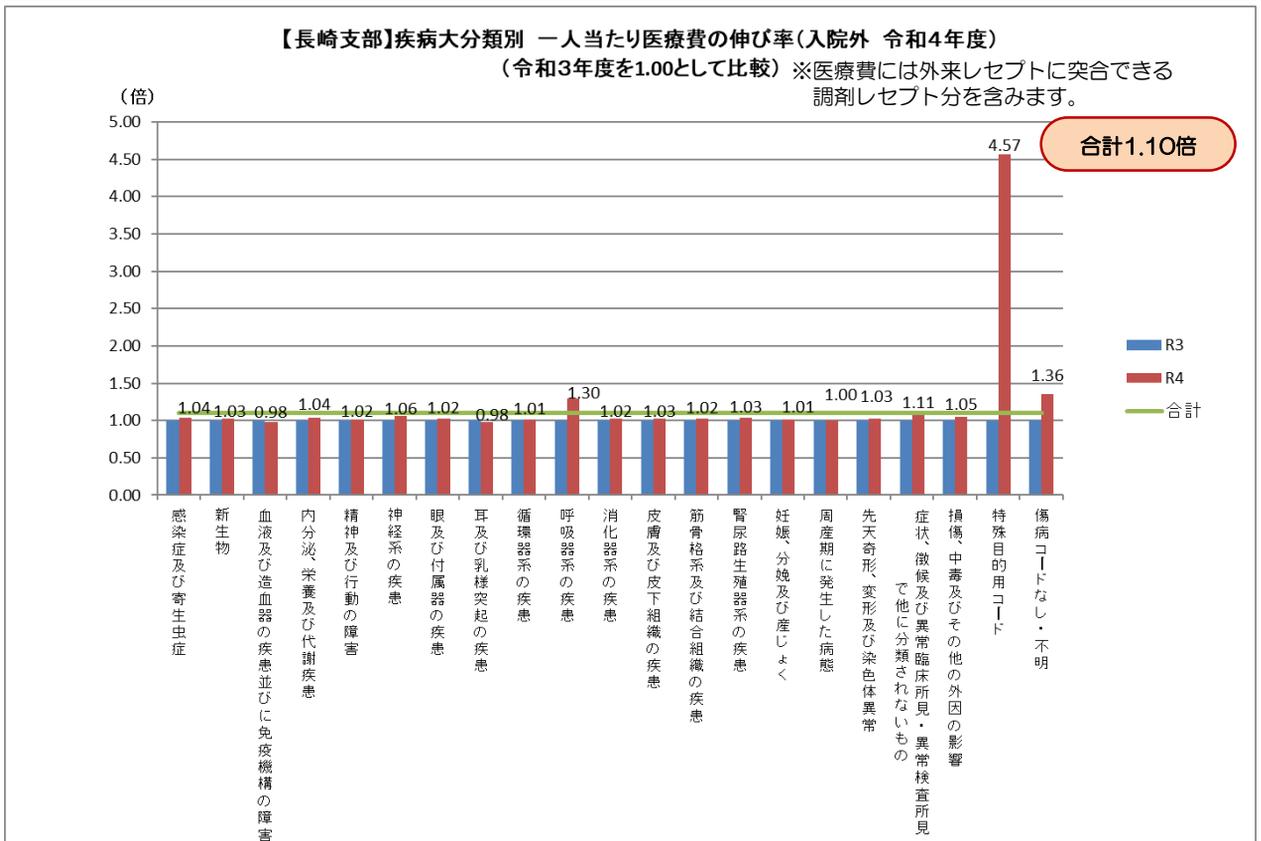
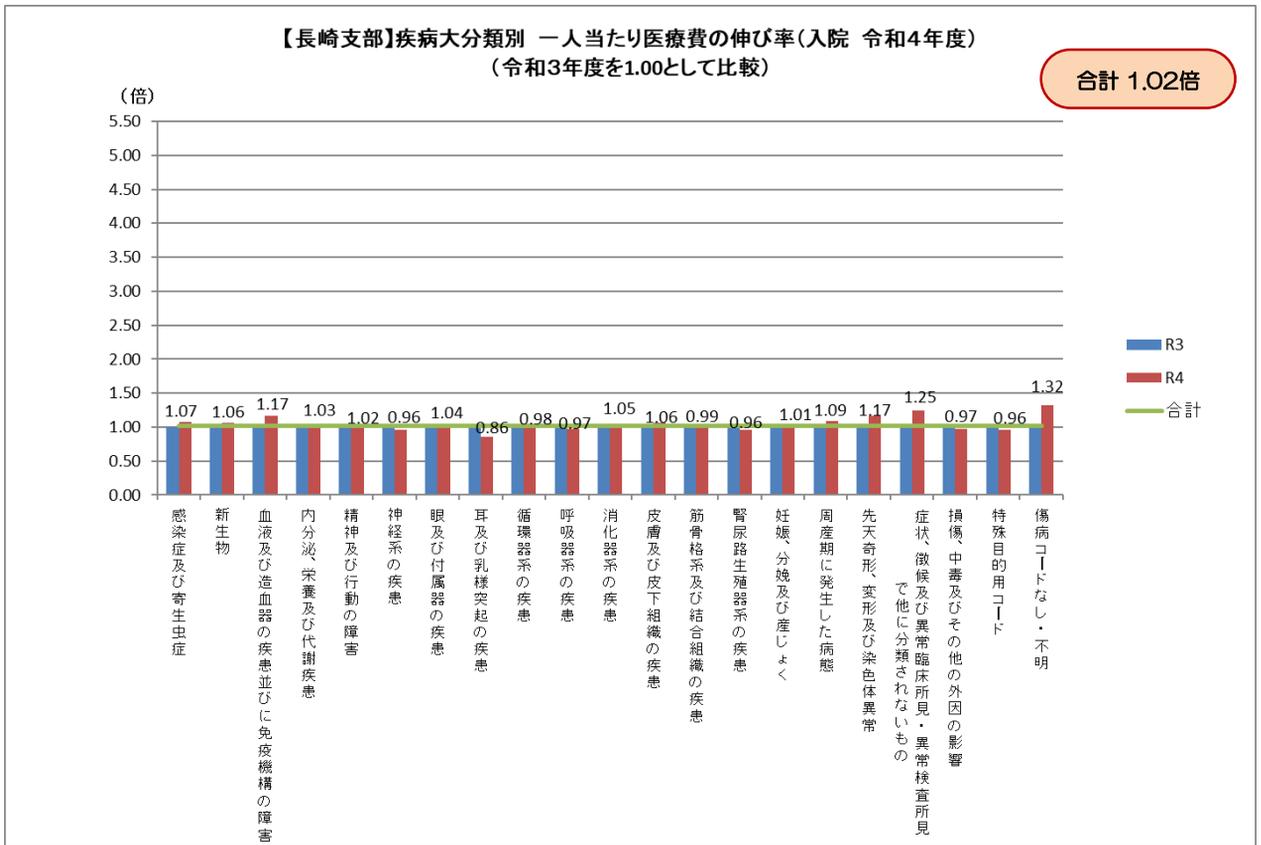
※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月~令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

令和3年度と比較して入院医療費は2%、入院外医療費は10%高くなっています。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月～令和5年3月)

協会けんぽの医療費状況

【疾病分類別一人当たり医療費(令和4年度全国と令和3年度全国)の比較】

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、令和4年度の全国の一人当たり医療費を令和3年度の全国平均の値を1.00として比較しています。

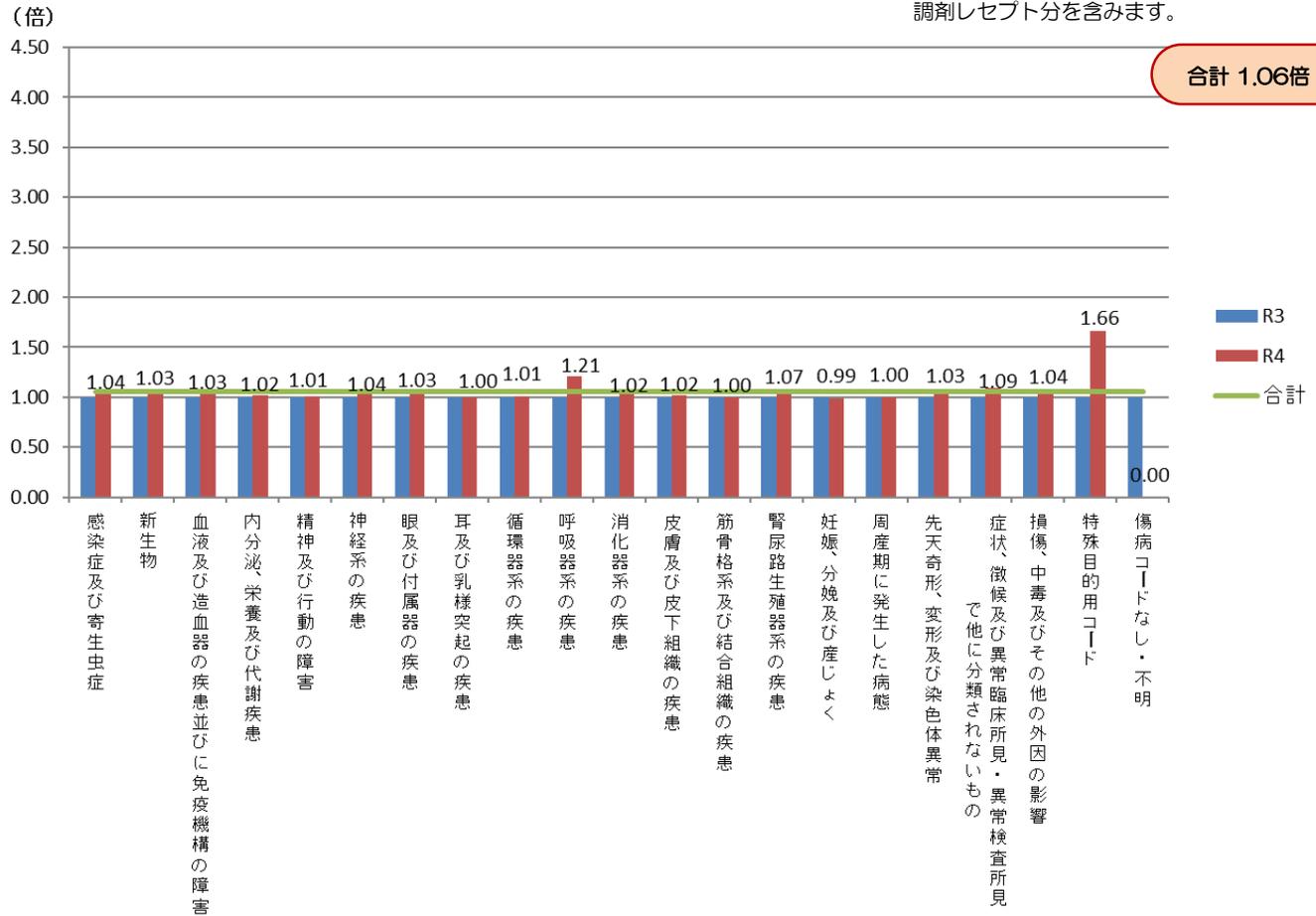
「入院+入院外」医療費の全体で、令和3年度より6%高くなっております。

※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。

※「特殊目的用コード」の医療費の増加は、特殊目的用コードに含まれる新型コロナウイルス感染症にかかる医療費の増加が影響していると考えられます。

【全国】疾病大分類別 一人当たり医療費の比率(入院+入院外 令和4年度)

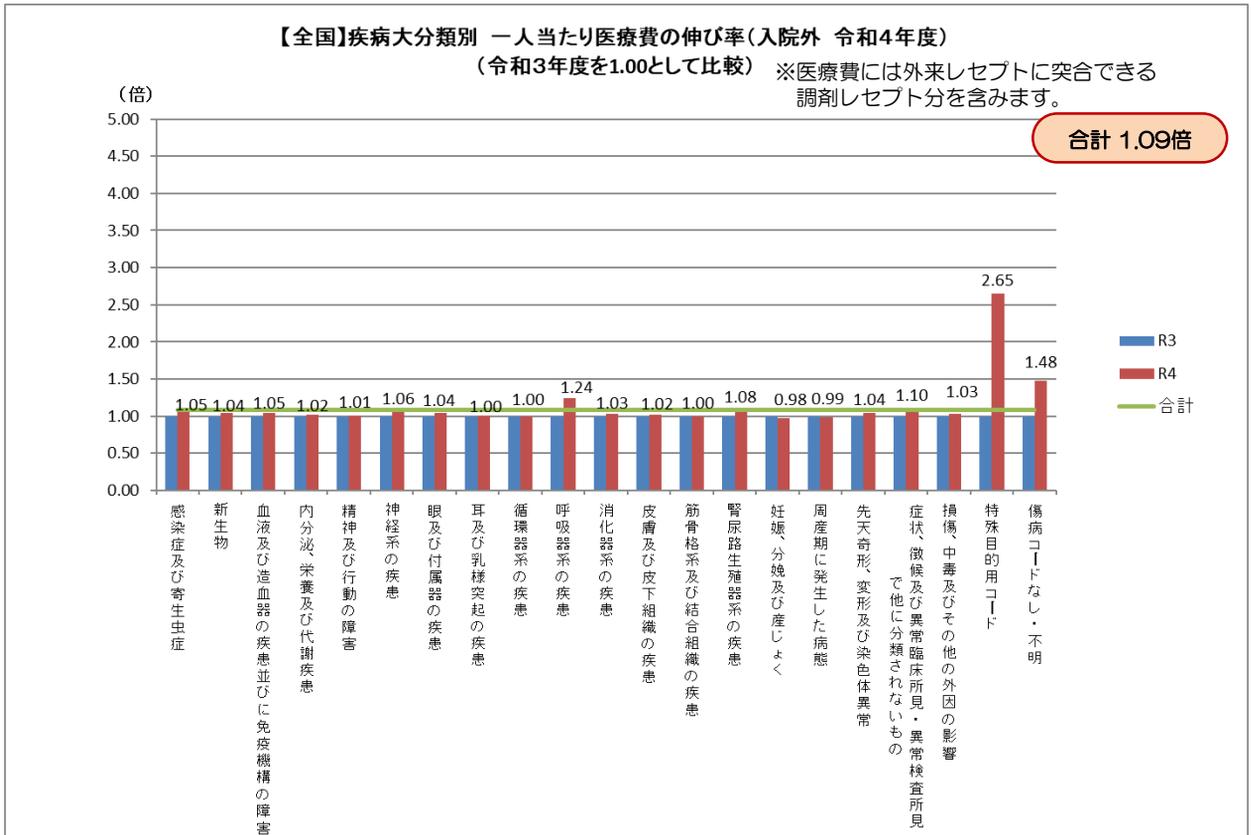
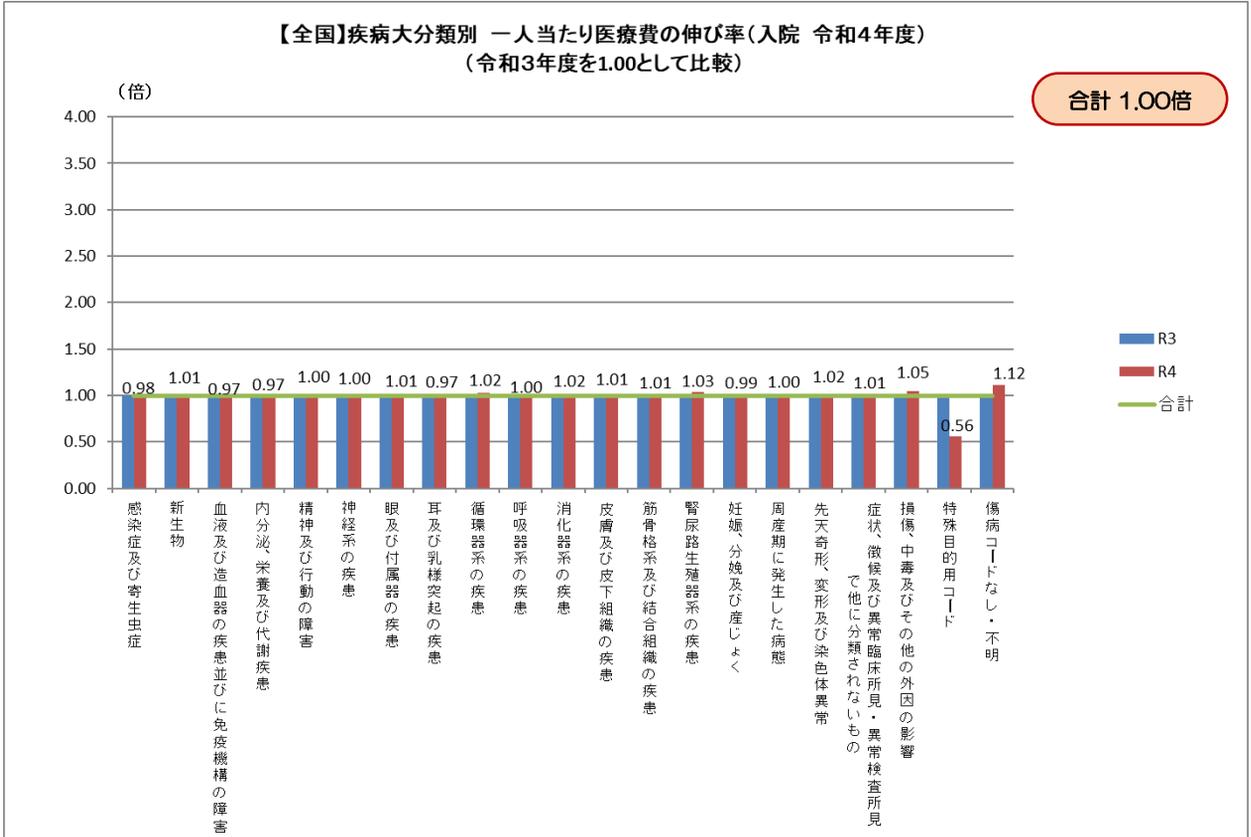
(令和3年度を1.00として比較) ※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

協会けんぽの医療費状況

令和3年度と比較して入院医療費は同水準、入院外医療費は9%高くなっています。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月～令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【医療費からみた疾病構造の分析(入院+入院外)】

長崎支部の医療費（入院+入院外）は、全国平均と比較して「悪性新生物」等が高くなっています。

データ：統計システムより算定ベースで集計

年次：令和4年度計(4~3月)

注：医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	高血圧性疾患	○	6.2%	5.4%
2	糖尿病	○	4.2%	4.3%
3	他の悪性新生物<腫瘍>	○	4.1%	4.1%
4	その他の特殊目的用コード		4.1%	3.9%
5	他の消化器系の疾患		3.9%	3.7%
6	他の神経系の疾患		2.8%	2.6%
7	腎不全		2.6%	2.5%
8	良性新生物<腫瘍>		2.4%	2.5%
9	喘息		2.2%	2.1%
10	他の心疾患		2.2%	2.6%
11	他の損傷及び他の外因の影響		2.1%	1.9%
12	骨折		2.0%	1.6%
13	関節症		1.9%	1.5%
14	皮膚炎及び湿疹		1.9%	2.0%
15	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		1.9%	1.7%
16	他の皮膚及び皮下組織の疾患		1.7%	2.0%
17	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	1.7%	1.5%
18	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.7%	1.8%
19	アレルギー性鼻炎		1.5%	2.0%
20	脂質異常症		1.5%	1.8%
21	他の眼及び付属器の疾患		1.4%	1.5%
22	虚血性心疾患	○	1.4%	1.5%
23	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.4%	1.3%
24	他の内分泌、栄養及び代謝疾患		1.4%	1.6%
25	炎症性多発性関節障害		1.4%	1.2%
26	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見		1.4%	1.7%
27	他の急性上気道感染症		1.3%	1.8%
28	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)		1.2%	1.4%
29	白血病	○	1.2%	1.0%
30	他の呼吸器系の疾患		1.2%	1.1%
31	他の妊娠、分娩及び産じょく		1.2%	1.1%
32	脳梗塞	○	1.2%	1.0%
33	乳房及び他の女性性器の疾患		1.1%	1.4%
34	急性気管支及び細気管支炎		1.1%	1.0%
35	屈折及び調節の障害		1.1%	1.3%
36	神経症性障害、ストレス関連障害		1.0%	1.0%
37	他の精神及び行動の障害		1.0%	0.8%
38	他の血液及び造血器の疾患		1.0%	1.0%
39	他の先天奇形、変形及び染色体異常		0.9%	0.9%
40	結腸の悪性新生物<腫瘍>	○	0.9%	0.9%
41	妊娠及び胎児発育に関連する障害		0.9%	0.8%
42	他の循環器系の疾患		0.9%	0.9%
43	椎間板障害		0.9%	0.7%
44	統合失調症及び妄想性障害		0.8%	0.8%
45	胃及び十二指腸炎		0.8%	1.0%
46	悪性リンパ腫	○	0.7%	0.7%
47	脳内出血	○	0.7%	0.8%
48	急性咽頭及び扁桃炎		0.6%	0.7%
49	てんかん		0.6%	0.6%
50	他のウイルス性疾患		0.6%	0.6%

傷病名	長崎支部	全国
悪性新生物	12.3%	11.9%
高血圧性疾患	6.2%	5.4%
糖尿病	4.2%	4.3%
腎不全	2.6%	2.5%

(参考)

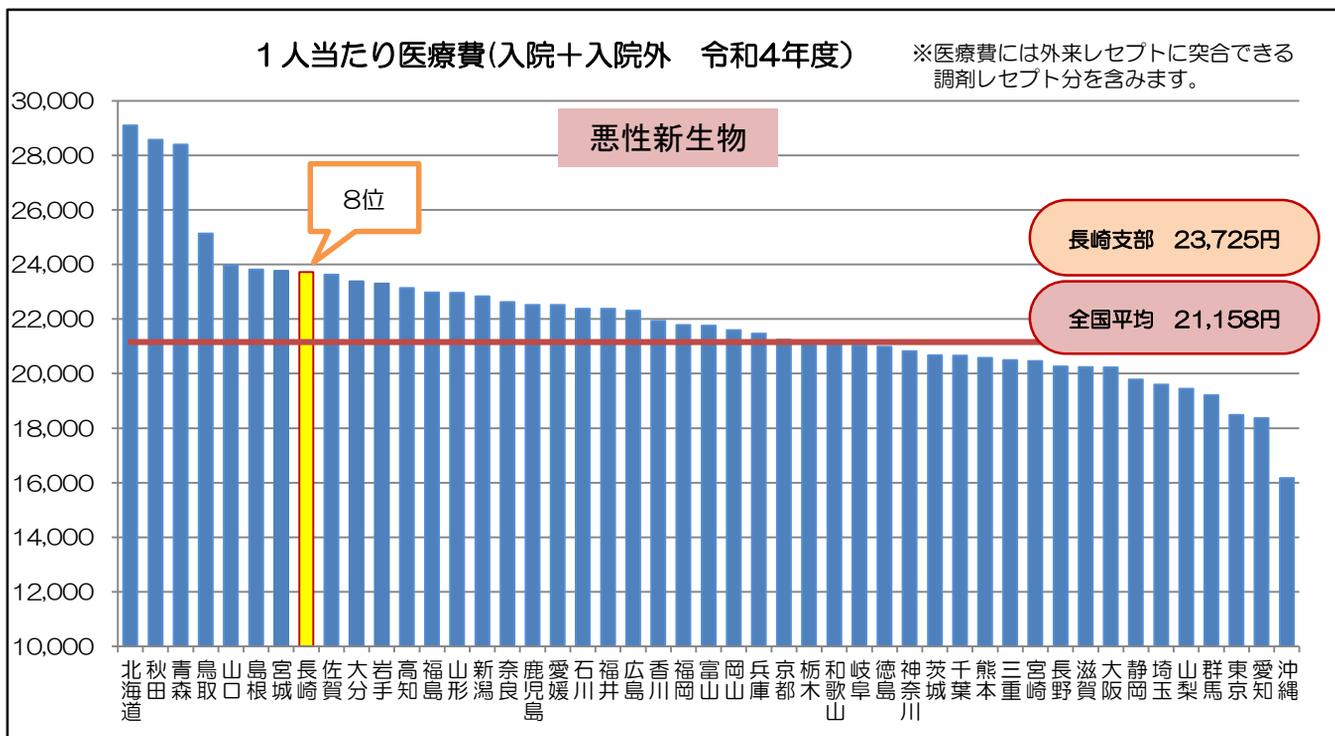
傷病名	長崎支部	全国
損傷・外因	4.4%	3.9%
精神疾患	4.4%	4.3%
神経系の疾患	4.0%	3.7%

上位50疾病のうち生活習慣病の占める割合	24.1%	23.0%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)

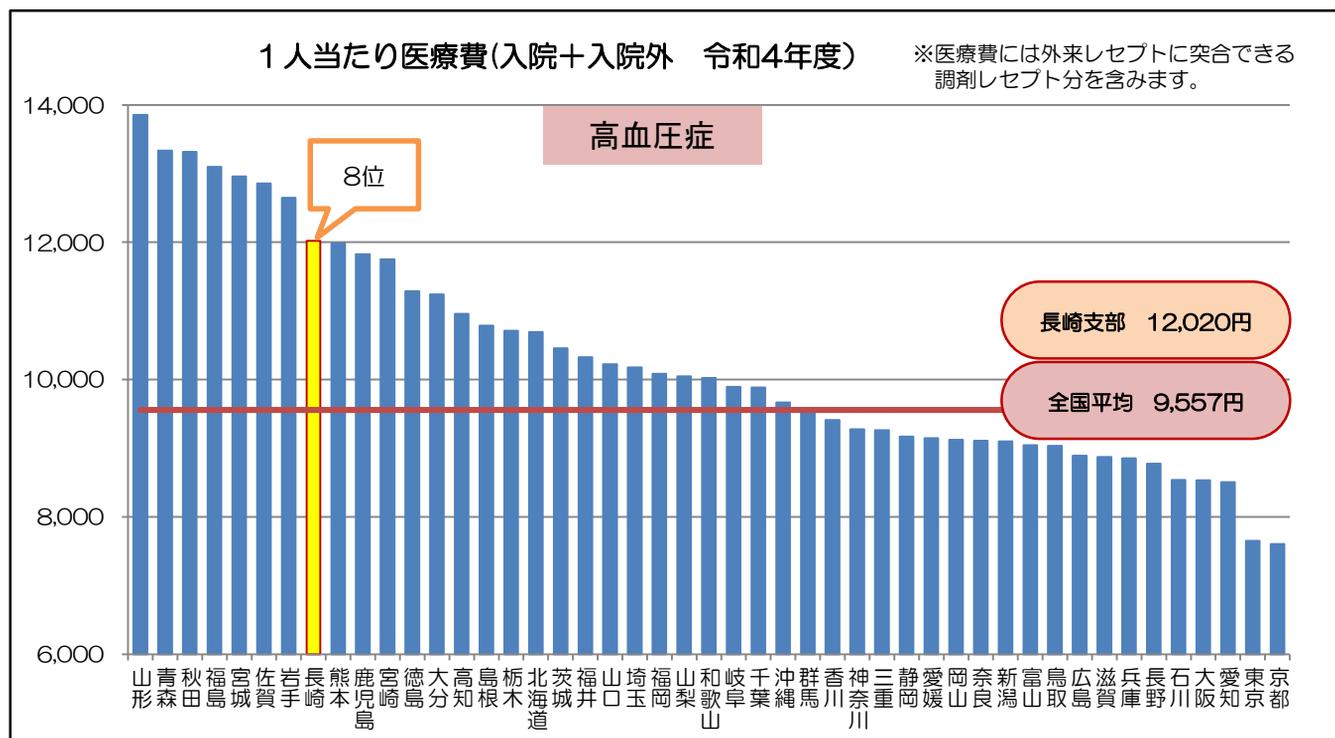
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

疾病大分類Ⅱ「新生物」のうち「0211 良性新生物及びその他の新生物」を除いて集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

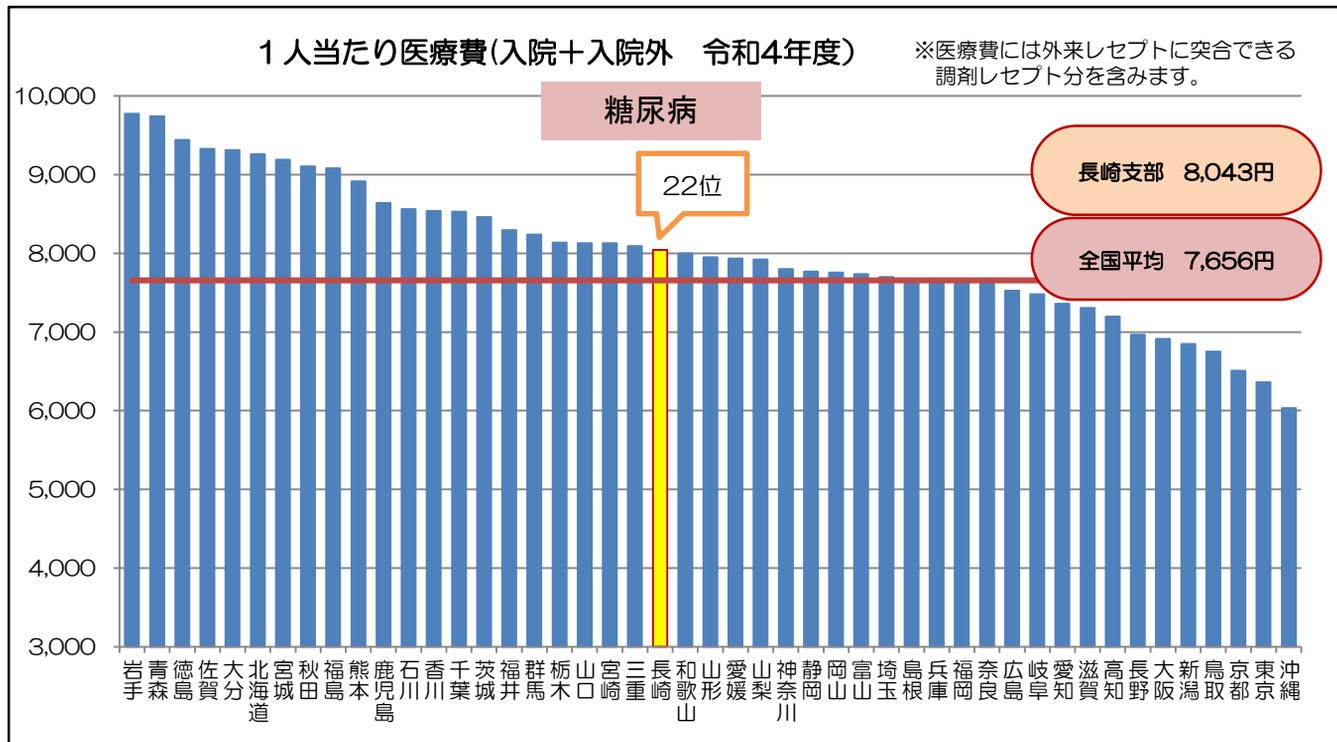
「0901 高血圧性疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

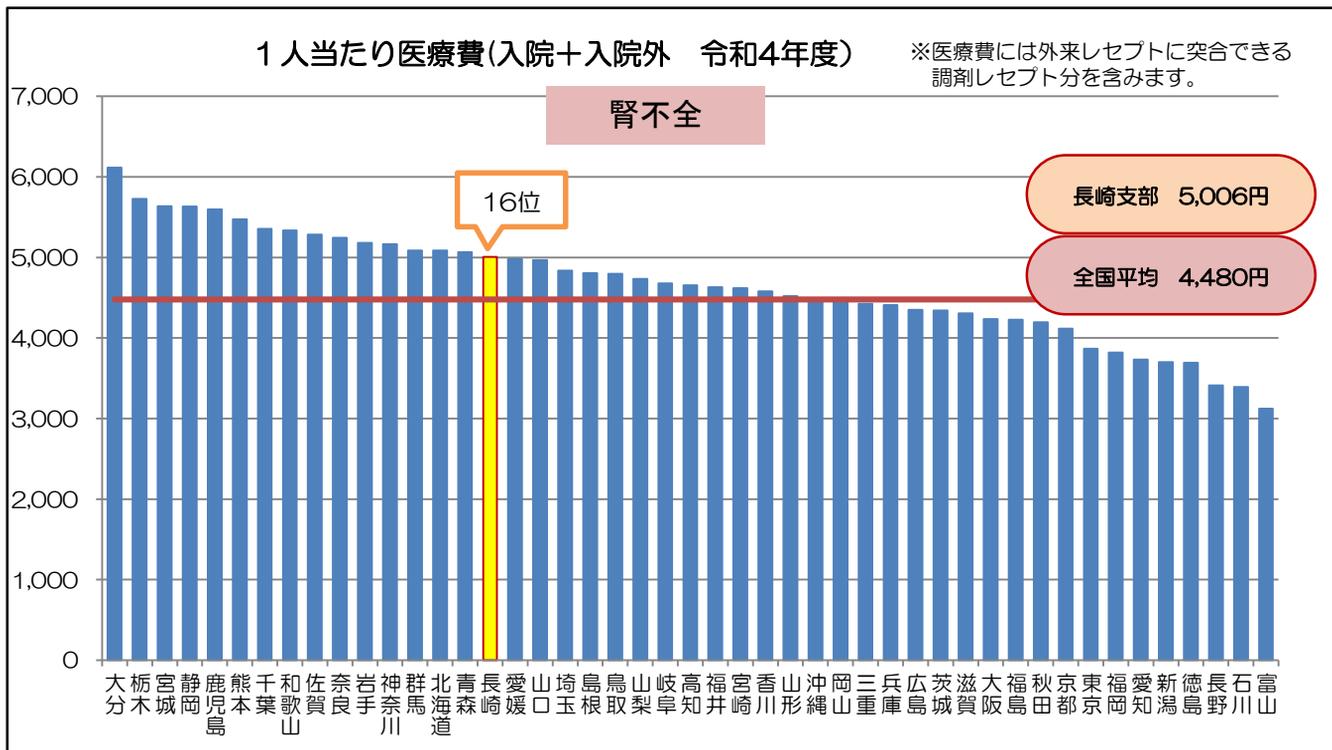
「0402 糖尿病」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月~令和5年3月)

長崎支部の入院と入院外医療費 (外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含む) 84,753百万のうち、腎不全は2,206百万で2.6%を占めます (傷病名が不詳のレセプトを除く)。

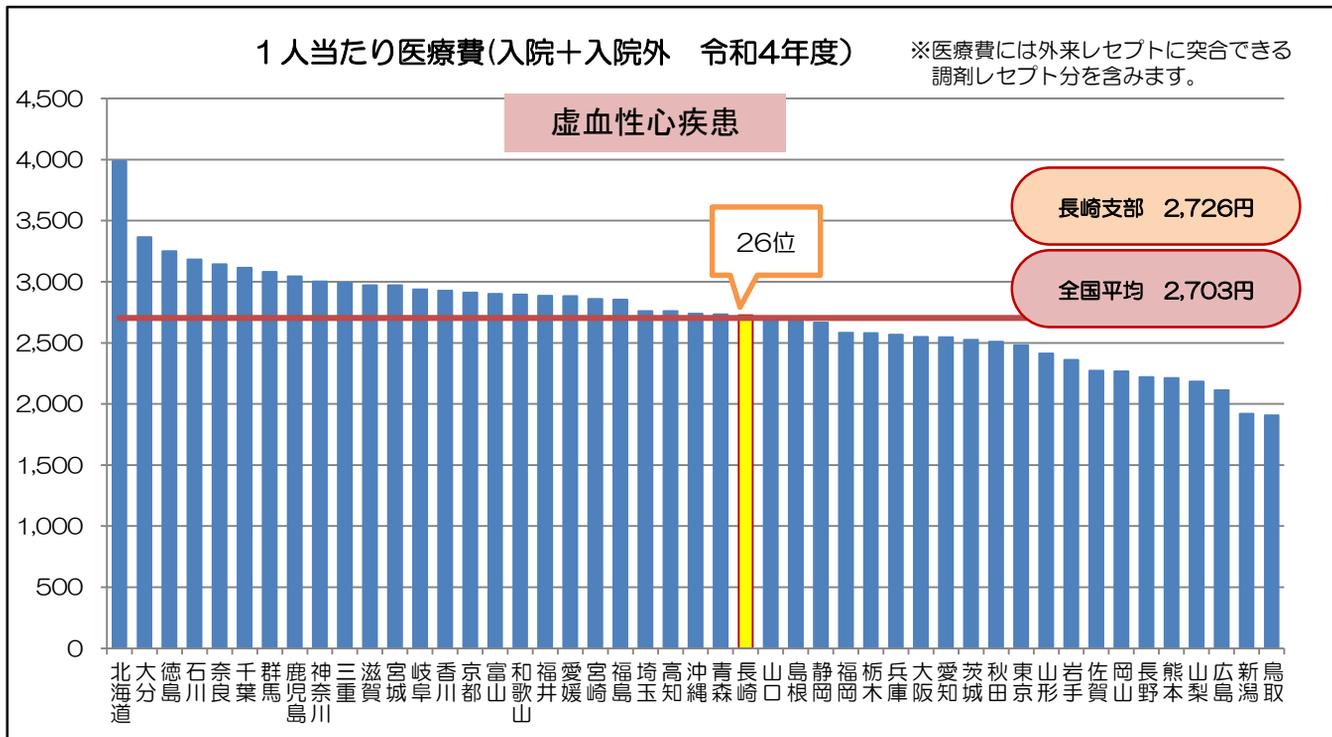
「1402 腎不全」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月~令和5年3月)

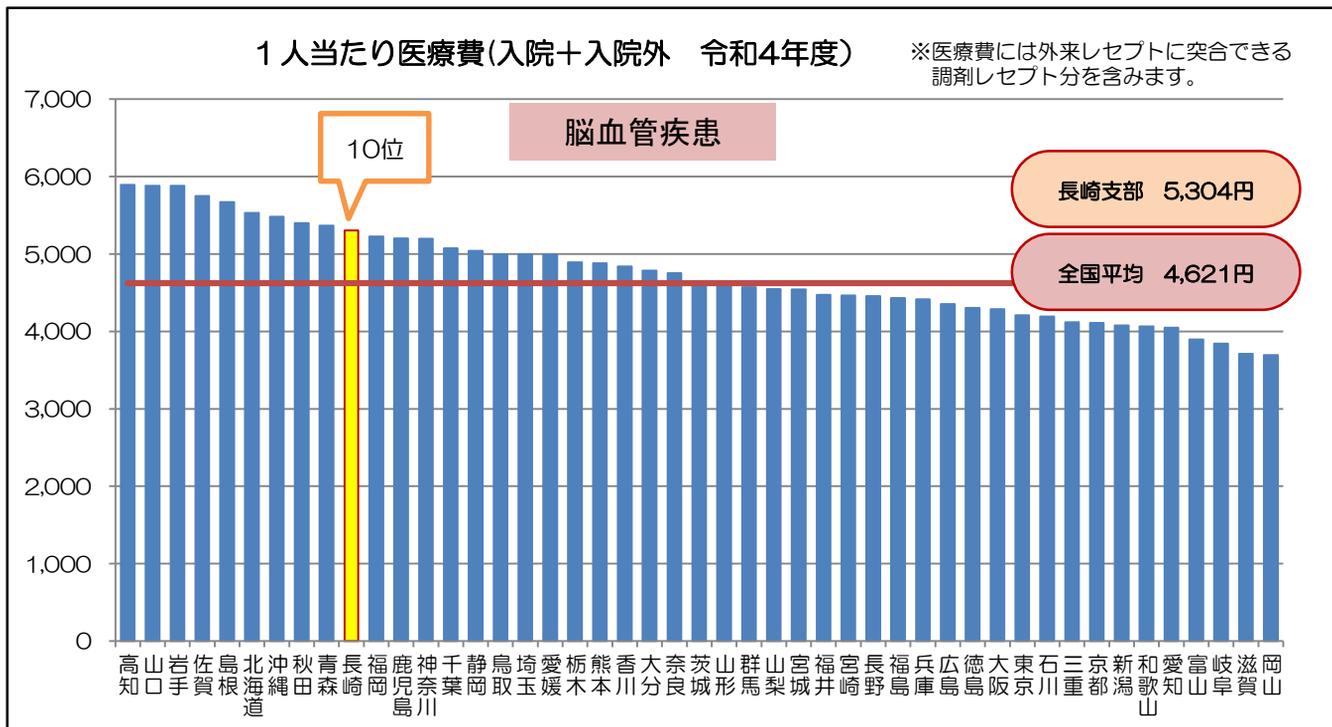
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

「0902 虚血性心疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月~令和5年3月)

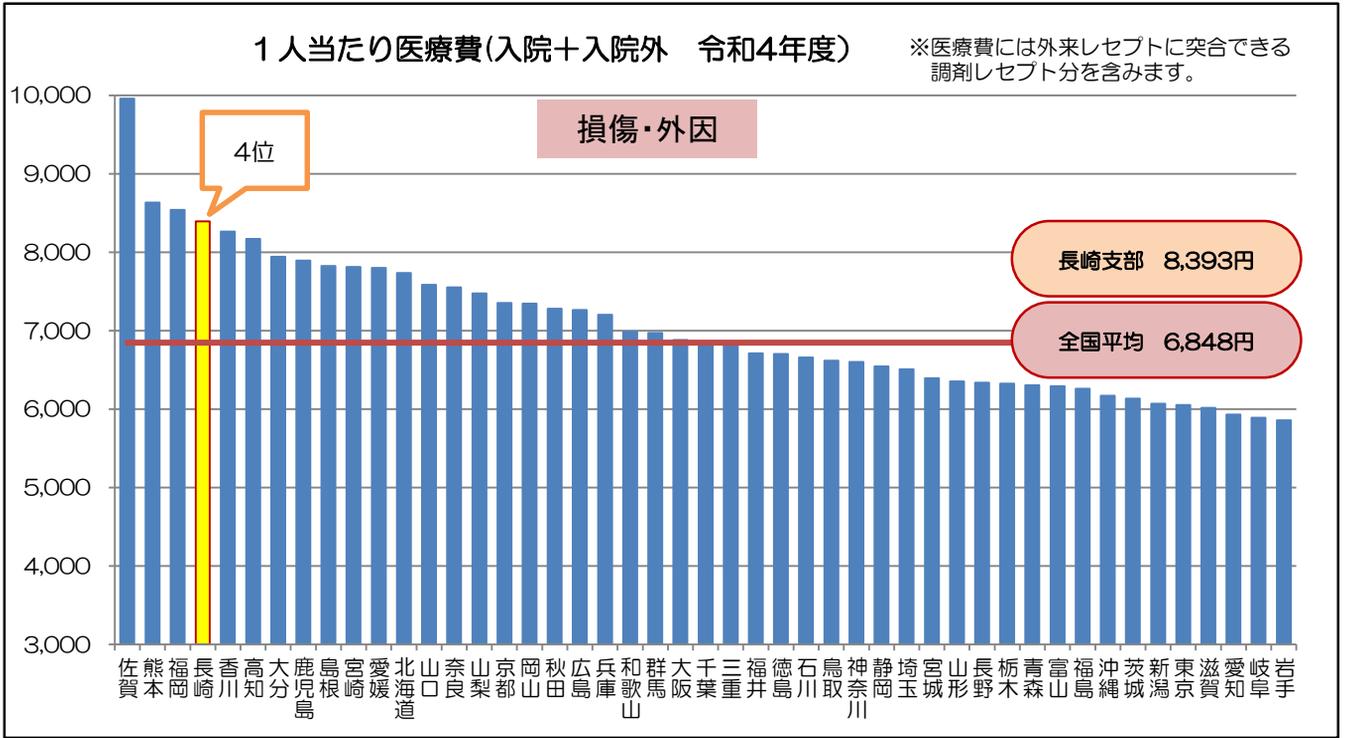
「0904 くも膜下出血」、「0905 脳内出血」、「0906 脳梗塞」、「0907 脳動脈硬化(症)」、「0908 その他の脳血管疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月~令和5年3月)

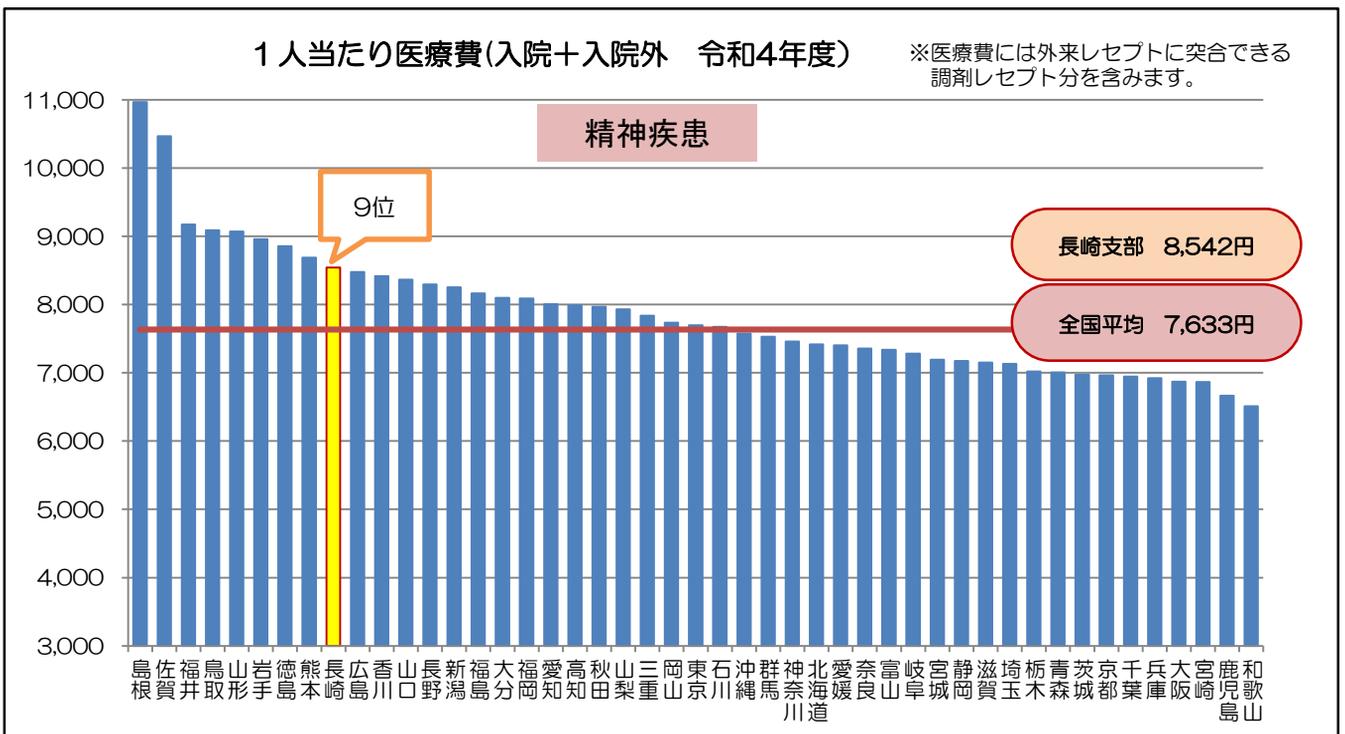
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

疾病大分類Ⅸ「損傷、中毒及びその他の外因の影響」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

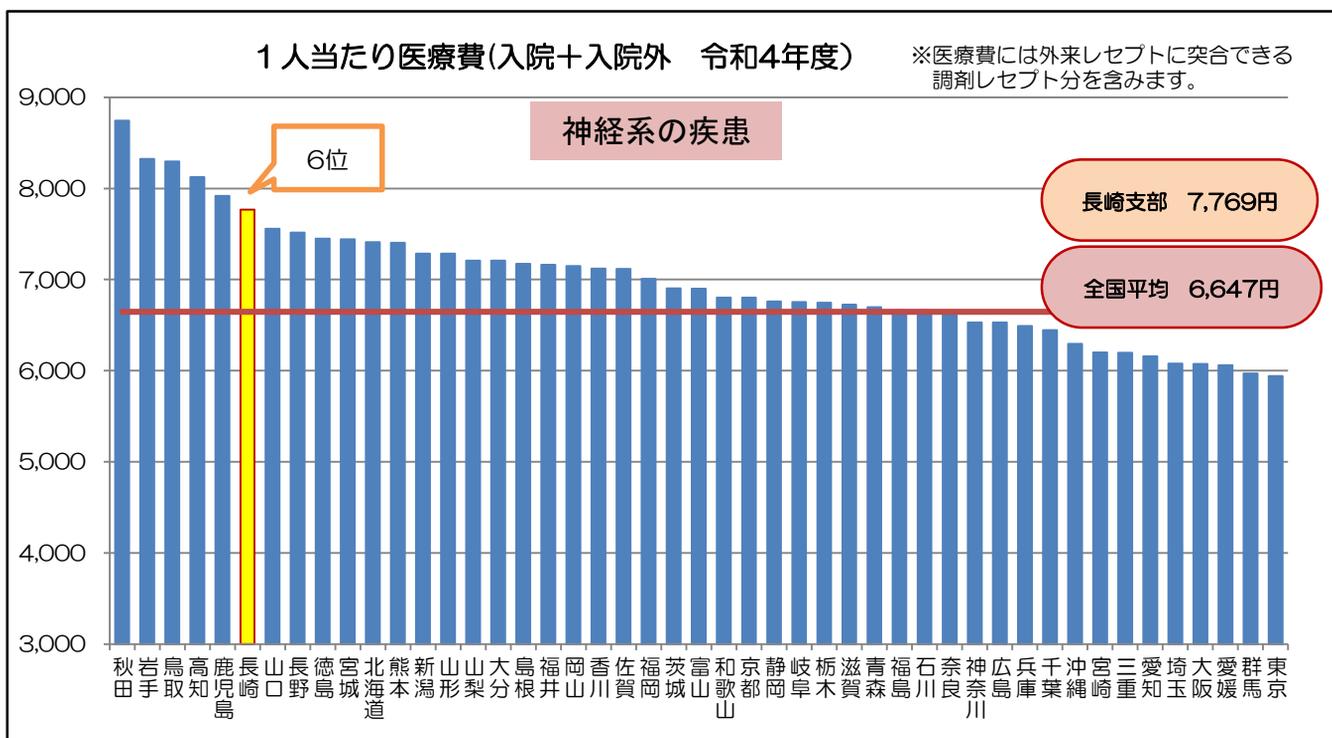
疾病大分類Ⅴ「精神及び行動の障害」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

疾病大分類VI「神経系の疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月~令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【医療費からみた疾病構造の分析(入院)】

長崎支部の入院医療費は、全国平均と比較して「悪性新生物」が高くなっています。

データ：統計システムより算定ベースで集計

年次：令和4年度計(4~3月)

注：割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

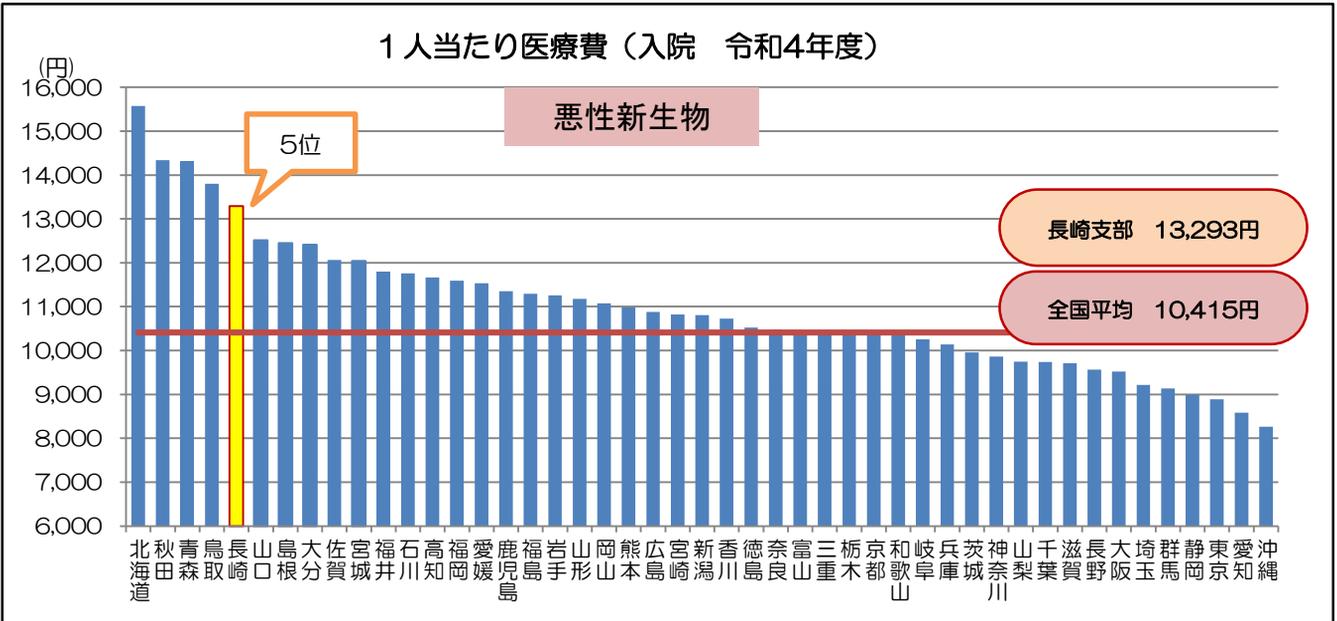
順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	他の悪性新生物<腫瘍>	○	6.7%	7.2%
2	他の消化器系の疾患		4.9%	4.6%
3	骨折		4.4%	3.8%
4	他の心疾患		3.8%	5.7%
5	良性新生物<腫瘍>		3.8%	4.0%
6	関節症		3.4%	2.9%
7	他の妊娠、分娩及び産じょく		3.2%	3.4%
8	他の神経系の疾患		2.9%	2.8%
9	他の損傷及び他の外因の影響		2.8%	2.7%
10	白血病	○	2.6%	2.1%
11	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	2.6%	2.2%
12	脳梗塞	○	2.5%	2.5%
13	虚血性心疾患	○	2.4%	3.3%
14	妊娠及び胎児発育に関連する障害		2.4%	2.1%
15	他の循環器系の疾患		2.0%	2.2%
16	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		2.0%	1.8%
17	その他の特殊目的用コード		1.9%	2.1%
18	脳内出血	○	1.9%	2.3%
19	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.8%	1.7%
20	他の呼吸器系の疾患		1.7%	1.7%
21	悪性リンパ腫	○	1.7%	1.5%
22	他の先天奇形、変形及び染色体異常		1.7%	1.6%
23	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.6%	1.6%
24	統合失調症及び妄想性障害		1.5%	1.4%
25	結腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.5%	1.4%
26	くも膜下出血	○	1.4%	1.2%
27	胆石症及び胆のう炎		1.3%	1.2%
28	子宮の悪性新生物<腫瘍>	○	1.1%	1.0%
29	直腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.1%	1.2%
30	腎不全		1.1%	1.1%

傷病名	長崎支部	全国
悪性新生物	20.4%	19.6%

悪性新生物	長崎支部	全国
1人当たり医療費 (円/人)	13,293	10,415
1件当たり医療費 (円/件)	835,047	822,295
1日当たり医療費 (円/日)	79,446	83,045
1件当たり日数 (日/件)	10.51	9.90

上位30疾病のうち生活習慣病の占める割合	27.2%	27.4%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)





# 医療費の傾向

## 協会けんぽ長崎支部の医療費状況

入院外においても二次医療圏の流出が見られます。これは職域で受診していることが考えられますが、かかりつけ医や専門医が近くにいない可能性もあります。

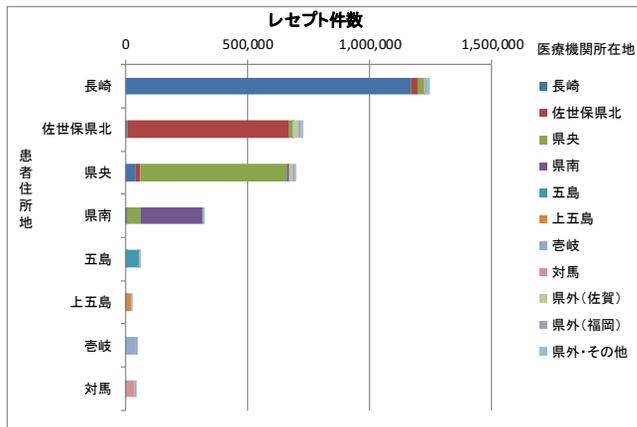
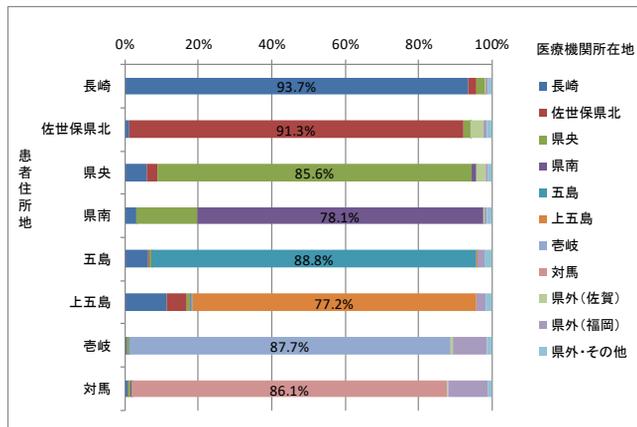
### ◆二次医療圏別患者の受診状況(割合)

※医療費には外来レセプトに突合できる  
※基データ:居住地受診地別医療費基本情報(令和4年度) 調剤レセプト分を含みます。

### 【全疾病】

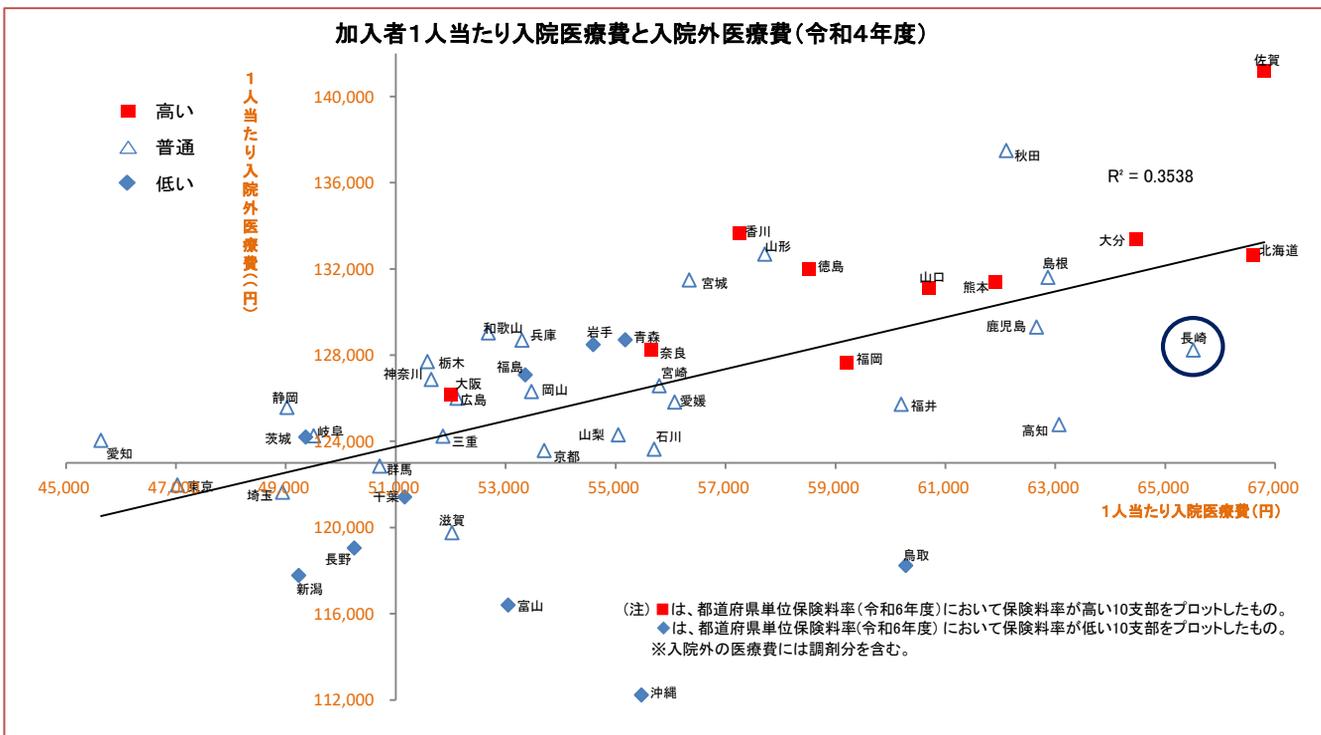
入院外 (レセプト件数: 3,175,341 件)

患者住所地	医療機関所在地											流出割合	流出順位
	長崎	佐世保県北	県央	県南	五島	上五島	壱岐	対馬	県外(佐賀)	県外(福岡)	県外・その他		
長崎	93.7%	2.3%	2.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	1.1%	6.3%	8
佐世保県北	1.0%	91.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	1.2%	1.2%	8.7%	7
県央	5.8%	3.2%	85.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.8%	0.9%	14.4%	3
県南	3.0%	0.1%	16.4%	78.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.8%	1.2%	21.9%	2
五島	6.3%	0.2%	0.6%	0.1%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.9%	2.0%	11.2%	6
上五島	11.5%	5.4%	1.1%	0.1%	0.5%	77.2%	0.0%	0.0%	0.3%	2.3%	1.7%	22.8%	1
壱岐	0.4%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	87.7%	0.1%	0.4%	9.4%	1.3%	12.3%	5
対馬	0.7%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	86.1%	0.3%	10.7%	1.1%	13.9%	4



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

保険料率の高い10都道府県支部は、入院および入院外医療費いずれも全国平均を超えています。



(注) ■は、都道府県単位保険料率(令和6年度)において保険料率が高い10支部をプロットしたもの。  
◆は、都道府県単位保険料率(令和6年度)において保険料率が低い10支部をプロットしたもの。  
※入院外の医療費には調剤分を含む。

注) 協会けんぽ月報による集計。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

【医療費からみた疾病構造の分析(入院外)】

長崎支部の入院外医療費は、全国と比較して「高血圧性疾患」が高くなっています。

データ：統計システムより算定ベースで集計

年次：令和4年度計(4~3月)

注：医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

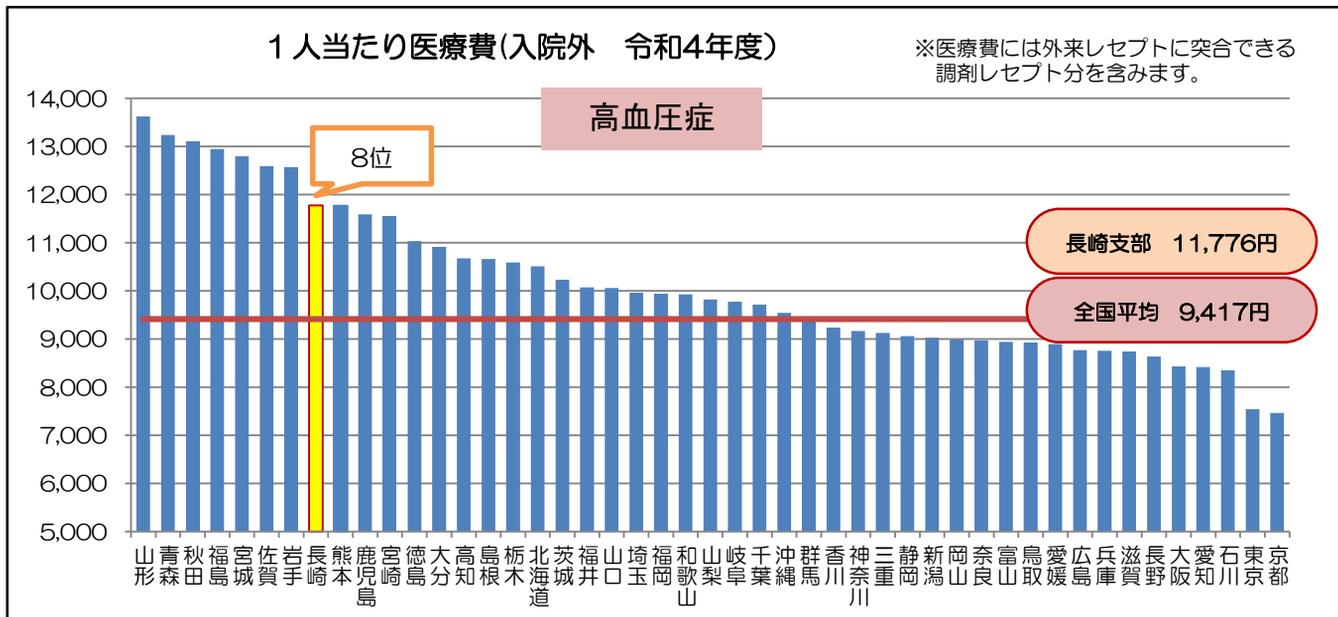
順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	高血圧性疾患	○	9.3%	7.6%
2	糖尿病	○	5.8%	5.7%
3	その他の特殊目的用コード		5.2%	4.7%
4	他の消化器系の疾患		3.5%	3.3%
5	腎不全		3.4%	3.1%
6	喘息		3.2%	2.8%
7	他の悪性新生物<腫瘍>	○	2.8%	2.7%
8	皮膚炎及び湿疹		2.8%	2.8%
9	他の神経系の疾患		2.7%	2.6%
10	他の皮膚及び皮下組織の疾患		2.5%	2.7%
11	アレルギー性鼻炎		2.3%	2.9%
12	脂質異常症	○	2.2%	2.6%
13	炎症性多発性関節障害		1.9%	1.6%
14	他の急性上気道感染症		1.9%	2.5%
15	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		1.8%	1.6%
16	他の内分泌、栄養及び代謝疾患		1.8%	1.9%
17	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見		1.8%	2.2%
18	良性新生物<腫瘍>		1.7%	1.9%
19	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.7%	1.9%
20	他の損傷及び他の外因の影響		1.7%	1.6%
21	他の眼及び付属器の疾患		1.6%	1.7%
22	屈折及び調節の障害		1.6%	1.8%
23	急性気管支及び細気管支炎		1.5%	1.3%
24	他の心疾患		1.4%	1.3%
25	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)		1.3%	1.7%
26	神経症性障害、ストレス関連障害		1.3%	1.3%
27	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.2%	1.1%
28	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	1.2%	1.3%
29	他の血液及び造血器の疾患		1.2%	1.2%
30	乳房及び他の女性性器の疾患		1.2%	1.5%

傷病名	長崎支部	全国
高血圧性疾患	9.3%	7.6%

高血圧性疾患	長崎支部	全国
1人当たり医療費 (円/人)	11,776	9,417
受診率 (件/千人)	804.05	620.05
1件当たり医療費 (円/件)	14,646	15,187
1日当たり医療費 (円/日)	12,299	12,962
1件当たり日数 (日/件)	1.19	1.17

上位30疾病のうち生活習慣病の占める割合	23.0%	21.8%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)



注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全傷病に関する都道府県支部別順位

【入院+入院外】

【入院】

	1人当たりの医療費 (円/人)
1 佐賀県	207,989
2 秋田県	199,607
3 北海道	199,257
4 大分県	197,865
5 島根県	194,474
6 長崎県	193,737
7 熊本県	193,309
8 鹿児島県	191,957
9 山口県	191,805
10 香川県	190,904
11 徳島県	190,503
12 山形県	190,407
13 宮城県	187,835
14 高知県	187,832
15 福岡県	186,872
16 福井県	185,922
17 奈良県	183,878
18 青森県	183,877
19 岩手県	183,082
20 宮崎県	182,372
21 兵庫県	181,998
22 愛媛県	181,905
23 和歌山県	181,727
24 福島県	180,437
25 岡山県	179,789
26 山梨県	179,348
27 石川県	179,333
28 栃木県	179,278
29 全国平均	178,736
30 鳥取県	178,518
31 神奈川県	178,517
32 大阪府	178,158
33 広島県	178,119
34 京都府	177,276
35 三重県	176,097
36 静岡県	174,585
37 岐阜県	173,754
38 群馬県	173,559
39 茨城県	173,554
40 千葉県	172,571
41 滋賀県	171,786
42 埼玉県	170,581
43 愛知県	169,683
44 富山県	169,449
45 長野県	169,290
46 東京都	169,004
47 沖縄県	167,699
48 新潟県	167,012

	1人当たり医療費 (円/人)
1 佐賀県	66,801
2 北海道	66,597
3 長崎県	65,510
4 大分県	64,478
5 高知県	63,070
6 島根県	62,871
7 鹿児島県	62,659
8 秋田県	62,107
9 熊本県	61,914
10 山口県	60,710
11 鳥取県	60,285
12 福井県	60,196
13 福岡県	59,216
14 徳島県	58,520
15 山形県	57,713
16 香川県	57,255
17 宮城県	56,343
18 愛媛県	56,075
19 宮崎県	55,794
20 石川県	55,705
21 奈良県	55,654
22 沖縄県	55,470
23 青森県	55,177
24 山梨県	55,049
25 岩手県	54,597
26 京都府	53,702
27 岡山県	53,470
28 福島県	53,360
29 兵庫県	53,300
30 全国平均	53,181
31 富山県	53,047
32 和歌山県	52,685
33 広島県	52,117
34 滋賀県	52,026
35 大阪府	52,002
36 三重県	51,860
37 神奈川県	51,646
38 栃木県	51,579
39 千葉県	51,167
40 群馬県	50,706
41 長野県	50,246
42 岐阜県	49,510
43 茨城県	49,362
44 新潟県	49,235
45 静岡県	49,021
46 埼玉県	48,943
47 東京都	47,030
48 愛知県	45,638

	受診率 (件/千人)
1 大分県	128.37
2 佐賀県	122.54
3 長崎県	120.09
4 鹿児島県	115.14
5 熊本県	114.97
6 北海道	112.53
7 高知県	110.30
8 島根県	107.62
9 秋田県	106.53
10 鳥取県	106.46
11 宮崎県	106.02
12 福井県	105.61
13 山口県	105.00
14 福岡県	104.66
15 徳島県	103.84
16 愛媛県	100.88
17 石川県	99.84
18 香川県	99.66
19 山形県	98.01
20 岩手県	97.95
21 沖縄県	96.66
22 宮城県	96.58
23 山梨県	95.71
24 富山県	95.14
25 福島県	94.34
26 宮城県	93.78
27 奈良県	93.30
28 和歌山県	93.23
29 青森県	92.53
30 全国平均	91.92
31 広島県	91.12
32 三重県	90.05
33 滋賀県	89.99
34 兵庫県	89.52
35 京都府	88.63
36 群馬県	88.41
37 大阪府	88.17
38 岐阜県	88.03
39 栃木県	87.94
40 新潟県	86.70
41 茨城県	85.85
42 長野県	85.52
43 千葉県	84.60
44 神奈川県	84.57
45 埼玉県	81.59
46 静岡県	81.57
47 愛知県	81.18
48 東京都	79.70

	1件当たり日数 (日/件)
1 秋田県	10.63
2 岩手県	10.38
3 佐賀県	10.35
4 熊本県	10.34
5 山口県	10.28
6 山形県	10.20
7 青森県	10.20
8 高知県	10.19
9 福井県	10.19
10 長崎県	10.12
11 香川県	10.10
12 徳島県	9.96
13 新潟県	9.95
14 島根県	9.94
15 宮崎県	9.81
16 鹿児島県	9.79
17 福岡県	9.76
18 山梨県	9.74
19 石川県	9.71
20 鳥取県	9.70
21 福島県	9.68
22 宮城県	9.64
23 栃木県	9.61
24 群馬県	9.58
25 愛媛県	9.57
26 広島県	9.50
27 三重県	9.49
28 青森県	9.47
29 奈良県	9.40
30 埼玉県	9.36
31 静岡県	9.36
32 北海道	9.34
33 全国平均	9.29
34 富山県	9.29
35 和歌山県	9.23
36 沖縄県	9.21
37 千葉県	9.19
38 茨城県	9.15
39 兵庫県	9.15
40 大分県	9.06
41 岡山県	9.01
42 神奈川県	8.96
43 滋賀県	8.91
44 岐阜県	8.77
45 京都府	8.76
46 大阪府	8.67
47 東京都	8.60
48 愛知県	8.53

	1日当たりの医療費 (円/日)
1 京都府	69,144
2 東京都	68,652
3 神奈川県	68,173
4 大阪府	68,012
5 愛知県	65,898
6 千葉県	65,828
7 兵庫県	65,091
8 滋賀県	64,914
9 静岡県	64,213
10 岐阜県	64,120
11 埼玉県	64,064
12 奈良県	63,475
13 北海道	63,360
14 茨城県	62,843
15 全国平均	62,301
16 宮城県	62,292
17 沖縄県	62,279
18 長野県	62,073
19 岡山県	62,030
20 和歌山県	61,225
21 栃木県	61,040
22 三重県	60,669
23 広島県	60,211
24 富山県	60,044
25 群馬県	59,850
26 島根県	58,762
27 山梨県	58,496
28 青森県	58,477
29 福島県	58,441
30 鳥取県	58,363
31 愛媛県	58,057
32 福岡県	57,979
33 山形県	57,718
34 石川県	57,486
35 新潟県	57,072
36 香川県	56,874
37 徳島県	56,603
38 山口県	56,230
39 高知県	56,094
40 福井県	55,946
41 鹿児島県	55,607
42 大分県	55,425
43 秋田県	54,856
44 長崎県	53,914
45 岩手県	53,681
46 宮崎県	53,621
47 佐賀県	52,674
48 熊本県	52,082

	1件当たりの医療費 (円/件)
1 神奈川県	610,661
2 京都府	605,923
3 千葉県	604,848
4 静岡県	600,979
5 宮城県	600,794
6 埼玉県	599,893
7 奈良県	596,511
8 青森県	596,286
9 兵庫県	595,399
10 北海道	591,797
11 東京都	590,087
12 大阪府	589,767
13 山形県	588,838
14 長野県	587,525
15 栃木県	586,525
16 島根県	584,186
17 秋田県	582,976
18 全国平均	578,554
19 山口県	578,211
20 滋賀県	578,146
21 三重県	575,906
22 茨城県	574,972
23 香川県	574,476
24 沖縄県	573,881
25 群馬県	573,514
26 広島県	571,973
27 高知県	571,826
28 福井県	569,997
29 山梨県	569,984
30 新潟県	567,872
31 鳥取県	566,239
32 福岡県	565,815
33 福島県	565,610
34 和歌山県	565,083
35 徳島県	563,543
36 岐阜県	562,397
37 愛知県	562,164
38 岡山県	558,662
39 石川県	557,954
40 富山県	557,569
41 岩手県	557,385
42 愛媛県	555,874
43 長崎県	545,521
44 佐賀県	545,145
45 鹿児島県	544,208
46 熊本県	538,531
47 宮崎県	526,269
48 大分県	502,303

注) 統計システムより算定ベースで集計(令和4年4月~令和5年3月)

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全傷病に関する都道府県支部別順位

【入院外】

1人当たり医療費 (円/人)		受診率 (件/千人)		1件当たり日数 (日/件)		1日当たり医療費 (円/日)		1件当たり医療費 (円/件)	
1 佐賀県	141,188	1 佐賀県	7238.41	1 佐賀県	1.44	1 北海道	16,488	1 北海道	21,805
2 秋田県	137,501	2 山形県	7218.24	2 福岡県	1.42	2 宮城県	15,091	2 千葉県	20,404
3 香川県	133,649	3 熊本県	7080.64	3 香川県	1.41	3 岩手県	15,036	3 茨城県	20,031
4 大分県	133,386	4 和歌山県	7048.34	4 大阪府	1.40	4 秋田県	14,979	4 神奈川県	19,912
5 山形県	132,694	5 秋田県	6971.22	5 愛知県	1.40	5 千葉県	14,931	5 大分県	19,898
6 北海道	132,660	6 山口県	6962.73	6 広島県	1.40	6 茨城県	14,925	6 奈良県	19,879
7 徳島県	131,982	7 徳島県	6958.48	7 岐阜県	1.40	7 長野県	14,764	7 埼玉県	19,776
8 島根県	131,604	8 島根県	6908.55	8 兵庫県	1.39	8 沖縄県	14,693	8 京都府	19,742
9 宮城県	131,492	9 香川県	6907.70	9 京都府	1.39	9 新潟県	14,605	9 岩手県	19,730
10 熊本県	131,395	10 長崎県	6817.92	10 愛媛県	1.39	10 滋賀県	14,511	10 秋田県	19,724
11 山口県	131,095	11 鹿児島県	6790.88	11 三重県	1.39	11 大分県	14,506	11 宮城県	19,708
12 鹿児島県	129,298	12 三重県	6746.50	12 徳島県	1.39	12 神奈川県	14,478	12 石川県	19,659
13 和歌山県	129,043	13 福岡県	6729.78	13 宮城県	1.39	13 奈良県	14,473	13 大阪府	19,547
14 青森県	128,700	14 大分県	6703.54	14 岡山県	1.38	14 福島県	14,464	14 沖縄県	19,511
15 兵庫県	128,698	15 宮城県	6694.64	15 長崎県	1.38	15 石川県	14,454	15 広島県	19,507
16 岩手県	128,486	16 宮城県	6671.91	16 和歌山県	1.38	16 埼玉県	14,394	16 佐賀県	19,505
17 長崎県	128,227	17 山梨県	6654.60	17 鹿児島県	1.38	17 高知県	14,385	17 高知県	19,463
18 奈良県	128,224	18 兵庫県	6642.04	18 神奈川県	1.38	18 青森県	14,347	18 滋賀県	19,453
19 栃木県	127,699	19 青森県	6640.75	19 山口県	1.37	19 島根県	14,228	19 全国平均	19,426
20 福岡県	127,656	20 栃木県	6626.87	20 埼玉県	1.37	20 京都府	14,221	20 静岡県	19,418
21 福島県	127,078	21 岡山県	6613.38	21 奈良県	1.37	21 富山県	14,181	21 長野県	19,413
22 神奈川県	126,871	22 群馬県	6598.84	22 熊本県	1.37	22 静岡県	14,180	22 青森県	19,380
23 奈良県	126,578	23 愛媛県	6590.12	23 全国平均	1.37	23 栃木県	14,176	23 兵庫県	19,376
24 岡山県	126,319	24 福島県	6588.43	24 大分県	1.37	24 福井県	14,168	24 香川県	19,348
25 大阪府	126,156	25 福井県	6554.59	25 静岡県	1.37	25 全国平均	14,162	25 東京都	19,294
26 広島県	126,001	26 岐阜県	6524.72	26 東京都	1.37	26 東京都	14,108	26 福島県	19,288
27 愛媛県	125,830	27 岩手県	6512.34	27 山梨県	1.37	27 広島県	13,952	27 栃木県	19,270
28 福井県	125,725	28 愛知県	6493.39	28 千葉県	1.37	28 大阪府	13,949	28 福井県	19,181
29 静岡県	125,564	29 静岡県	6466.43	29 群馬県	1.36	29 兵庫県	13,923	29 愛知県	19,103
30 全国平均	125,555	30 全国平均	6463.30	30 石川県	1.36	30 鳥取県	13,908	30 岡山県	19,101
31 高知県	124,762	31 広島県	6459.30	31 栃木県	1.36	31 山形県	13,810	31 愛媛県	19,094
32 山梨県	124,299	32 大阪府	6453.98	32 福井県	1.35	32 岡山県	13,796	32 島根県	19,049
33 岐阜県	124,245	33 奈良県	6450.13	33 高知県	1.35	33 鹿児島県	13,795	33 岐阜県	19,042
34 三重県	124,238	61 高知県	6410.33	34 青森県	1.35	34 愛媛県	13,762	34 鹿児島県	19,040
35 茨城県	124,192	35 鳥取県	6375.77	35 茨城県	1.34	35 香川県	13,760	35 新潟県	18,991
36 愛知県	124,046	36 神奈川県	6371.58	36 滋賀県	1.34	36 山口県	13,694	36 福岡県	18,969
37 石川県	123,628	37 東京都	6321.93	37 島根県	1.34	37 徳島県	13,687	37 徳島県	18,967
38 京都府	123,575	38 石川県	6288.64	38 福島県	1.33	38 山梨県	13,668	38 宮城県	18,907
39 群馬県	122,852	39 京都府	6259.43	39 鳥取県	1.33	39 愛知県	13,659	39 山口県	18,828
40 東京都	121,974	40 富山県	6231.64	40 山形県	1.33	40 宮城県	13,649	40 長崎県	18,807
41 埼玉県	121,637	41 新潟県	6201.64	41 沖縄県	1.33	41 群馬県	13,641	41 富山県	18,679
42 千葉県	121,404	42 茨城県	6199.83	42 北海道	1.32	42 岐阜県	13,633	42 山梨県	18,679
43 滋賀県	119,760	43 滋賀県	6156.32	43 富山県	1.32	43 長崎県	13,608	43 群馬県	18,617
44 長野県	119,044	44 埼玉県	6150.88	44 秋田県	1.32	44 佐賀県	13,534	44 熊本県	18,557
45 鳥取県	118,233	45 長野県	6132.24	45 長野県	1.31	45 熊本県	13,523	45 鳥取県	18,544
46 新潟県	117,777	46 北海道	6083.80	46 岩手県	1.31	46 福岡県	13,332	46 三重県	18,415
47 富山県	116,403	47 千葉県	5949.93	47 宮城県	1.31	47 三重県	13,282	47 山形県	18,383
48 沖縄県	112,229	48 沖縄県	5752.09	48 新潟県	1.30	48 和歌山県	13,250	48 和歌山県	18,308

注) 統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月~令和5年3月)

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

医療供給体制

医療供給体制

人口10万対病院数 (軒/10万人)	
1	高知県 17.8
2	徳島県 15.1
3	鹿児島県 14.7
4	大分県 13.6
5	宮崎県 12.5
6	佐賀県 12.0
7	熊本県 11.8
8	長崎県 11.5
9	山口県 10.6
10	北海道 10.4
11	富山県 10.4
12	愛媛県 10.3
13	香川県 9.3
14	和歌山県 9.2
15	福井県 8.9
16	福岡県 8.9
17	岡山県 8.5
18	広島県 8.4
19	石川県 8.1
20	鳥取県 7.9
21	岩手県 7.8
22	青森県 7.5
23	山梨県 7.5
24	秋田県 7.0
25	島根県 7.0
26	福島県 6.9
27	群馬県 6.6
28	全国平均 6.5
29	山形県 6.4
30	兵庫県 6.4
31	京都府 6.3
32	長野県 6.2
33	茨城県 6.1
34	沖縄県 6.1
35	宮城県 5.9
36	大阪府 5.8
37	栃木県 5.7
38	奈良県 5.7
39	新潟県 5.6
40	三重県 5.3
41	岐阜県 5.0
42	埼玉県 4.7
43	静岡県 4.7
44	千葉県 4.6
45	東京都 4.5
46	愛知県 4.2
47	滋賀県 4.1
48	神奈川県 3.6

人口10万対一般診療所数 (軒/10万人)	
1	和歌山県 114.1
2	島根県 107.4
3	東京都 104.6
4	長崎県 104.1
5	大阪府 100.4
6	徳島県 99.9
7	京都府 97.9
8	兵庫県 96.6
9	山梨県 93.8
10	奈良県 93.8
11	福岡県 93.8
12	山口県 93.2
13	広島県 91.9
14	香川県 91.3
15	愛媛県 91.3
16	鳥取県 89.2
17	鹿児島県 88.6
18	秋田県 87.8
19	三重県 87.6
20	佐賀県 87.6
21	宮崎県 87.3
22	大分県 86.9
23	山形県 86.7
24	岡山県 86.4
25	熊本県 86.2
26	全国平均 84.2
27	岐阜県 84.1
28	群馬県 82.7
29	滋賀県 81.3
30	長野県 79.5
31	石川県 79.2
32	新潟県 78.3
33	高知県 78.1
34	福島県 77.7
35	栃木県 77.5
36	静岡県 77.1
37	神奈川県 76.8
38	宮城県 76.7
39	福井県 76.1
40	岩手県 75.3
41	愛知県 74.9
42	富山県 74.5
43	青森県 71.3
44	北海道 66.8
45	沖縄県 63.2
46	千葉県 62.9
47	茨城県 62.5
48	埼玉県 61.3

人口10万対病院病床数 (床/10万人)	
1	高知県 2328.1
2	鹿児島県 2026.4
3	長崎県 1971.3
4	徳島県 1885.9
5	熊本県 1878.5
6	山口県 1854.1
7	佐賀県 1767.0
8	北海道 1765.2
9	大分県 1757.7
10	宮崎県 1727.9
11	福岡県 1596.8
12	愛媛県 1551.3
13	鳥取県 1528.1
14	秋田県 1514.9
15	香川県 1505.2
16	石川県 1480.6
17	富山県 1476.0
18	島根県 1474.9
19	岡山県 1455.3
20	和歌山県 1420.8
21	岩手県 1367.1
22	福井県 1361.1
23	青森県 1356.6
24	山形県 1355.7
25	福島県 1345.3
26	広島県 1338.0
27	山梨県 1321.4
28	沖縄県 1274.0
29	京都府 1252.7
30	群馬県 1224.3
31	奈良県 1221.4
32	新潟県 1217.2
33	全国平均 1194.9
34	大阪府 1184.4
35	兵庫県 1181.5
36	長野県 1136.3
37	栃木県 1107.2
38	三重県 1100.4
39	宮城県 1078.7
40	茨城県 1075.0
41	静岡県 1012.6
42	岐阜県 1010.3
43	滋賀県 983.9
44	千葉県 954.4
45	東京都 891.5
46	愛知県 879.7
47	埼玉県 857.2
48	神奈川県 798.9

人口10万対一般診療所病床数 (床/10万人)	
1	大分県 302.2
2	鹿児島県 279.4
3	佐賀県 249.8
4	熊本県 228.2
5	長崎県 227.7
6	宮崎県 204.0
7	徳島県 183.4
8	高知県 159.0
9	愛媛県 148.6
10	香川県 144.8
11	青森県 133.5
12	福岡県 122.3
13	福井県 109.6
14	山口県 100.0
15	岡山県 97.3
16	北海道 96.8
17	広島県 90.4
18	岩手県 89.3
19	和歌山県 82.2
20	鳥取県 77.2
21	栃木県 76.5
22	岐阜県 72.3
23	秋田県 70.4
24	石川県 69.9
25	全国平均 64.4
26	島根県 61.7
27	福島県 56.3
28	宮城県 55.7
29	茨城県 55.5
30	沖縄県 53.1
31	三重県 52.8
32	山梨県 51.0
33	群馬県 46.4
34	静岡県 46.1
35	愛知県 46.0
36	山形県 45.6
37	兵庫県 41.5
38	富山県 39.3
39	長野県 37.7
40	埼玉県 33.0
41	滋賀県 33.0
42	千葉県 31.6
43	奈良県 30.4
44	新潟県 26.1
45	東京都 24.6
46	京都府 24.2
47	神奈川県 23.6
48	大阪府 22.5

注) 令和4年厚生労働省「医療施設調査」による

## 医療供給体制

平均在院日数（日）

	全病床		精神病床		一般病床	
	数	平均	数	平均	数	平均
1	高知県	40.8	山口県	450.8	高知県	21.3
2	鹿児島県	38.7	大分県	436.3	熊本県	19.9
3	佐賀県	38.3	長崎県	395.4	和歌山県	19.4
4	山口県	37.2	茨城県	377.4	鹿児島県	19.3
5	熊本県	37.1	宮崎県	371.6	岩手県	18.8
6	長崎県	36.4	鹿児島県	366.0	佐賀県	18.6
7	徳島県	36.1	富山県	360.2	新潟県	18.5
8	宮崎県	35.5	徳島県	329.3	大分県	18.5
9	福岡県	33.2	広島県	328.3	京都府	18.3
10	北海道	31.4	愛媛県	325.0	福岡県	18.3
11	青森県	30.7	栃木県	321.9	青森県	18.1
12	岩手県	30.5	福島県	321.3	徳島県	18.1
13	大分県	30.4	千葉県	312.0	石川県	17.9
14	石川県	30.2	熊本県	308.3	岡山県	17.7
15	秋田県	30.1	福岡県	308.2	北海道	17.6
16	沖縄県	30.0	三重県	307.1	長崎県	17.6
17	富山県	29.7	秋田県	303.6	山梨県	17.5
18	広島県	29.6	宮城県	301.8	福島県	17.4
19	新潟県	29.4	香川県	298.8	秋田県	17.3
20	愛媛県	28.9	佐賀県	296.1	山口県	17.3
21	山梨県	28.8	新潟県	295.9	宮崎県	17.2
22	山形県	28.2	群馬県	293.4	鳥取県	17.1
23	栃木県	28.2	北海道	292.9	福井県	17.0
24	香川県	28.0	埼玉県	288.9	香川県	17.0
25	群馬県	27.8	石川県	277.1	群馬県	16.9
26	福島県	27.7	全国平均	276.7	愛媛県	16.9
27	埼玉県	27.5	高知県	268.0	山形県	16.8
28	鳥取県	27.3	山形県	261.2	広島県	16.8
29	全国平均	27.3	岐阜県	260.6	栃木県	16.3
30	福井県	27.2	京都府	259.6	埼玉県	16.3
31	三重県	27.1	岩手県	256.5	奈良県	16.3
32	島根県	26.9	島根県	254.6	島根県	16.3
33	岡山県	26.8	和歌山県	253.6	兵庫県	16.2
34	茨城県	26.7	兵庫県	250.8	全国平均	16.2
35	和歌山県	26.5	沖縄県	249.6	沖縄県	15.9
36	兵庫県	26.3	静岡県	249.3	千葉県	15.8
37	静岡県	26.2	青森県	248.5	長野県	15.8
38	千葉県	25.9	長野県	248.5	滋賀県	15.8
39	京都府	25.6	神奈川県	246.0	大阪府	15.7
40	奈良県	25.4	鳥取県	239.7	茨城県	15.5
41	大阪府	25.0	愛知県	239.4	富山県	15.4
42	宮城県	24.6	奈良県	233.6	三重県	15.3
43	滋賀県	24.0	岡山県	233.1	岐阜県	15.2
44	長野県	23.6	大阪府	228.9	静岡県	15.2
45	岐阜県	23.5	滋賀県	216.1	宮城県	15.0
46	愛知県	22.7	福井県	207.6	神奈川県	14.2
47	神奈川県	22.4	山梨県	201.9	東京都	13.8
48	東京都	21.6	東京都	191.6	愛知県	13.8

病床利用率（%）

	全病床		精神病床		一般病床	
	数	利用率	数	利用率	数	利用率
1	佐賀県	82.0	群馬県	88.7	佐賀県	74.7
2	福岡県	79.7	富山県	88.7	熊本県	74.2
3	山口県	79.3	岐阜県	88.7	鳥取県	74.0
4	熊本県	79.1	香川県	87.5	福岡県	73.9
5	沖縄県	79.0	山口県	86.5	高知県	73.4
6	鹿児島県	78.6	大分県	86.2	島根県	72.5
7	高知県	78.5	広島県	86.0	大分県	72.3
8	富山県	78.4	鹿児島県	86.0	長野県	72.0
9	広島県	78.1	佐賀県	85.8	広島県	71.5
10	大分県	78.1	山形県	85.4	福井県	71.3
11	徳島県	77.7	宮崎県	85.3	神奈川県	71.1
12	群馬県	77.5	愛知県	85.0	沖縄県	71.1
13	島根県	77.3	福岡県	85.0	徳島県	70.6
14	長崎県	76.7	秋田県	84.7	山口県	70.4
15	神奈川県	76.5	埼玉県	84.7	鹿児島県	70.3
16	埼玉県	76.4	徳島県	84.3	群馬県	70.2
17	福井県	76.2	三重県	84.0	和歌山県	70.0
18	愛知県	76.2	東京都	83.9	栃木県	69.9
19	長野県	75.8	熊本県	83.9	愛知県	69.9
20	大阪府	75.8	新潟県	83.4	長崎県	69.9
21	鳥取県	75.8	石川県	83.4	大阪府	69.7
22	石川県	75.3	北海道	82.9	埼玉県	69.6
23	全国平均	75.3	大阪府	82.6	兵庫県	69.6
24	兵庫県	75.1	全国平均	82.3	新潟県	69.3
25	宮崎県	75.1	神奈川県	82.1	石川県	69.3
26	秋田県	75.0	沖縄県	82.1	滋賀県	69.1
27	静岡県	75.0	長野県	81.2	京都府	69.1
28	三重県	75.0	奈良県	80.6	静岡県	69.0
29	栃木県	74.9	高知県	80.6	全国平均	69.0
30	新潟県	74.9	福井県	80.5	富山県	68.8
31	千葉県	74.7	島根県	80.4	千葉県	68.7
32	山形県	74.6	青森県	80.3	宮城県	67.7
33	滋賀県	74.6	宮城県	80.3	秋田県	67.7
34	香川県	73.9	静岡県	80.3	愛媛県	67.7
35	宮城県	73.4	兵庫県	80.2	香川県	67.6
36	東京都	73.4	長崎県	80.0	三重県	67.5
37	北海道	73.3	千葉県	79.2	奈良県	67.3
38	奈良県	72.8	滋賀県	78.9	岡山県	67.3
39	愛媛県	72.7	山梨県	78.7	山形県	67.1
40	和歌山県	72.6	栃木県	78.5	岩手県	66.8
41	山梨県	72.5	鳥取県	78.4	宮崎県	66.3
42	京都府	72.4	岡山県	77.1	東京都	66.0
43	青森県	71.8	愛媛県	76.8	北海道	65.5
44	岡山県	71.8	茨城県	76.4	茨城県	65.5
45	岩手県	71.4	岩手県	76.2	青森県	65.0
46	茨城県	71.4	京都府	74.2	山梨県	64.7
47	岐阜県	71.0	和歌山県	70.6	岐阜県	62.9
48	福島県	66.1	福島県	68.6	福島県	61.7

注）令和4年厚生労働省「病院報告」による

### 分析における留意点

1. 月報による集計と算定ベースによる集計について
  - ・月報による集計は、再審査分も含んだ確定ベースの値。
  - ・算定ベースによる集計は、再審査分を含んでおらず、基金からの請求ベースで分析データとして活用。
2. 傷病別の医療費分析について
  - ・複数の傷病コードが付されているレセプト情報は、各レセプトについて【主傷病】を特定し集計する。  
主傷病であることを表すコードがある場合はその傷病を、ない場合は記載されている順番の早い傷病を主傷病とする。
  - ・傷病別の分析においては、傷病情報のあるレセプト情報（以下、「傷病付きレセプト情報」という）を使用しているが、手書きレセプト、続紙付きレセプトについては、傷病情報が磁気データ化されていない。  
また、傷病付きレセプト情報の割合は地域別にもばらつきがあり、レセプト情報全体の均等な抽出ではないことから、傾向値としての扱いにとどめる必要がある。
3. 生活習慣病の取扱いについて
  - ・本分析においては、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いている。
  - ・本資料の生活習慣病と、「傷病名コード（121分類）」との対応は以下のとおり。

悪性新生物：「Ⅱ 新生物」のうち「0211 良性新生物及びその他の新生物」を除いたもの  
 高血圧症：「0901 高血圧性疾患」 糖尿病：「0402 糖尿病」  
 腎不全：「1402 腎不全」  
 虚血性心疾患：「0902 虚血性心疾患」  
 脳血管疾患：「0904 くも膜下出血」、「0905 脳内出血」、「0906 脳梗塞」、  
 「0907 脳動脈硬化（症）」、「0908その他の脳血管疾患」

### 1人当たり医療費を構成する3要素

#### 【1人当たり医療費】

$$= \text{受診率} \times \text{1件当たり日数} \times \text{1日当たり医療費}$$

受診率

1人当たりのレセプト件数  
(レセプト件数÷人数)

×

1件当たり日数

1つの疾病治療のために  
医療機関にかかった日数  
(診療実日数÷レセプト件数)

×

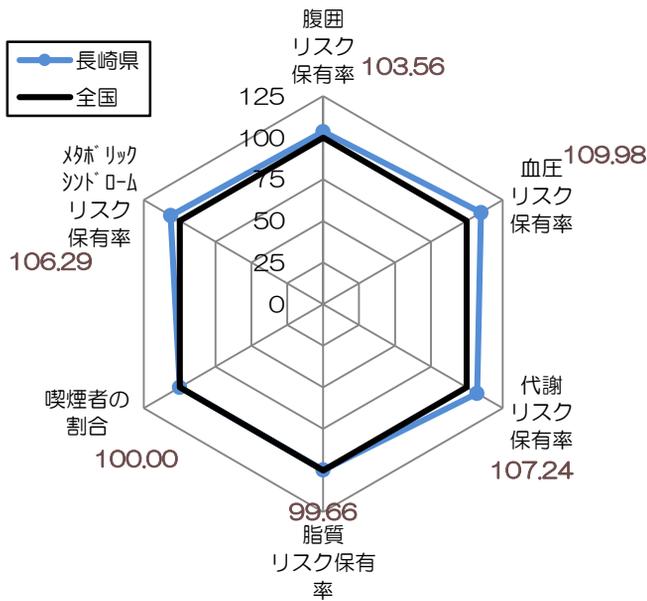
1日当たり医療費

1日当たりに  
かかった医療費  
(医療費÷診療実日数)

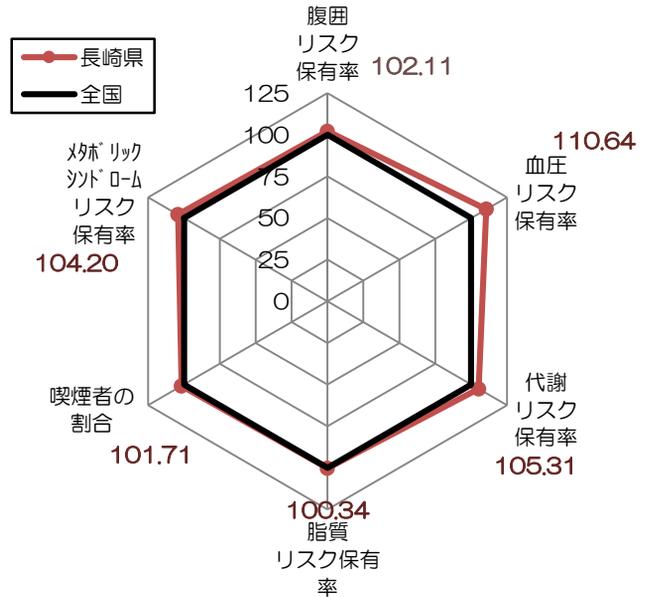
※レセプトとは、医療機関が作成する診療報酬明細書のことで、患者1人につき、1つの医療機関で入院・外来ごとに毎月1枚作成することになっています。

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

長崎支部リスク保有率(令和3年度)  
(全国値を100として比較)



長崎支部リスク保有率(令和4年度)  
(全国値を100として比較)



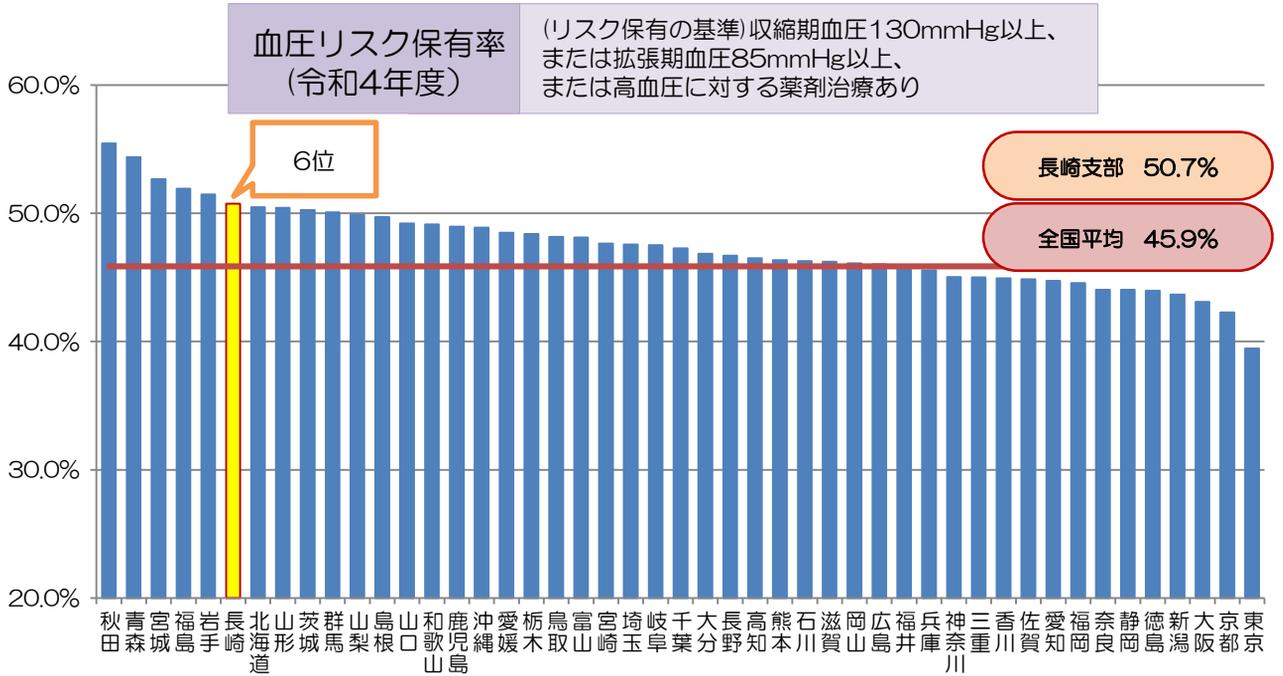
注) 集計対象データ：集計対象年度末に35歳以上75歳以下に達し、1年間継続して協会けんぽに加入した被保険者の健診データのうち、特定保健指導レベルが判定不能でないもの(35～39歳の特定保健指導レベルは40歳以上の階層化の方法に準じて判定)

注) リスク保有率：生活習慣病の主要な指標ごとに、健診受診者に対するリスク保有の有無の基準に該当する者の割合

各リスク保有の検査基準

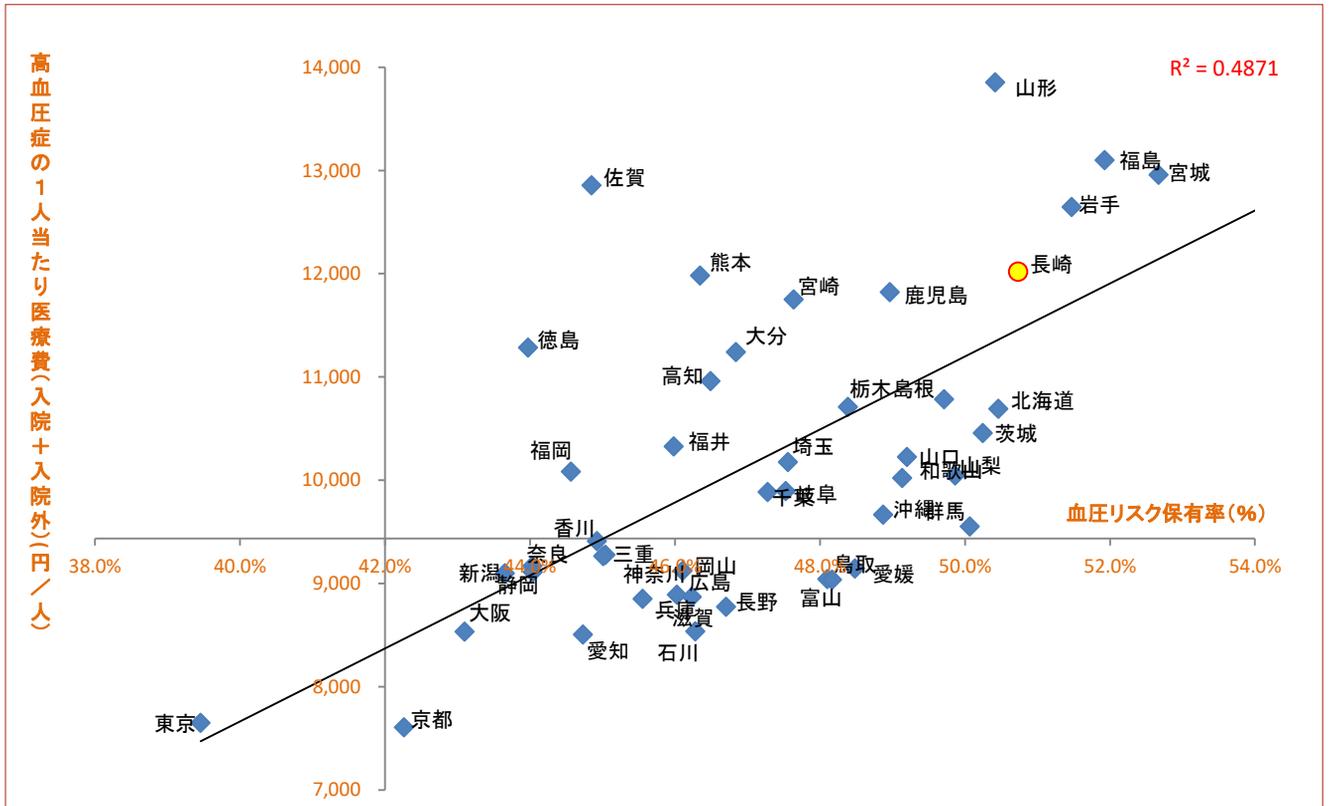
腹囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>内臓脂肪面積が100cm<sup>2</sup>以上</li> <li>内臓脂肪面積の検査値がない場合は、腹囲が男性で85cm以上、女性で90cm以上</li> </ul>
血圧	<ul style="list-style-type: none"> <li>収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上、または高血圧に対する薬剤治療あり</li> </ul>
代謝	<ul style="list-style-type: none"> <li>空腹時血糖110mg/dl以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり</li> <li>空腹時血糖の検査値がない場合は、HbA1c 6.0%以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり</li> </ul>
脂質	<ul style="list-style-type: none"> <li>中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満、または脂質異常症に対する薬剤治療あり</li> </ul>
メタボリック・シンドローム	<ul style="list-style-type: none"> <li>腹囲リスク保有基準に該当かつ血圧・代謝・脂質リスク保有基準のうち2項目以上に該当</li> </ul>
喫煙	<ul style="list-style-type: none"> <li>問診票で喫煙していると回答</li> </ul>

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況



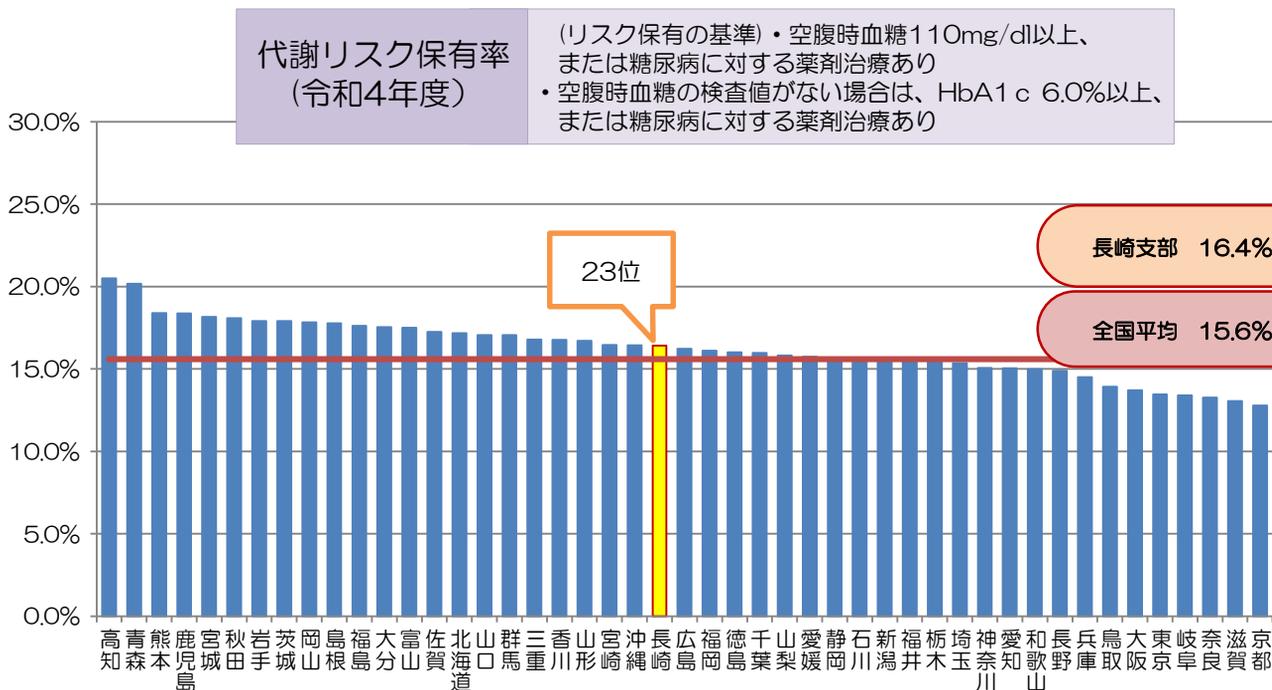
注) 協会けんぽ健診データ (令和4年度)

令和4年度の47都道府県支部の高血圧症の1人当たり医療費 (入院+入院外) と血圧リスク保有率の相関関係

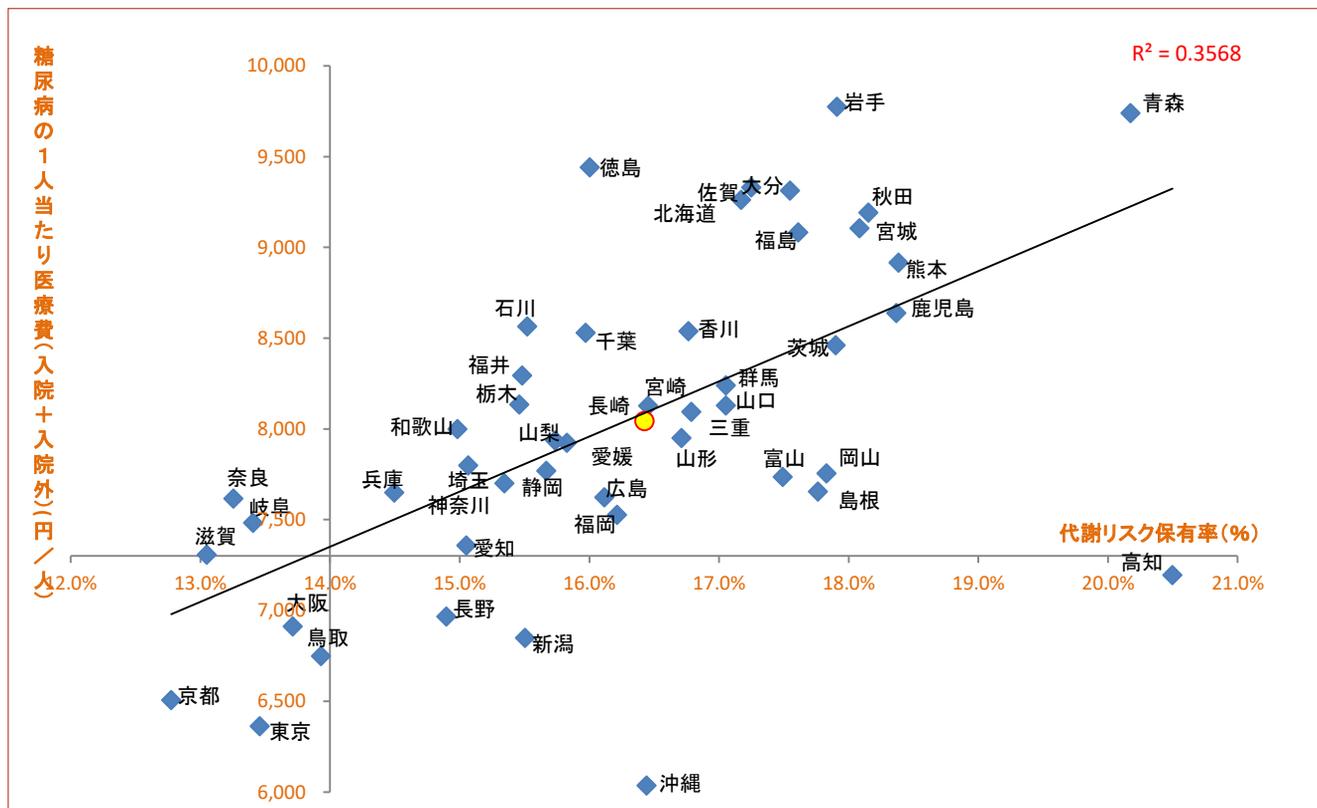


注) 協会けんぽ健診データ (令和4年度)、統計システムより算定ベースで集計 (令和4年4月~令和5年3月) 医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

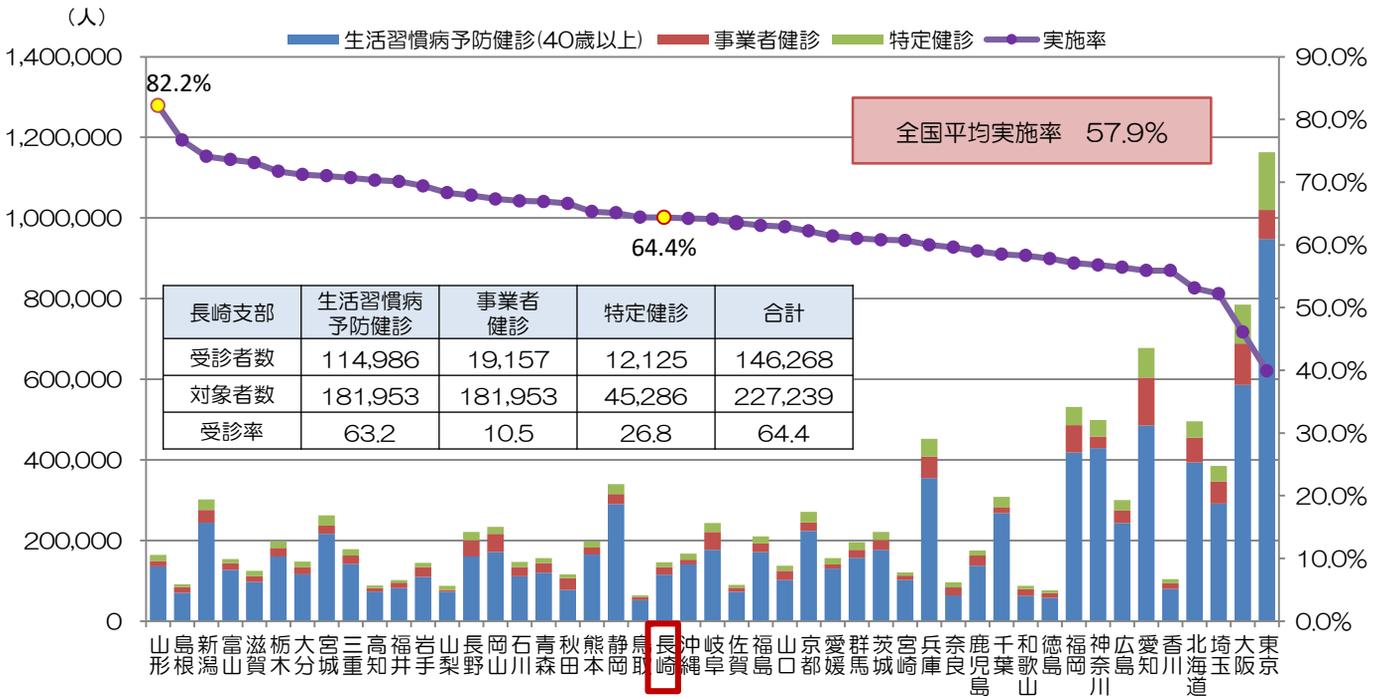


令和4年度の47都道府県支部の糖尿病の1人当たり医療費(入院+入院外)と代謝リスク保有率の相関関係



協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

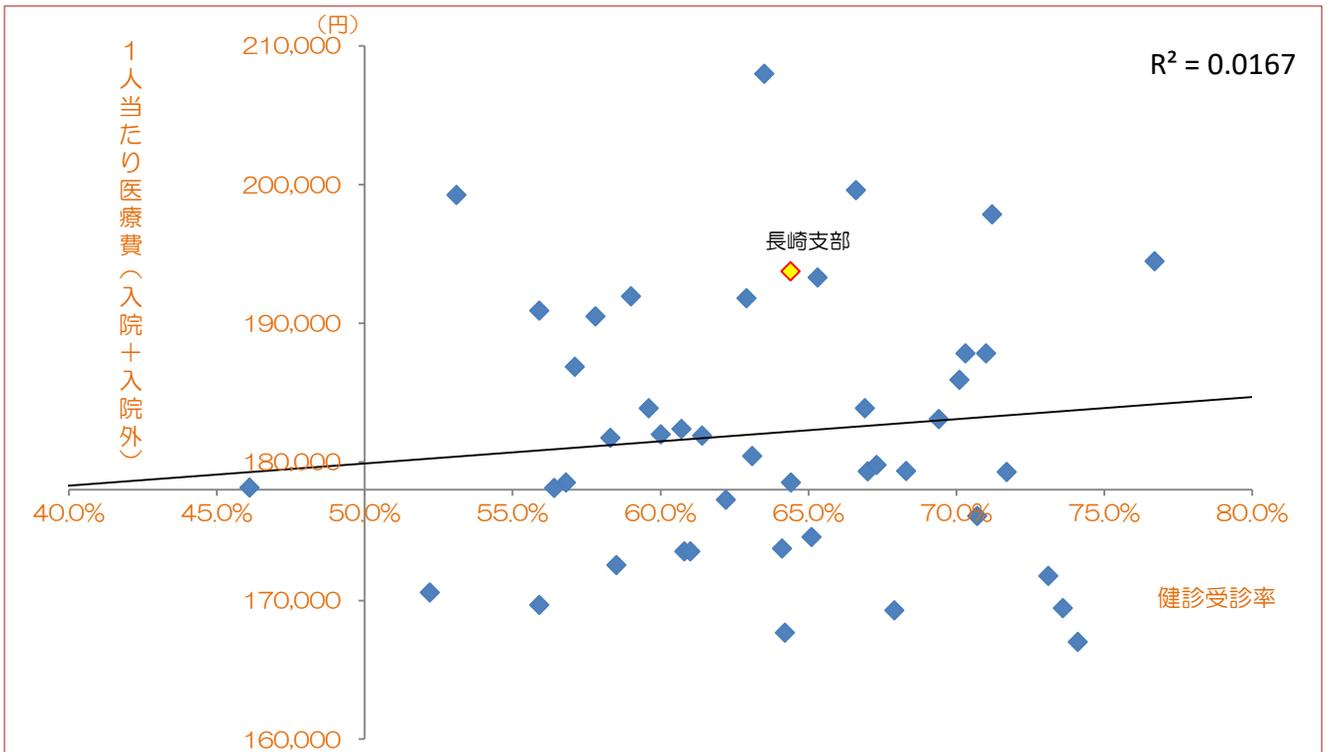
令和4年度の健診実施件数及び受診率（生活習慣病予防健診＋事業者健診＋特定健診）



注1) 令和4年度事業報告書より集計。

注2) 日本郵政グループから取得した事業者健診結果データの取り込みが93,331件（実施率0.6%）別にあり。

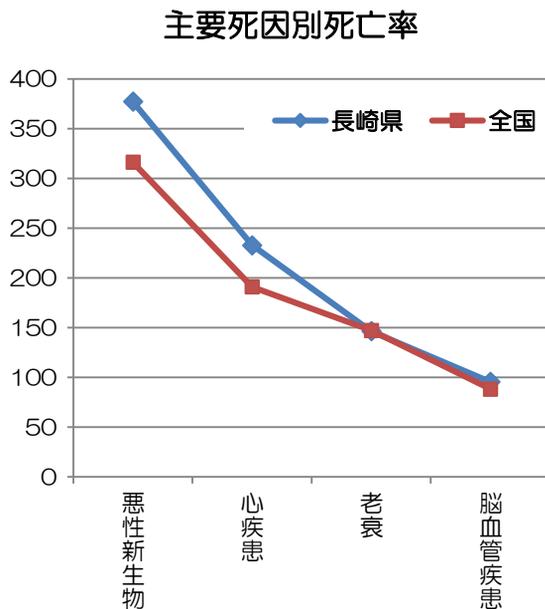
令和4年度の47都道府県支部の1人当たり医療費（入院＋入院外）と健診受診率の相関関係



長崎県の主要死因別死亡数・死亡割合・死亡率

令和4年の長崎県の死因順位は、1位悪性新生物、2位心疾患、3位老衰、4位脳血管疾患の順となっている。人口10万人当たりの死亡率は、老衰を除き全国平均より高い状況にある。

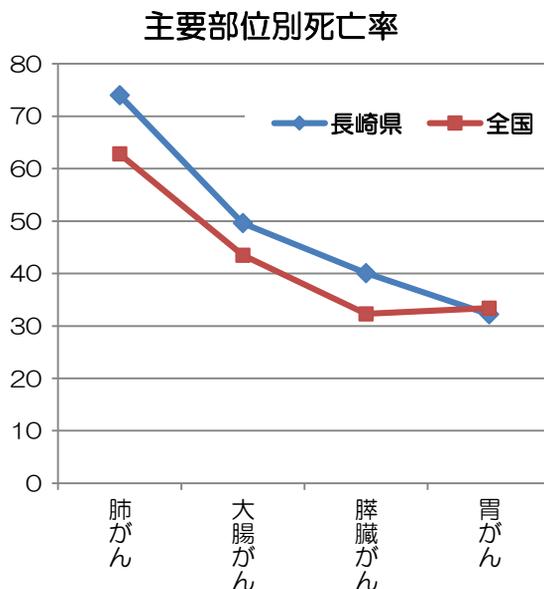
死因	令和4年		死亡率 (人口10万人対)		
	長崎県の死亡数	長崎県の死亡総数に占める割合(%)	長崎県	順位	全国
悪性新生物	4,795	24.8	377.0	9位	316.1
心疾患 (高血圧性を除く)	2,960	15.3	232.7	11位	190.9
老衰	1,861	9.6	146.3	34位	147.1
脳血管疾患	1,213	6.3	95.4	28位	88.1



注) 令和4年人口動態統計

令和4年の長崎県のがんの主要部位別死因順位は、1位肺がん、2位大腸がん、3位膵臓がん、4位胃がんの順となっている。人口10万人当たりの死亡率は、胃がんを除き全国平均より高い状況にある。

死因	令和4年		死亡率 (人口10万人対)		
	長崎県の死亡数	長崎県のがん死亡総数に占める割合(%)	長崎県	順位	全国
肺がん	941	19.6	74.0	7位	62.8
大腸がん	631	13.2	49.6	13位	43.5
膵臓がん	510	10.6	40.1	5位	32.3
胃がん	410	8.6	32.2	36位	33.4



注) 令和4年人口動態統計

### データヘルス計画とは・・・

協会けんぽが保有する加入者の皆さまの医療費の情報と健康診断の情報を分析し、健康づくりや疾病予防、重症化予防等を行う事業です。データを有効活用して効率的・効果的な計画の立案と実施をPDCAサイクルで行います。

#### Plan (計画)

##### データ分析に基づく事業の立案

- ・健康課題、事業目的の明確化
- ・健康課題の解決に資する事業の選択
- ・目標及び評価指標の設定

#### Act (改善)

##### 次サイクルに向けて修正

#### Do (実施)

##### 事業の実施

(例)

- 加入者に対する全般的、個別的情報提供
- 特定健診・特定保健指導等の健診・保健指導
- 重症化予防

#### Check (評価)

##### 評価指標で目標達成の成否を確認 達成の成否の要因分析

### データヘルスが始まった背景

将来の生活習慣病を防ぐため、つまり5年後10年後を見据えた健康づくりを始めるために、このデータヘルス計画が、国を挙げてスタートしました。

今までになかった「医療機関の受診データと健康診断データを突合し分析する」ことで、効率的かつ効果的な保健事業が期待されます。

協会けんぽだけでなく、各健康保険組合、共済組合等各々が計画・実施していく取り組みです。

## 協会けんぽ長崎支部の第3期データヘルス計画

第3期データヘルス計画の期間は令和6年度から令和11年度までの6年間です。保健事業の方向性を明確にするために、長崎支部の加入者の方の健康課題等を踏まえて、目標を設定します。

## 健康課題

- ・ 特定健診実施率が低い：被保険者73.7%、被扶養者26.8%（R4年度）
- ・ 高血圧リスク保有者が多い=高血圧（Ⅱ度以上）該当者割合 5.4%（R3生活習慣病予防健診6,276人／115,906人）
- ・ 空腹時血糖が高い人の割合が増加傾向である（R4年度 空腹時血糖 $\geq$ 100：男44.7%【+0.27】女23.9%【+0.67】、空腹時血糖 $\geq$ 126：男9.0%【+0.54】、女3.1%【+0.55】）
- ・ 喫煙者の割合が多い（R4年度 男44.0%【+1.25】、女13.5%【-0.73】）
- ・ 20歳から10キロ以上体重増加した人が多い（R4年度 男51.4%【+0.60】、女33.0%【+0.70】）
- ・ 急性心筋梗塞SMR：男性（136.9）、女性（130.4）（医療費適正化計画より）

※ 【】内はZスコア

<b>対策を進めるべき重大な疾患</b> （10年以上経過後に達する目標）	<b>『働き盛り世代の突然死を防ぐ』</b> 35歳以上の被保険者の虚血性心疾患発症（経皮的冠動脈形成術または経皮的冠動脈ステント留置術を受けたもの）の割合を0.06%以下にする
健康課題を踏まえた検査値の改善等 （6年後に達成する目標）	Ⅱ度以上高血圧該当者割合を5.4%（R3年度）から4.8%に減少する

## 健康課題を踏まえた検査値の改善等に向けての取り組み

優先	項目	重点的に介入する職域・地域
①	特定健康診査	○被保険者：長崎支部加入者に占める割合が高く、生活習慣病リスク保有寄与度の高い業種 「医療業・保健衛生」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」 ○被扶養者：特定健診対象者が多く実施率の低い地域 「長崎市」「佐世保市」「大村市」
②	特定保健指導	○被保険者：生活習慣病リスク保有寄与度の高く、特定保健指導対象者が多い業種 「道路貨物業」「その他運輸業」「総合工事業」 ○被扶養者：特定保健指導対象者が100人以上の地域 「長崎市」「佐世保市」「諫早市」「大村市」
③	重症化予防	○生活習慣病未治療者の多い業種：「その他運輸業」「道路貨物運送業」「総合工事業」
④	コラボヘルス	○「健康経営」宣言事業所を令和6年度末までに1,280社へ増やす。

## 事業概要と具体策（令和6年度）

### ① 健診受診率向上事業

取組名称	生活習慣病リスク保有寄与度の高い「医療業・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護事業」「総合工事業」の実施率向上を図る取組み。 ※2022年度「医療業・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護事業」「総合工事業」の健診実施率(61.9%)、「医療業・保健衛生」のみ(58.7%=13,357/22,738)「社会保険・社会福祉・介護事業」のみ(65.0%=17,878/27,516)「総合工事業」のみ(60.9%=7,478/12,276)
取組の目的及び具体策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎支部加入者に占める割合が高く、生活習慣病リスク保有寄与度の高い「医療業・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護事業」「総合工事業」のうち、健診未受診者10名以上の事業所の受診率向上を図る。</li> <li>・対象事業所に対して、生活習慣病予防健診の受診勧奨および事業者健診データ取得勧奨を行う。(協会職員による勧奨および外部委託による電話勧奨)</li> <li>・メディアを活用した健診受診勧奨を行う。</li> </ul>
評価指標	医療業・保健衛生」「社会保険・社会福祉・介護事業」「総合工事業」の事業所における健診実施率
令和6年度目標値 (令和11年度目標値)	62.5% (67.0%)

取組名称	健診実施率に影響度が高い地域の実施率向上を図る取組み。 ※2022年度:「長崎市・佐世保市・大村市」22.7%、「長崎市」のみ(23.2%=3,693/15,936)、「佐世保市」のみ(20.2%=2,081/10,279)、「大村市」のみ(27.3%=1,075/3,945)
取組の目的及び具体策	<p>地域の健康課題を把握するため、特に特定健診対象者が多く実施率の低い、長崎市・佐世保市・大村市の健診実施率向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会主催の集団健診、市町と連携したがん検診を含む集団健診により、受診機会の拡大を図る。</li> <li>・対象者の居住地の最寄りにあるA機関について情報提供する。</li> <li>・対象の市町と協会の健診に関する情報を掲載したチラシを作成・活用し、受診勧奨を行う。</li> </ul>
評価指標	3市の特定健診実施率
令和6年度目標値 (令和11年度目標値)	25.0% (33.0%)

### ② 特定保健指導事業

取組名称	腹囲リスク保有率・メタボリスク保有率・血圧リスクが高い業態である運輸業、運送業、総合工事業の被保険者に対する特定保健指導実施率向上に向けた取り組み。 ※2021年度 特定保健指導実施率「道路貨物業」14.7%(154人/1047人)「その他運輸業」(278人/1093人)「総合工事業」27.3%(514人/1884人) 3業態の特定保健指導実施率 23.5%
取組の目的及び具体策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病リスク保有寄与度の高い「道路貨物業」「その他運輸業」「総合工事業」のうち、特定保健指導対象者10名以上の事業所に対し、実施率向上に向けた働きかけを行う。</li> <li>・対象事業所に対して、特定保健指導実施の必要性について説明を行い、特定保健指導の勧奨を行う。(事業所カルテを活用し協会職員による勧奨を行う)</li> <li>・健診当日の特定保健指導実施に向け、事業所・健診機関と情報共有・実施に向けた検討を行う。</li> <li>・「健康経営の普及推進に関する協定を締結」した長崎県バス協会や長崎県タクシー協会等との連携のもと、特定保健指導実施率向上を図る。</li> <li>・職場の環境づくりを支援し、若いうちから(40歳未満)ヘルスリテラシーが向上できるサポートを行い、特定保健指導の対象者を減少させる。</li> </ul>
評価指標	「道路貨物業」「その他運輸業」「総合工事業」の事業所における保健指導実施率
令和6年度目標値 (令和11年度目標値)	24.0% (30.0%)

## 事業概要と具体策（令和6年度）

## ② 特定保健指導事業（続き）

取組名称	特定保健指導実施率に影響度が高い地域の実施率向上を図る取組み。 ※2021年度:「長崎市」のみ（21.65%=71/328）「佐世保市」のみ（31.72%=46/145）「諫早市」のみ（17.14%=24/140）「大村市」のみ（17.14%=18/105） 4市町の特定保健指導実施率は22.14%
取組の目的及び具体策	○特定保健指導対象者が100人以上の地域（長崎市・佐世保市・諫早市・大村市）に対し、健診当日の特定保健指導実施率向上を図る。 ・協会主催の集団健診の医療機関選定の際は、特定保健指導実施率（継続率）の確認を行う。 また、実施率を高めるための施策確認や提案を行う。 ・個別医療機関のうち、特定健診の実施率が高い機関に対し、特定保健指導の実施率向上に向け情報共有を行う。
評価指標	4市の特定保健指導実施率
令和6年度目標値 （令和11年度目標値）	23.0% （28.7%）

## ③ 重症化予防事業

取組名称	巡回健診当日の受診勧奨への取組み ※2021年度 検診車による受診者のうち高血圧（Ⅱ度以上）該当者割合6.6%
取組の目的及び具体策	・高血圧（Ⅱ度以上）の対象者割合は、巡回健診による健診受診者に高い傾向があることから、健診機関と連携し、健診当日に受診勧奨を実施することにより医療機関受診率向上を図る。 ・高血圧ガイドラインに沿った血圧測定の実施について、実地調査等で確認を行う。
評価指標	検診車による受診者のうち高血圧（Ⅱ度以上）該当者割合
令和6年度目標値 （令和11年度目標値）	6.6% （5.0%）

取組名称	生活習慣病未治療者の多い「その他運輸業」「道路貨物運送業」「総合工事業」の医療機関受診率の向上を図る取組み。
取組の目的及び具体策	○生活習慣病未治療者のうち「その他運輸業」「道路貨物運送業」「総合工事業」は18.8%を占めることから、健康経営宣言事業所の割合が高い総合工事業や、「健康経営の普及推進に関する協定を締結」した長崎県バス協会や長崎県タクシー協会等との連携のもと、医療機関受診率向上を図る。
評価指標	「その他運輸業」「道路貨物運送業」「総合工事業」の未治療者対象者割合
令和6年度目標値 （令和11年度目標値）	18.8% （15.0%）

## 事業概要と具体策（令和6年度）

### ④ 「健康経営」宣言事業の普及啓発事業

取組名称	運輸業界（道路貨物運送業、その他運輸業）に対するアプローチ
取組の目的及び具体策	<p>運輸業界は他の職種に比べ高齢化が進んでいる。また、①健康状態に起因する事故が死亡事故等につながる危険性がある ②1事業所あたりの被保険者数が多い③特定保健指導の利用率が低いなど、健康リスクの観点から「道路貨物運送業」や「その他の運輸業」を重点的にアプローチ（「健康経営」宣言事業5つの取り組み（健診実施率80%、特定保健指導実施率50%等）を実施する「健康経営推進企業」の増加に向けたアプローチ）していく。</p> <p>（道路貨物運送業）令和6年度は、長崎県トラック協会会長へのアプローチ。令和7年度は長崎県トラック協会広報誌を活用した健康経営宣言事業、生活習慣病予防健診の広報。令和8年度は宣言事業への登録勸奨（電話・文書勸奨）を当業態に重点を置いて実施。</p> <p>（その他運輸業）令和6年度は、長崎県バス協会、長崎県タクシー協会と各協会内での広報方法の協議。令和7年度は令和6年度に調整した広報方法による各協会内での健康経営宣言事業、特定保健指導の広報。令和8年度は宣言事業への登録勸奨（電話・文書勸奨）を当業態に重点を置いて実施。</p>
評価指標	道路貨物運送業、その他運輸業に係る新規「健康経営推進企業」認定事業所数
令和6年度目標値 （令和11年度目標値）	5事業所 （30事業所）

取組名称	禁煙・受動喫煙対策に関する取り組み
取組の目的及び具体策	<p>長崎支部加入者の健診結果による、喫煙習慣がある者の割合は44%（2022年度支部別スコアリングレポート）と全国39位という状況である。宣言事業所に対し、禁煙・受動喫煙対策に関する取り組みを推進することで、禁煙習慣がある者の割合の削減に努める。</p> <p>（2022年度までの宣言事業所のうち、喫煙習慣があるものの割合（男性）：41.41%）</p> <p>・令和6年度は、「健康経営」宣言事業所への広報紙に、禁煙・受動喫煙対策に係る記事を掲載。令和7年度に使用する取り組み事例集の作成。令和7年度は、取り組み事例集を活用した広報。令和8年度は、長崎県と禁煙・受動喫煙対策に関する協議を実施。</p>
評価指標	「健康経営」宣言事業所の35歳以上被保険者（男性） ※生活習慣病予防健診実施＋事業者健診結果取得者
令和6年度目標値 （令和11年度目標値）	41.20% （40.00%）

#### 「健康経営」とは？

従業員の健康を企業の財産ととらえ、企業の成長のために、従業員の健康づくりに積極的・戦略的に取り組むことです。従業員の健康づくりは、単に病気をさせない・欠勤させないための「コスト」ではなく、仕事への意欲向上や職場での絆を強めるなど、一緒に成長することを促すための「投資」です。従業員が健康に長く働ける環境を整えることで、労働力の不足を防ぐことにもつながります。

#### 「健康経営」のメリット

- ★生産性の向上
- ★負担軽減
- ★イメージアップ
- ★リスクマネジメント

#### 「健康経営」宣言事業所が取り組む「5つの取り組み」

- ★取り組み1・・・生活習慣病予防健診受診向上への取り組み
- ★取り組み2・・・健診受診結果による医療機関受診の徹底と保健指導の活用への取り組み
- ★取り組み3・・・事業所全体で継続的な健康増進や改善に向けた取り組み
- ★取り組み4・・・禁煙・受動喫煙対策に関する取り組み
- ★取り組み5・・・メンタルヘルスへの取り組み



※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健診結果・問診票による長崎支部の特徴の要約

健診結果における長崎支部の特徴は、高血圧リスク保有者が多い（Zスコアが悪い）ことです。また、メタボリックシンドローム該当・予備軍該当の割合も高いです。

令和4年度

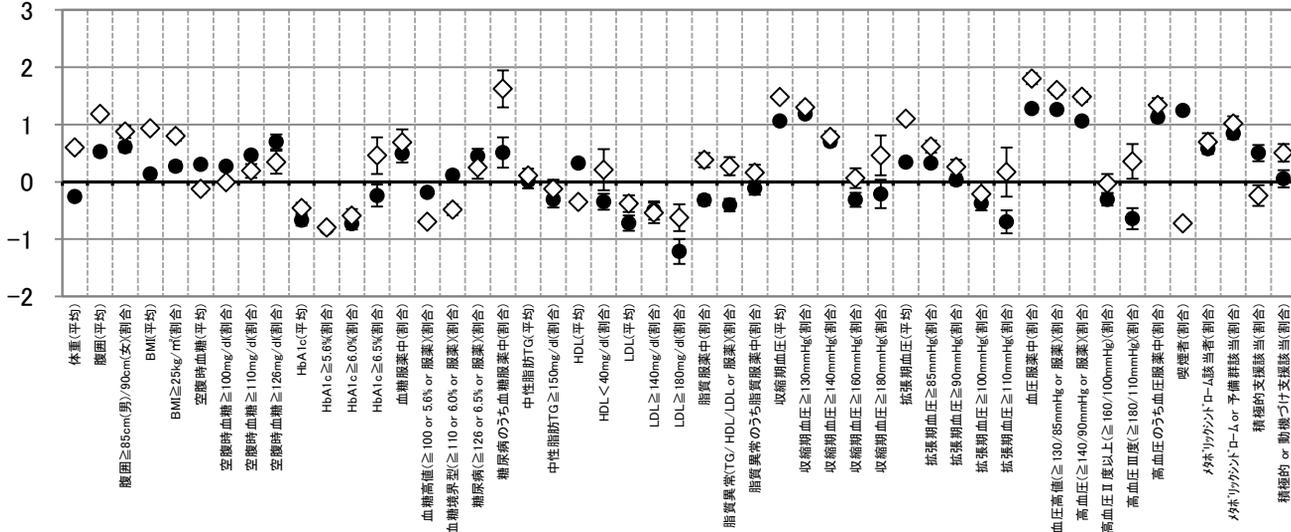
健診支部別特徴の要約(Zスコア)

【40-74歳】

●男性

◇女性

高い↑ 支部差のZスコア ↓低い



※特定健診・特定保健指導データ分析報告書（2022年度）より

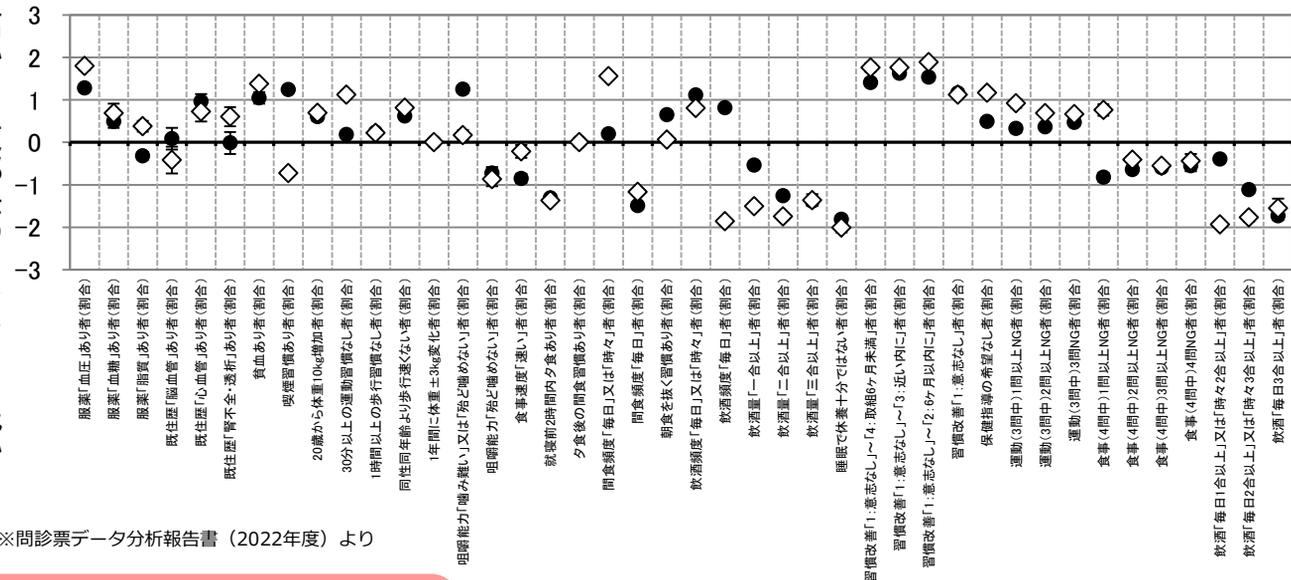
問診票支部別特徴の要約(Zスコア)

【40-74歳】

●男性

◇女性

高い↑ 支部差のZスコア ↓低い



※問診票データ分析報告書（2022年度）より

Zスコアとは・・・？

縦軸の値(都道府県差のZスコア)は、いわゆる偏差値のような指標であり(ただし、値が大きいほど悪いことを意味する)、おおよその解釈は以下の通りです。

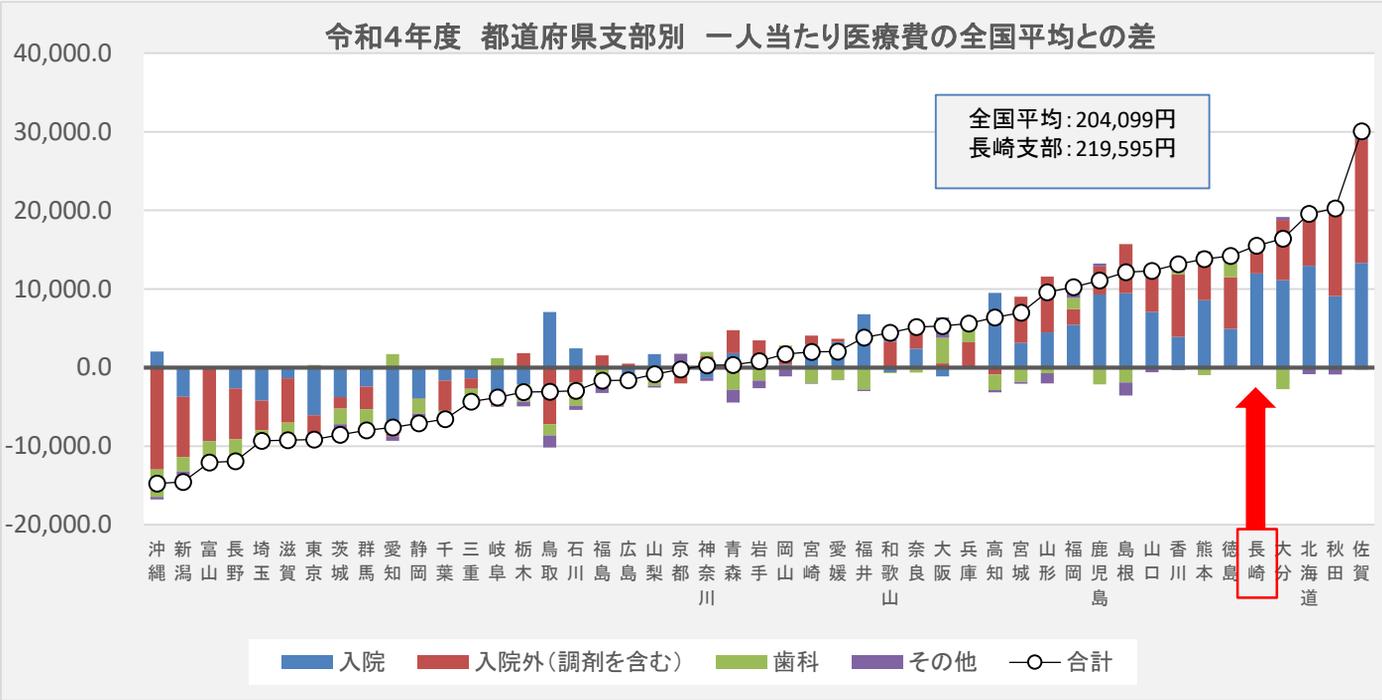
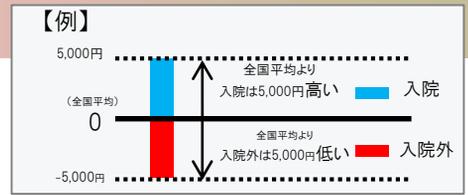
- +3.0 突出している(偏差値80に相当)
- +2.0 ほとんどトップ(偏差値70に相当)
- +1.0 上位6分の1(偏差値60に相当)
- ±0.5 ほぼ平均的(偏差値50±5に相当)
- 1.0 上位6分の1(偏差値40に相当)
- 2.0 ほとんどトップ(偏差値30に相当)
- 3.0 突出している(偏差値20に相当)

例えば、男性の「収縮期血圧」や「収縮期血圧 $\geq$ 130mmHg」が高めであるにも関わらず、「高血圧(割合)のうち服薬中(血圧)」が低めである場合、高血圧が医療によって十分に管理されていない可能性が示唆されます。したがって、今後の取組みとして受診勧奨レベルの高血圧を確実に医療に繋げることが重要だと考えることができます。

## 全国と比較した長崎支部の医療費にかかる分析

### 都道府県別一人当たり医療費の全国との差(令和4年度)

長崎支部は全国と比べて入院にかかる1人当たり医療費が大幅に高く、全体の医療費は全国で5位です。



注1.医療費は社会保険診療報酬支払基金審査分(入院、通院、歯科、調剤、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費)、療養費(柔道整復療養費等)、移送費に係るものであり、図中の「その他」は入院時食事療養費～移送費に係る医療費を表す。  
注2.加入者1人当たり医療費は、年齢調整前の額である。  
注3.協会けんぽ月報(令和4年4月～令和5年3月)による集計。

### 長崎支部加入者の年齢階級別疾病分類別1人当たり医療費(令和4年度)

外来では「高血圧性疾患」の1人当たり医療費が高く、上位3疾病はほとんどが生活習慣病となっています。

#### 入院

年齢階級	順位	疾病	1人当たり医療費	(全国) 1人当たり医療費
40~49歳	1位	良性新生物<腫瘍>及びその他の新生物<腫瘍>	3,967円	3,386円
	2位	その他の悪性新生物<腫瘍>	2,540円	2,091円
	3位	その他の消化器系の疾患	2,446円	1,945円
50~59歳	1位	その他の悪性新生物<腫瘍>	5,416円	5,178円
	2位	その他の消化器系の疾患	3,645円	3,020円
	3位	その他の心疾患	3,431円	4,166円
60~69歳	1位	その他の悪性新生物<腫瘍>	12,500円	12,175円
	2位	関節症	8,496円	5,953円
	3位	骨折	6,395円	4,658円
70歳以上	1位	その他の悪性新生物<腫瘍>	20,741円	20,266円
	2位	骨折	12,809円	9,274円
	3位	その他の心疾患	12,395円	15,448円

#### 外来(調剤を含む)

年齢階級	順位	疾病	1人当たり医療費	(全国) 1人当たり医療費
40~49歳	1位	高血圧性疾患	6,975円	5,732円
	2位	その他の特殊目的用コード	5,815円	5,116円
	3位	糖尿病	5,772円	5,733円
50~59歳	1位	高血圧性疾患	18,102円	16,026円
	2位	糖尿病	11,668円	12,183円
	3位	腎不全	6,441円	7,563円
60~69歳	1位	高血圧性疾患	36,006円	31,126円
	2位	糖尿病	19,285円	19,871円
	3位	腎不全	11,971円	10,569円
70歳以上	1位	高血圧性疾患	53,844円	47,199円
	2位	糖尿病	28,311円	29,409円
	3位	腎不全	18,301円	14,409円

健康経営セミナーの開催（令和6年度）

日時

令和6年11月28日（木）13時30分～16時30分

会場

ホテルニュー長崎 3階鳳凰閣（長崎市大黒町14-5）

参加人数

会場参加 130名 オンライン参加 247名

開催目的



- 全国健康保険協会長崎支部が実施する「第8回健康経営セミナー」を、厚生労働省委託事業である「がん対策推進企業アクション長崎県ブロックセミナー」と同時開催することにより、協会けんぽの加入者のみならず、長崎県民の健康づくり推進に訴求したセミナーとする。
- 職域におけるがん対策の最新情報および職場の喫煙対策をテーマとした講演を行うことで、参加者のヘルスリテラシーの向上を図り、職場における喫煙対策が実践できる事業所を増やす。
- 「健康経営推進企業」認定事業所の取り組み事例や苦労した点・工夫した点など、健康経営に取り組む事業所の参考となる情報を提供することで、取り組みの質の向上を図る。
- セミナーの開催を地元メディアへ広く発信することで、協会けんぽ長崎支部の認知度向上、「健康経営」事業の周知、推進を図る。

講演内容

第1部 令和6年度 がん対策推進企業アクション 長崎県ブロックセミナー  
「職場におけるがん対策の最新情報」

東京大学大学院医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授 中川 恵一 氏

第2部 第8回 全国健康保険協会 長崎支部  
「健康経営セミナー ～職場の喫煙対策～」

産業医科大学 産業生態科学研究所 健康開発科学研究室 教授 大和 浩 氏

【当日、会場の様子】



## 協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み

### ジェネリック医薬品軽減額通知サービス

- 協会けんぽ加入者の皆さまへ、平成21年度からジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担の軽減額を通知するサービスを実施。
- 令和5年度は、**約470万件**を送付。
- 令和6年度は、対象支部を限定（使用割合が低い支部など）して送付する方針となり、長崎支部は実施しないこととなった。

#### 《令和5年度の通知対象条件》

- > 7歳以上の加入者の方（平成27年度までは35歳以上、平成30年度は20歳以上、令和元年度1回目通知は18歳以上、2回目は15歳以上、令和2年度・令和3年度は15歳以上、令和4年度は18歳以上）
- > 自己負担の軽減額が医科500円以上、調剤50円以上見込まれる方
- > 生活習慣病（高血圧症、糖尿病、高脂血症）などの疾患で先発医薬品を服用されている方
- > 精神疾患に関する医薬品や短期処方等、先発医薬品が処方されている方（マイナ保険証利用促進チラシのみ送付）
- > 対象診療月は3ヵ月分（平成27年度までは1ヵ月分、平成28・29年度は2ヵ月分、平成30年度以降は3ヵ月分）

加入者宛  
通知

通知を受け取った方が医療機関（医師）または薬局（薬剤師）に  
相談して、ジェネリック医薬品へ変更していただく

加入者

お薬代の自己負担額が軽減

双方にメリット

協会けんぽ

健康保険財政の改善

## 協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み

## ジェネリック医薬品軽減額通知サービス 効果額

年度	通知対象者数	切替者数	切替率	軽減額/年	コスト
平成21年度	約145万件	約38万人	26.2%	約69.6億円	約7.5億円
平成22年度	約55万件	約11万人	21.5%	約16.8億円	約4.7億円
平成23年度	約105万件	約25万人	23.8%	約39.3億円	約5.0億円
平成24年度	約124万件	約31万人	25.2%	約48.0億円	約4.8億円
平成25年度	約184万件	約47万人	25.5%	約83.1億円	約2.4億円
平成26年度	約330万件	約89万人	26.6%	約157.7億円	約3.9億円
平成27年度	約375万件	約107万人	28.5%	約188.5億円	約4.0億円
平成28年度	約610万件	約154万人	25.3%	約270.0億円	約6.2億円
平成29年度	約704万件	約215万人	30.5%	435.6億円	約7.7億円
平成30年度	約670万件	約186万人	27.8%	332.0億円	約7.0億円
令和元年度	約656万件	約181万人	27.7%	310.8億円	約7.4億円
令和2年度	約679万件	約206万人	30.3%	450.9億円	約8.0億円
令和3年度	約270万件	約84万人	31.3%	約164.4億円	約3.1億円
令和4年度	約448万人	約136万人	30.3%	約221.9億円	約5.1億円
令和5年度	約470万人	約141万人	30.0%	約215.8億円	-
<b>合計</b>	<b>約5,355万件</b>	<b>約1,512万人</b>	<b>28.2%</b>	<b>約2,789億円</b>	<b>約76.8億円 (令和4年度まで)</b>

※1 1ヶ月の軽減効果額を年間に換算(×12ヶ月)した単純計算

## 長崎支部ジェネリック医薬品軽減額通知 年度別効果実績一覧(令和5年度まで)

	一回目通知				二回目通知			
	通知件数	切替者数	切替率	軽減額/月(円)	通知件数	切替者数	切替率	軽減額/月(円)
平成21年度	17,846	5,281	29.6%	6,990,350	-	-	-	-
平成22年度	6,659	1,515	22.8%	1,515,369	-	-	-	-
平成23年度	9,073	2,220	24.5%	2,498,695	0	0	0.0%	0
平成24年度	12,462	3,388	27.2%	3,717,722	3,691	967	26.2%	1,186,494
平成25年度	16,667	4,496	27.0%	5,746,934	6,333	1,955	30.9%	2,902,704
平成26年度	22,141	7,199	32.5%	10,418,074	21,451	5,854	27.3%	7,387,511
平成27年度	23,424	7,044	30.1%	8,753,079	25,854	7,822	30.3%	10,490,835
平成28年度	36,982	10,575	28.6%	14,136,893	37,381	10,430	27.9%	13,487,257
平成29年度	43,783	13,118	30.0%	18,681,575	42,332	15,341	36.2%	22,702,514
平成30年度	43,694	13,328	30.5%	16,783,359	36,134	11,020	30.5%	14,343,041
令和元年度	40,737	13,149	32.3%	14,607,396	35,324	10,483	29.7%	13,907,928
令和2年度	41,955	13,028	31.1%	20,197,855	37,603	13,334	35.5%	21,113,548
令和3年度	32,420	10,856	33.5%	15,148,601	-	-	-	-
令和4年度	27,453	8,540	31.1%	9,382,909	24,231	8,701	35.9%	9,711,073
令和5年度	31,936	10,240	32.1%	11,124,583	19,826	6,271	31.6%	7,447,559

	通知件数	切替者数	切替率	軽減額/年(円)
<b>累計</b>	<b>697,392</b>	<b>216,155</b>	<b>31.0%</b>	<b>3,412,606,311</b>

※平成21年度から令和5年度通知までの累計(人数はのべ人数)

※軽減額/年: 軽減額(月)×12ヶ月(単純推計)

## 協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み



令和6年10月1日～11月30日、18歳以上の長崎県内在住者に向けて、左記ジェネリック医薬品使用促進CM（30秒）をYouTubeにて配信。

（表示回数135,696回、視聴完了回数100,660回）

昨今のジェネリック医薬品供給不足の現状を踏まえ、「ジェネリック医薬品が作られていない医薬品や、在庫がない場合もあります。詳しくはかかりつけ医師、薬剤師にご相談ください」という文言を最後のコマに掲載。

令和6年8月3日～9月27日の期間、JR長崎・諫早・佐世保駅にジェネリック医薬品使用促進ポスター（B1サイズ縦 各2枚）を掲出。また、8月1日～9月30日の期間、路面電車（10台）、バス車内（長崎バス100台、西肥バス50台、長崎県営バス50台）にジェネリック医薬品使用促進ポスター（B3サイズ横）を掲出。通勤・通学などで公共交通機関を利用する加入者に向けて広報を行った。



JR駅に掲出

↑ 路面電車・バスに掲出

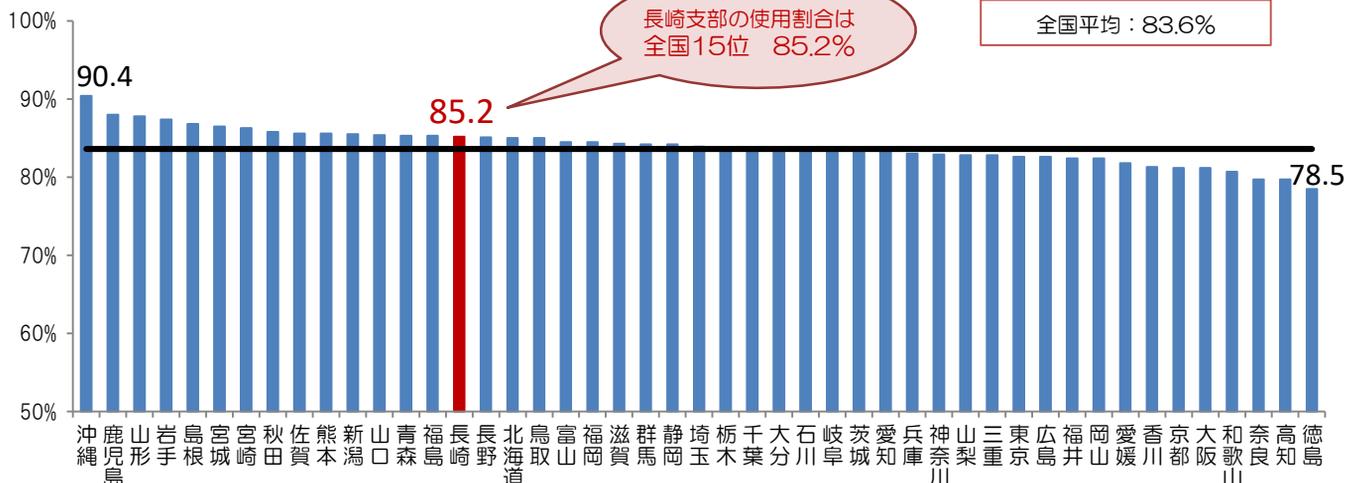
「令和6年3月診療分」のレセプトデータから、加入者（全年齢）の医科入院、DPC、医科外来、歯科、調剤の電子レセプトを集計。

長崎支部の加入者（全年齢）のジェネリック医薬品使用割合は全国で15位です。

協会けんぽ 都道府県支部別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）  
（医科入院、DPC、医科外来、歯科、調剤分）（令和6年3月診療分）

構成割合  
100%

基データ：ジェネリック月報（令和6年3月分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。（ただし、電子レセプトに限る。）

注2. 「数量」は、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えたものをいう。

注3. 都道府県は、加入者が適用されている事業所所在地別に集計したものである。

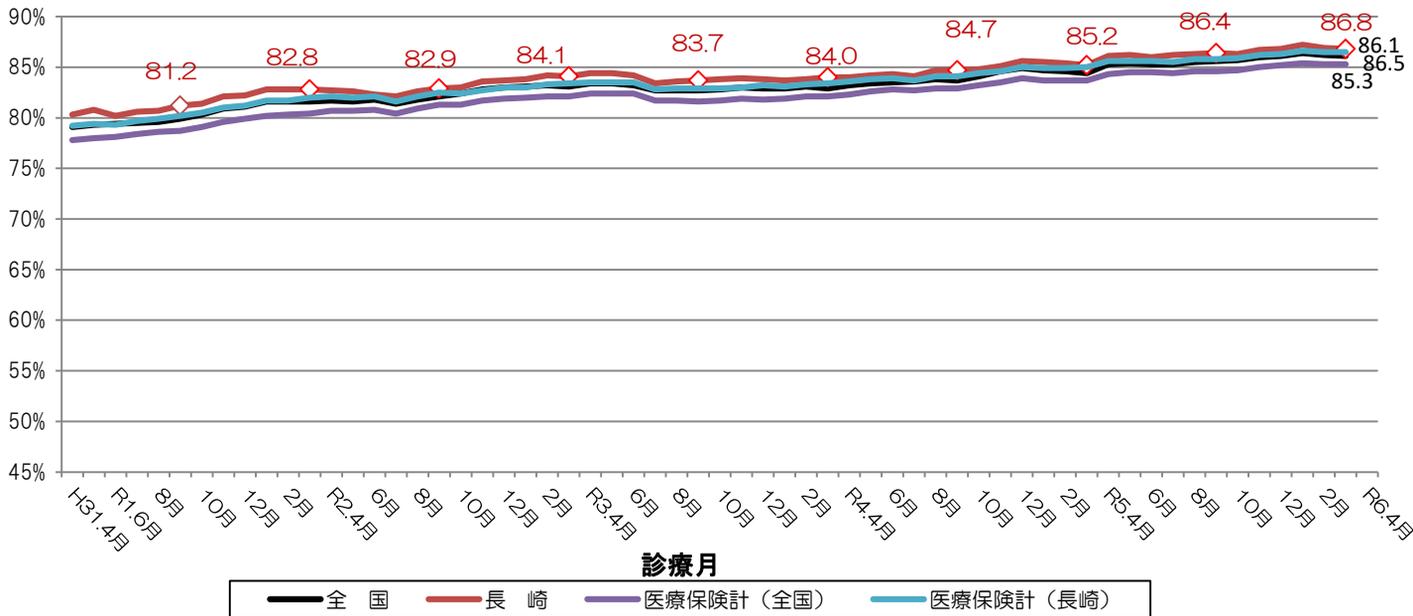
注4. [後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量]) で算出している。

医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

協会けんぽ ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）  
（調剤分）

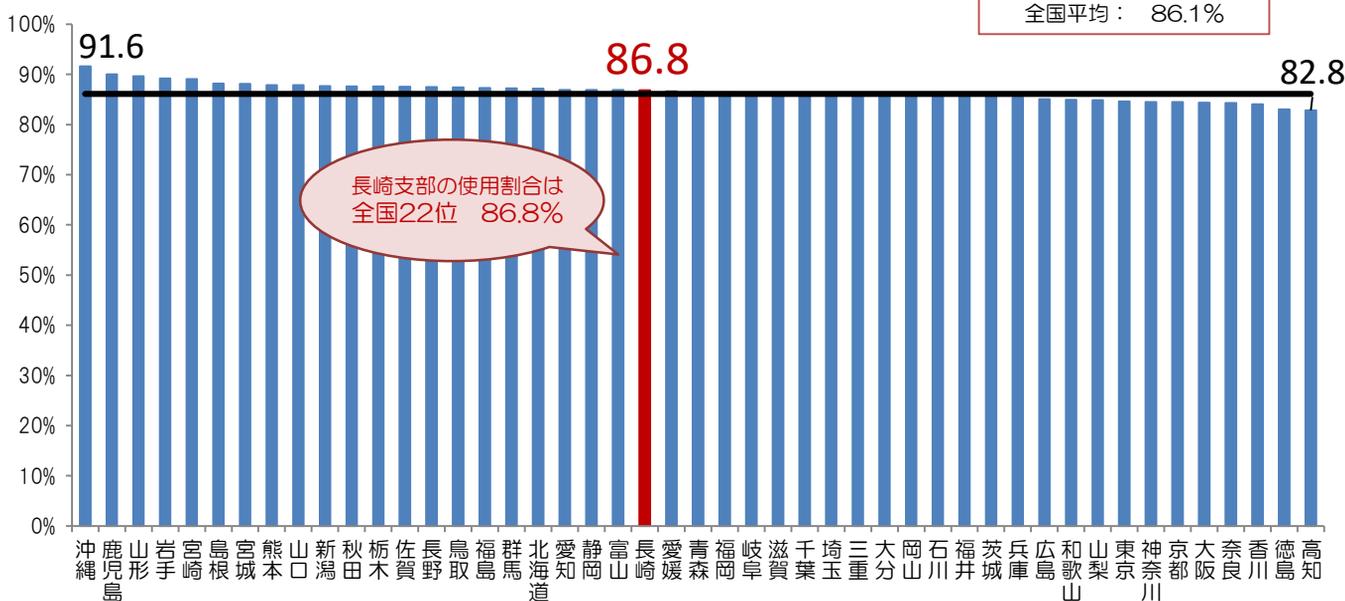
基データ：HPジェネリック月報ほか（令和6年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3.  $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$  で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。
- 注4. 医療保険計（公費負担医療を含む）は、厚生労働省調べ。
- 注5. 後発医薬品の収載月には、後発医薬品が初めて収載される先発医薬品があると算出式の分母の対象となる先発医薬品が増えることにより、新指標による後発医薬品割合が低くなることもある。

協会けんぽ 都道府県支部別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）  
（調剤分）（令和6年3月診療分）

基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和6年3月分）



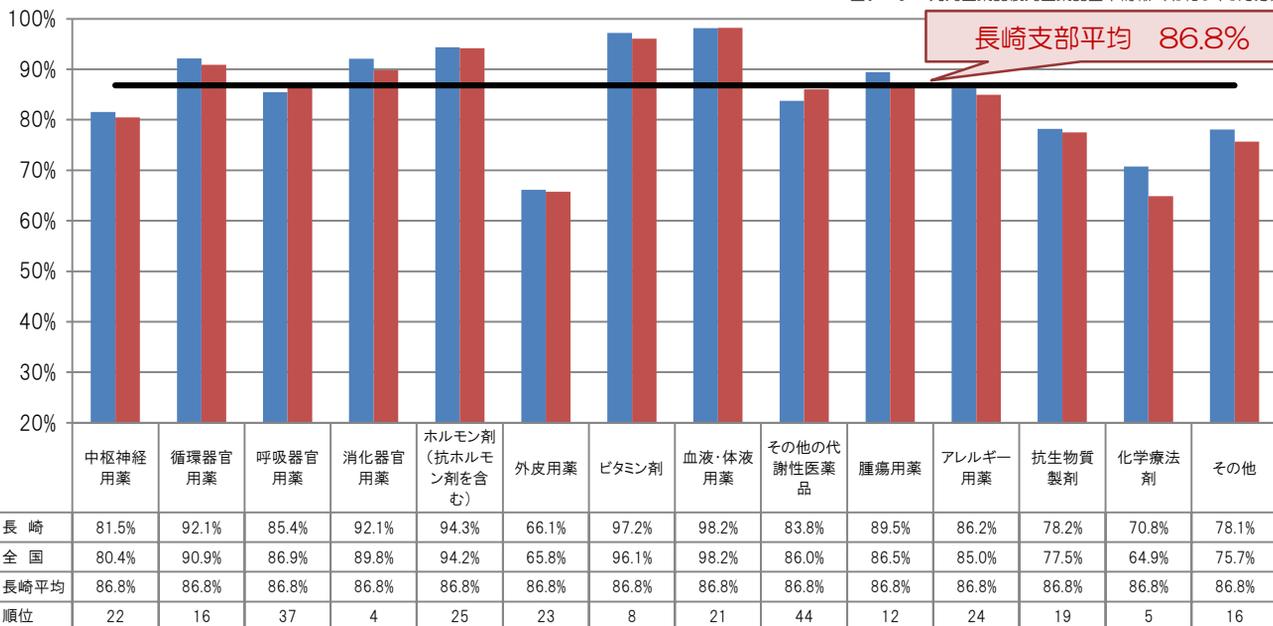
- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. 加入者の適用されている事業所所在地別に集計したもの。
- 注4.  $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$  で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

# ジェネリック医薬品の使用状況

## 協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

協会けんぽ 主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）  
（調剤分）（令和6年3月診療分）

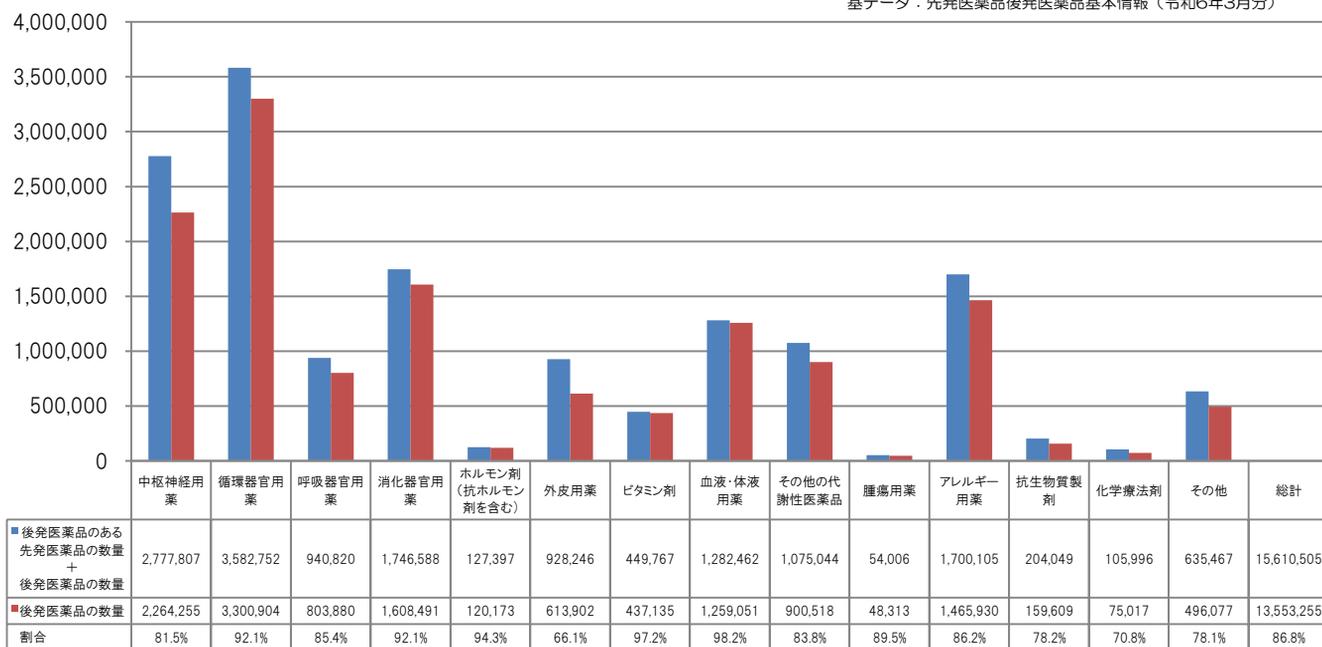
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和6年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87ー医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
- 注4.  $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$  で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

長崎支部の主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）  
（調剤分）（令和6年3月診療分）

基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和6年3月分）



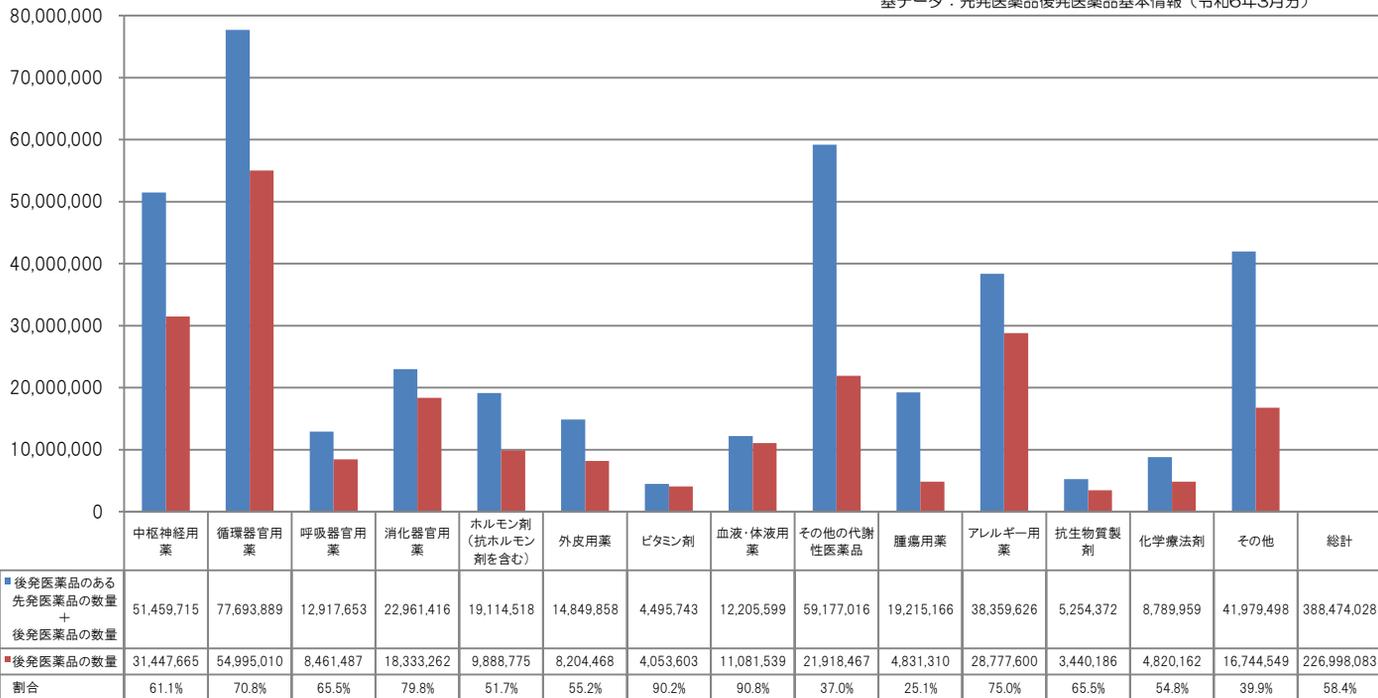
- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87ー医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
- 注4.  $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$  で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

長崎支部の主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）  
（調剤分）（令和6年3月診療分）

(円)

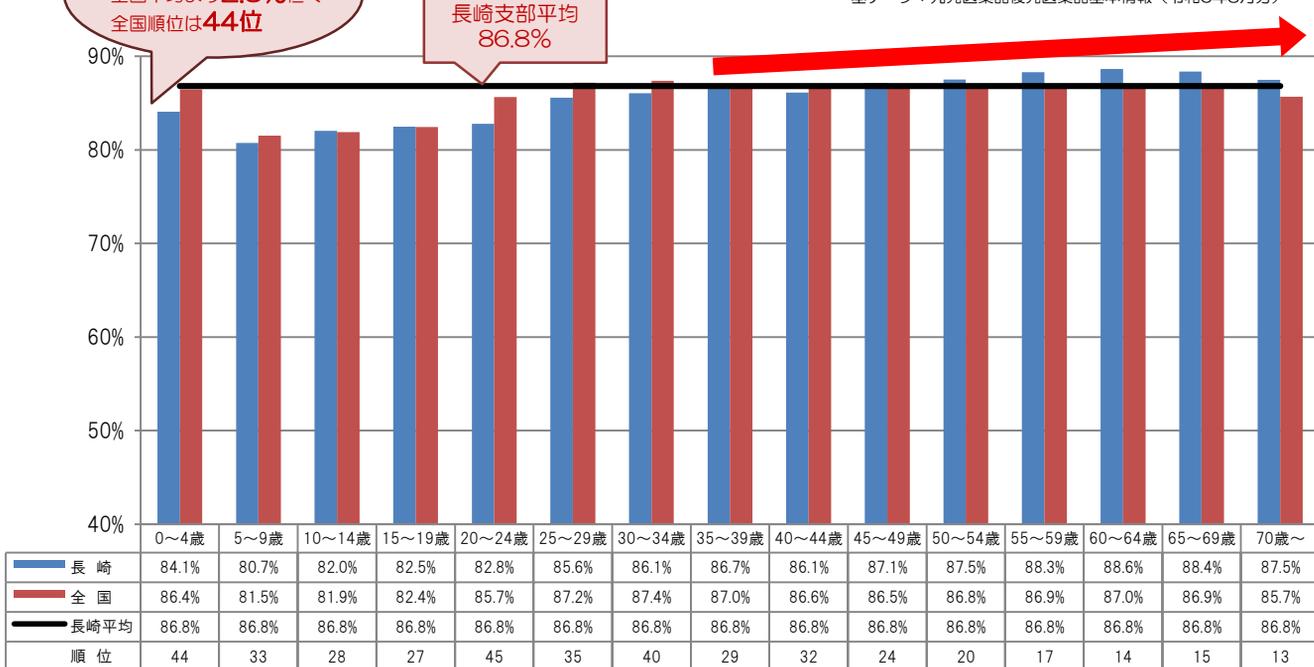
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和6年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「金額」とは、「数量」を金額（円）に置き換えたもの。
- 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
- 注4. [(後発医薬品の数量) / ((後発医薬品のある先発医薬品の数量) + [(後発医薬品の数量)])] で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

協会けんぽ 年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）  
（調剤分）（令和6年3月診療分）

基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和6年3月分）



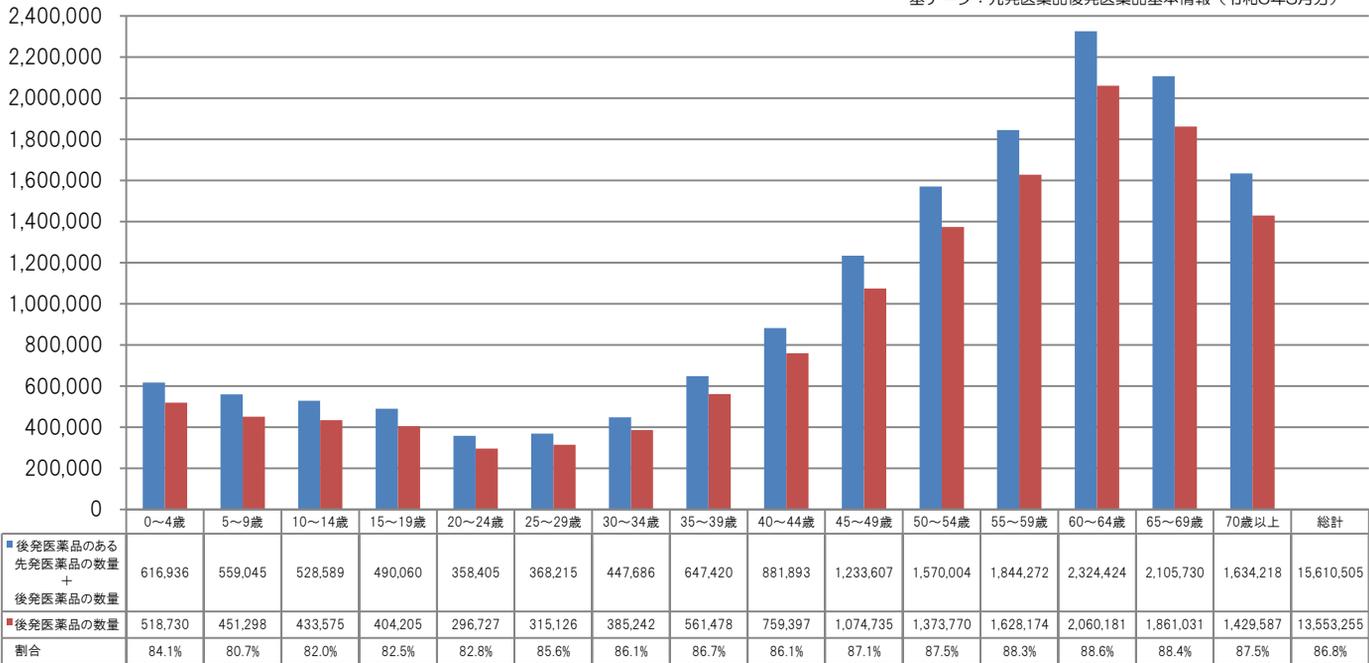
- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
- 注4. [(後発医薬品の数量) / ((後発医薬品のある先発医薬品の数量) + [(後発医薬品の数量)])] で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

# ジェネリック医薬品の使用状況

## 協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

長崎支部の年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）  
（調剤分）（令和6年3月診療分）

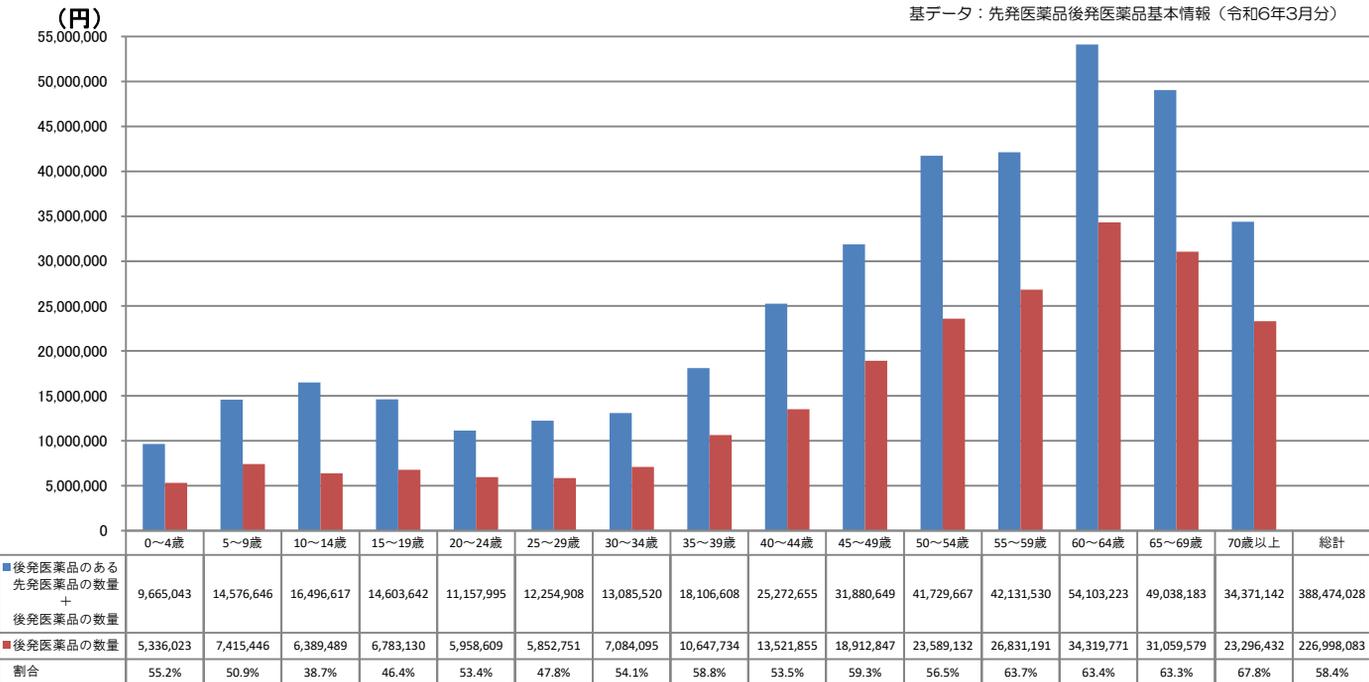
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和6年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。  
 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。  
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。  
 注4.  $[\text{後発医薬品の数量}] / ([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])$  で算出している。  
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

長崎支部の年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）  
（調剤分）（令和6年3月診療分）

基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和6年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。  
 注2. 「金額」とは、「数量」を金額（円）に置き換えたもの。  
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。  
 注4.  $[\text{後発医薬品の数量}] / ([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])$  で算出している。  
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

後発品使用促進の指標となる数量シェアの算出方法（新指標）

「後発品は先発品より安い」ことが後発品使用促進の大前提となっていますが、中には、先発品よりも薬価が高い後発品（後発品の方が価格が高い状態）が存在します。また、そもそも後発品がない医薬品もあります。

			厚生労働省の区分(注1)	協会けんぽで使用する区分	
医薬品	先発医薬品	後発医薬品がない先発医薬品	1	1	除外
		後発医薬品がある先発医薬品	薬価 > 後発医薬品 2	2	除外
		薬価 ≤ 後発医薬品 ☆	5		
	後発医薬品(ジェネリック医薬品)		薬価 < 先発医薬品 3	3	除外
			薬価 ≥ 先発医薬品 ★	4	
	上記以外			0	
新指標の算定式			3 / (2 + 3)	3 / (2 + 3)	

(注1) 厚生労働省公表の「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」における区分  
<https://www.mhlw.go.jp/topics/2024/04/tp20240401-01.html>

$$\text{数量シェアの算定式} = \frac{\text{後発品の数量(3)}}{\text{後発品がある先発品の数量(2) + 後発品の数量(3)}}$$

先発品より安い後発品がある品目のみ対象

※ただし、協会けんぽの場合、この基となるレセプトは、一般分の調剤レセプト（電子レセプト）のみに限定して数量シェアを算出しています。

### 令和6年度健康保険料率（協会けんぽ長崎支部）

協会けんぽの保険財政については、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る状況が続いており、今後の保険料率の見通しは楽観できないことから、中長期的に安定した財政運営を図るために全国平均保険料率10%が維持されました。長崎支部の令和6年度の保険料率は、全国で12番目に高い保険料率になっています。

#### 長崎支部の保険料率（令和6年4月納付分より）

健康保険料率  
10.17%

介護保険料率  
1.60%

▶40歳から64歳までの方（介護保険第2号被保険者）には、健康保険料率に介護保険料率が加わります。

#### ◆都道府県ごとの保険料率の導入の背景

全国一律の保険料率のもとでは、疾病予防等の地域の取り組みにより医療費が低くなくても、その地域の保険料率に反映されないという状況でした。

平成18年度の医療制度改革において、政府管掌健康保険は、国民健康保険や長寿医療制度と同様に、都道府県単位の財政運営を基本とする改革が行われました。こうした改革の一環として、都道府県ごとの保険料率が導入されました。

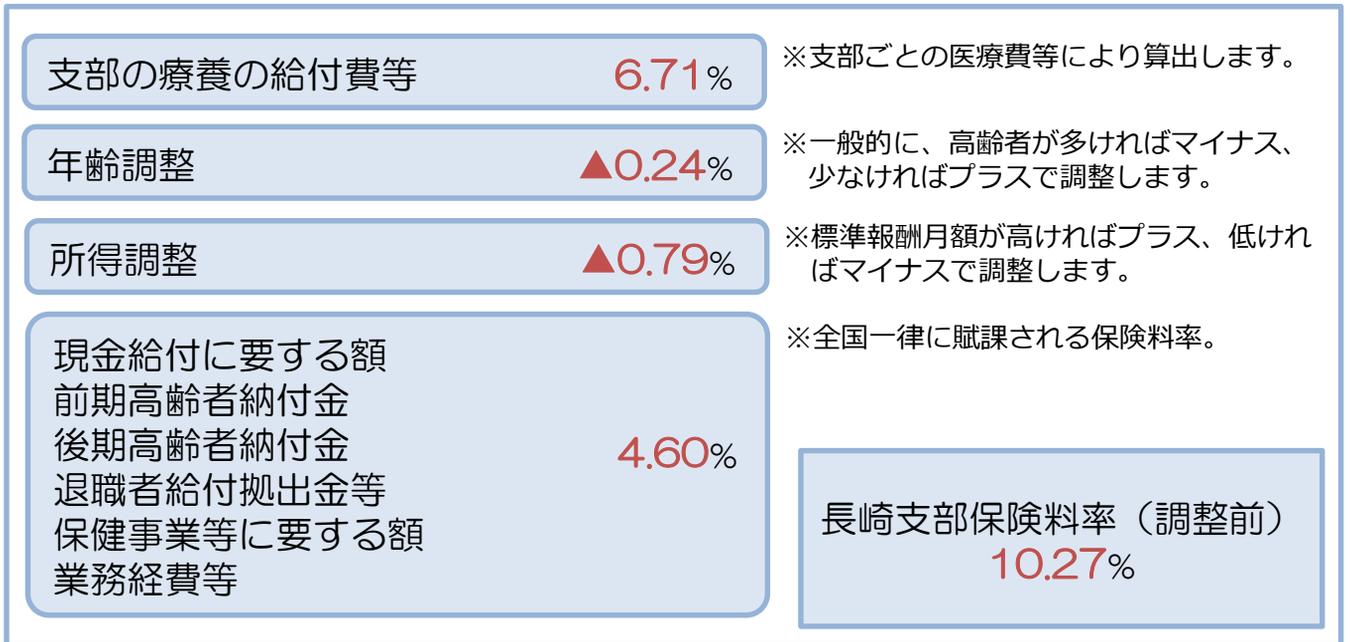
#### ◆年齢や所得の違いは調整

都道府県ごとの保険料率については、地域間の医療費や所得水準の違いがそのまま反映されるのではなく、相互扶助や連帯の観点から、年齢構成の違いに伴う医療費の差や所得水準の違いは都道府県間で調整したうえで設定しています。

## 保険料率の決め方

## 令和6年度の長崎支部保険料率（イメージ）

※小数点第3位四捨五入で表記



令和3年度の精算分

▲0.10%

※R4年度の支部毎の収支が赤字ならプラス、黒字ならマイナスで調整します。



インセンティブ拠出

0.01%

インセンティブ付与

▲0.01%

インセンティブ（報奨金）制度は、平成30年度から新たに導入された制度で、この制度による財源は、全支部から一律0.01%を従来の保険料率（全支部一律の保険料率である「後期高齢者に係る保険料率」の部分）に上乗せして拠出していくことになります。

なお、令和4年度の結果付与されたインセンティブは健康保険料率の-0.010%に該当します。



都道府県単位保険料率（長崎）

10.17%

※ 端数整理のため、計数が整合しない場合があります。

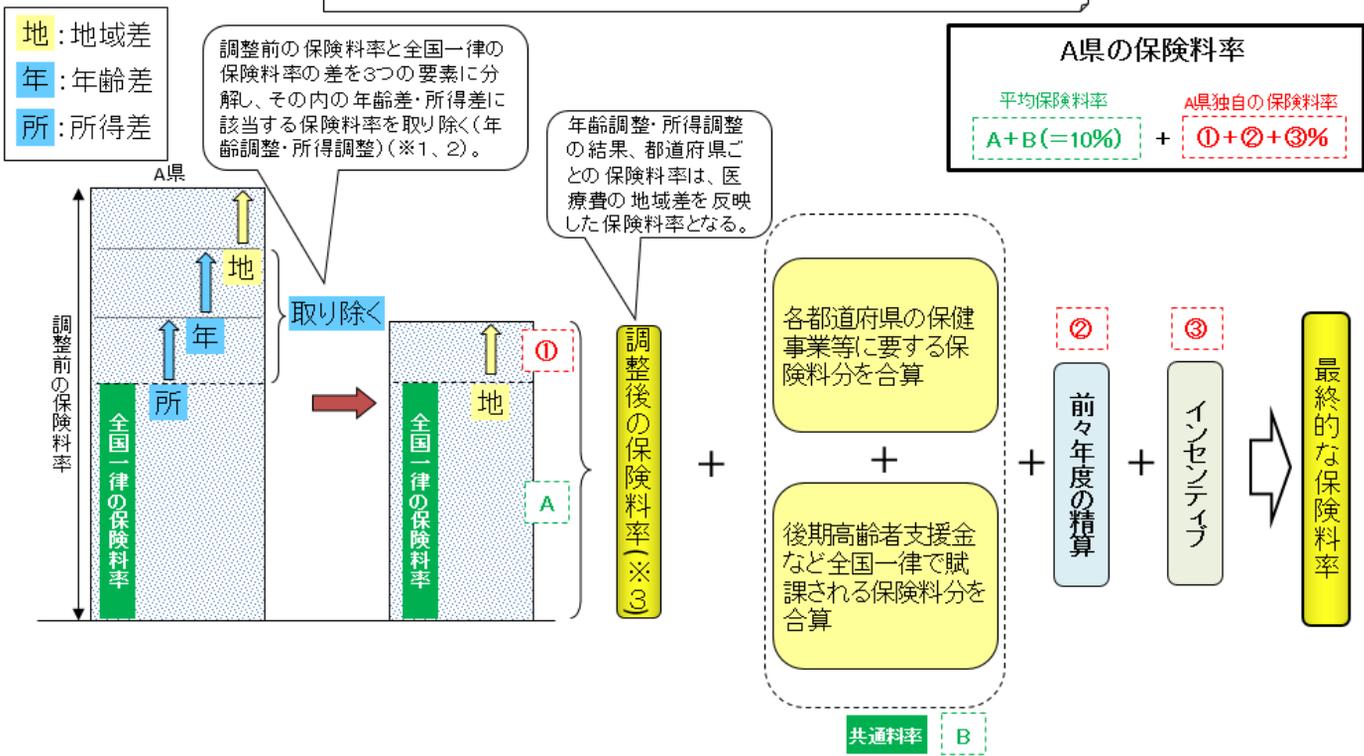
※ 健康保険料率（10.17%）のうち、6.75%は加入者の皆さまの医療費等に充てられる**基本保険料率**となり、3.42%分は後期高齢者医療制度への支援金等に充てられる**特定保険料率**となります。

健康保険料率の決め方

協会けんぽの都道府県単位保険料率の設定のイメージ

○ 都道府県単位保険料率では、年齢構成の高い県ほど医療費が高く、保険料率が高くなる。  
 また、所得水準の低い県ほど、同じ医療費でも保険料率が高くなる。  
 このため、都道府県間で次のような年齢調整・所得調整を行う。

都道府県単位保険料率：年齢構成が高く、所得水準の低いA県の例



(※1) 年齢構成割合の差「(A県)-(協会平均)」に協会平均の1人当たり給付費等を乗じた額に対応する保険料率が、年齢差による上昇分となる。その上昇分を調整前の保険料率から引き、年齢差による影響を取り除くことを、年齢調整という。  
 (※2) 1人当たり所得の差「(協会平均)-(A県)」に協会総計の給付費等を乗じた額に対応する保険料率が、所得差による上昇分となる。その上昇分を調整前の保険料率から引き、所得差による影響を取り除くことを、所得調整という。  
 (※3) 災害等特殊事情についても、適切な調整を行う。

## 健康保険料率と全国順位

	H21年度 保険料率	H21年度 順位	H22年度 保険料率	H22年度 順位	H23年度 保険料率	H23年度 順位	H24年度 保険料率	H24年度 順位	H25年度 保険料率	H25年度 順位
北海道	8.26%	1	9.42%	1	9.60%	1	10.12%	2	10.12%	2
青森	8.21%	14	9.35%	19	9.51%	18	10.00%	24	10.00%	24
岩手	8.18%	35	9.32%	35	9.45%	39	9.93%	41	9.93%	41
宮城	8.19%	27	9.34%	22	9.50%	23	10.01%	22	10.01%	22
秋田	8.21%	14	9.37%	10	9.54%	11	10.02%	18	10.02%	18
山形	8.18%	35	9.30%	42	9.45%	39	9.96%	34	9.96%	34
福島	8.20%	21	9.33%	29	9.47%	35	9.96%	34	9.96%	34
茨城	8.18%	35	9.30%	42	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
栃木	8.18%	35	9.32%	35	9.47%	35	9.95%	36	9.95%	36
群馬	8.17%	42	9.31%	38	9.47%	35	9.95%	36	9.95%	36
埼玉	8.17%	42	9.30%	42	9.45%	39	9.94%	38	9.94%	38
千葉	8.17%	42	9.31%	38	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
東京	8.18%	35	9.32%	35	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
神奈川	8.19%	27	9.33%	29	9.49%	28	9.98%	28	9.98%	28
新潟	8.18%	35	9.29%	46	9.43%	45	9.90%	46	9.90%	46
富山	8.19%	27	9.31%	38	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
石川	8.21%	14	9.36%	16	9.52%	15	10.03%	12	10.03%	12
福井	8.20%	21	9.34%	22	9.50%	23	10.02%	18	10.02%	18
山梨	8.17%	42	9.31%	38	9.46%	38	9.94%	38	9.94%	38
長野	8.15%	47	9.26%	47	9.39%	47	9.85%	47	9.85%	47
岐阜	8.19%	27	9.34%	22	9.50%	23	9.99%	27	9.99%	27
静岡	8.17%	42	9.30%	42	9.43%	45	9.92%	45	9.92%	45
愛知	8.19%	27	9.33%	29	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
三重	8.19%	27	9.34%	22	9.48%	30	9.94%	38	9.94%	38
滋賀	8.18%	35	9.33%	29	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
京都	8.19%	27	9.33%	29	9.50%	23	9.98%	28	9.98%	28
大阪	8.22%	8	9.38%	6	9.56%	6	10.06%	8	10.06%	8
兵庫	8.20%	21	9.36%	16	9.52%	15	10.00%	24	10.00%	24
奈良	8.21%	14	9.35%	19	9.52%	15	10.02%	18	10.02%	18
和歌山	8.21%	14	9.37%	10	9.51%	18	10.02%	18	10.02%	18
鳥取	8.20%	21	9.34%	22	9.48%	30	9.98%	28	9.98%	28
島根	8.21%	14	9.35%	19	9.51%	18	10.00%	24	10.00%	24
岡山	8.22%	8	9.38%	6	9.55%	8	10.06%	8	10.06%	8
広島	8.22%	8	9.37%	10	9.53%	13	10.03%	12	10.03%	12
山口	8.22%	8	9.37%	10	9.54%	11	10.03%	12	10.03%	12
徳島	8.24%	3	9.39%	5	9.56%	6	10.08%	5	10.08%	5
香川	8.23%	5	9.40%	3	9.57%	4	10.09%	4	10.09%	4
愛媛	8.19%	27	9.34%	22	9.51%	18	10.03%	12	10.03%	12
高知	8.21%	14	9.38%	6	9.55%	8	10.04%	11	10.04%	11
福岡	8.24%	3	9.40%	3	9.58%	3	10.12%	2	10.12%	2
佐賀	8.25%	2	9.41%	2	9.60%	1	10.16%	1	10.16%	1
長崎	8.22%	8	9.37%	10	9.53%	13	10.06%	8	10.06%	8
熊本	8.23%	5	9.37%	10	9.55%	8	10.07%	7	10.07%	7
大分	8.23%	5	9.38%	6	9.57%	4	10.08%	5	10.08%	5
宮崎	8.20%	21	9.34%	22	9.50%	23	10.01%	22	10.01%	22
鹿児島	8.22%	8	9.36%	16	9.51%	18	10.03%	12	10.03%	12
沖縄	8.20%	21	9.33%	29	9.49%	28	10.03%	12	10.03%	12
全国	8.20%	-	9.34%	-	9.50%	-	10.00%	-	10.00%	-

## 健康保険料率と全国順位

	H26年度 保険料率	H26年度 順位	H27年度 保険料率	H27年度 順位	H28年度 保険料率	H28年度 順位	H29年度 保険料率	H29年度 順位	H30年度保 険料率	H30年度 順位
北海道	10.12%	2	10.14%	2	10.15%	3	10.22%	3	10.25%	4
青森	10.00%	24	9.98%	21	9.97%	25	9.96%	29	9.96%	27
岩手	9.93%	41	9.97%	26	9.93%	35	9.82%	43	9.84%	41
宮城	10.01%	22	9.96%	32	9.96%	29	9.97%	27	10.05%	19
秋田	10.02%	18	10.06%	10	10.11%	7	10.16%	9	10.13%	12
山形	9.96%	34	9.97%	26	10.00%	19	9.99%	23	10.04%	20
福島	9.96%	34	9.92%	41	9.90%	42	9.85%	42	9.79%	44
茨城	9.93%	41	9.92%	41	9.92%	40	9.89%	39	9.90%	35
栃木	9.95%	36	9.95%	36	9.94%	33	9.94%	32	9.92%	32
群馬	9.95%	36	9.92%	41	9.94%	33	9.93%	33	9.91%	33
埼玉	9.94%	38	9.93%	39	9.91%	41	9.87%	41	9.85%	40
千葉	9.93%	41	9.97%	26	9.93%	35	9.89%	39	9.89%	39
東京	9.97%	31	9.97%	26	9.96%	29	9.91%	38	9.90%	35
神奈川	9.98%	28	9.98%	21	9.97%	25	9.93%	33	9.93%	30
新潟	9.90%	46	9.86%	47	9.79%	47	9.69%	47	9.63%	47
富山	9.93%	41	9.91%	45	9.83%	46	9.80%	45	9.81%	43
石川	10.03%	12	9.99%	20	9.99%	23	10.02%	21	10.04%	20
福井	10.02%	18	9.93%	39	9.93%	35	9.99%	23	9.98%	25
山梨	9.94%	38	9.96%	32	10.00%	19	10.04%	19	9.96%	27
長野	9.85%	47	9.91%	45	9.88%	44	9.76%	46	9.71%	46
岐阜	9.99%	27	9.98%	21	9.93%	35	9.95%	30	9.91%	33
静岡	9.92%	45	9.92%	41	9.89%	43	9.81%	44	9.77%	45
愛知	9.97%	31	9.97%	26	9.97%	25	9.92%	35	9.90%	35
三重	9.94%	38	9.94%	37	9.93%	35	9.92%	35	9.90%	35
滋賀	9.97%	31	9.94%	37	9.99%	23	9.92%	35	9.84%	41
京都	9.98%	28	10.02%	18	10.00%	19	9.99%	23	10.02%	23
大阪	10.06%	8	10.04%	13	10.07%	13	10.13%	12	10.17%	9
兵庫	10.00%	24	10.04%	13	10.07%	13	10.06%	17	10.10%	16
奈良	10.02%	18	9.98%	21	9.97%	25	10.00%	22	10.03%	22
和歌山	10.02%	18	9.97%	26	10.00%	19	10.06%	17	10.08%	18
鳥取	9.98%	28	9.96%	32	9.96%	29	9.99%	23	9.96%	27
島根	10.00%	24	10.06%	10	10.09%	12	10.10%	16	10.13%	12
岡山	10.06%	8	10.09%	6	10.10%	8	10.15%	10	10.15%	10
広島	10.03%	12	10.03%	15	10.04%	16	10.04%	19	10.00%	24
山口	10.03%	12	10.10%	4	10.13%	5	10.11%	14	10.18%	8
徳島	10.08%	5	10.10%	4	10.18%	2	10.18%	6	10.28%	2
香川	10.09%	4	10.11%	3	10.15%	3	10.24%	2	10.23%	5
愛媛	10.03%	12	10.03%	15	10.03%	18	10.11%	14	10.10%	16
高知	10.04%	11	10.05%	12	10.10%	8	10.18%	6	10.14%	11
福岡	10.12%	2	10.09%	6	10.10%	8	10.19%	5	10.23%	5
佐賀	10.16%	1	10.21%	1	10.33%	1	10.47%	1	10.61%	1
長崎	10.06%	8	10.07%	9	10.12%	6	10.22%	3	10.20%	7
熊本	10.07%	7	10.09%	6	10.10%	8	10.14%	11	10.13%	12
大分	10.08%	5	10.03%	15	10.04%	16	10.17%	8	10.26%	3
宮崎	10.01%	22	9.98%	21	9.95%	32	9.97%	27	9.97%	26
鹿児島	10.03%	12	10.02%	18	10.06%	15	10.13%	12	10.11%	15
沖縄	10.03%	12	9.96%	32	9.87%	45	9.95%	30	9.93%	30
全国	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-

## 健康保険料率と全国順位

	R1年度 保険料率	R1年度 順位	R2年度 保険料率	R2年度 順位	R3年度 保険料率	R3年度 順位	R4年度 保険料率	R4年度 順位	R5年度 保険料率	R5年度 順位
北海道	10.31%	2	10.41%	2	10.45%	2	10.39%	7	10.29%	4
青森	9.87%	35	9.88%	31	9.96%	28	10.03%	23	9.79%	35
岩手	9.80%	41	9.77%	38	9.74%	40	9.91%	30	9.77%	36
宮城	10.10%	18	10.06%	20	10.01%	23	10.18%	16	10.05%	17
秋田	10.14%	15	10.25%	8	10.16%	16	10.27%	11	9.86%	30
山形	10.03%	20	10.05%	21	10.03%	21	9.99%	24	9.98%	22
福島	9.74%	44	9.71%	44	9.64%	45	9.65%	45	9.53%	45
茨城	9.84%	38	9.77%	38	9.74%	40	9.77%	38	9.73%	40
栃木	9.92%	28	9.88%	31	9.87%	31	9.90%	32	9.96%	23
群馬	9.84%	38	9.77%	38	9.66%	44	9.73%	41	9.76%	37
埼玉	9.79%	42	9.81%	35	9.80%	36	9.71%	42	9.82%	31
千葉	9.81%	40	9.75%	42	9.79%	37	9.76%	39	9.87%	29
東京	9.90%	30	9.87%	34	9.84%	32	9.81%	37	10.00%	21
神奈川	9.91%	29	9.93%	28	9.99%	25	9.85%	34	10.02%	18
新潟	9.63%	47	9.58%	47	9.50%	47	9.51%	47	9.33%	47
富山	9.71%	45	9.59%	46	9.59%	46	9.61%	46	9.57%	44
石川	9.99%	26	10.01%	23	10.11%	17	9.89%	33	9.66%	43
福井	9.88%	34	9.95%	27	9.98%	26	9.96%	25	9.91%	27
山梨	9.90%	30	9.81%	35	9.79%	37	9.66%	44	9.67%	42
長野	9.69%	46	9.70%	45	9.71%	43	9.67%	43	9.49%	46
岐阜	9.86%	37	9.92%	29	9.83%	33	9.82%	36	9.80%	34
静岡	9.75%	43	9.73%	43	9.72%	42	9.75%	40	9.75%	39
愛知	9.90%	30	9.88%	31	9.91%	30	9.93%	29	10.01%	19
三重	9.90%	30	9.77%	38	9.81%	35	9.91%	30	9.81%	33
滋賀	9.87%	35	9.79%	37	9.78%	39	9.83%	35	9.73%	40
京都	10.03%	20	10.03%	22	10.06%	19	9.95%	27	10.09%	15
大阪	10.19%	11	10.22%	10	10.29%	5	10.22%	14	10.29%	4
兵庫	10.14%	15	10.14%	16	10.24%	10	10.13%	20	10.17%	12
奈良	10.07%	19	10.14%	16	10.00%	24	9.96%	25	10.14%	13
和歌山	10.15%	14	10.14%	16	10.11%	17	10.18%	16	9.94%	25
鳥取	10.00%	24	9.99%	25	9.97%	27	9.94%	28	9.82%	31
島根	10.13%	17	10.15%	15	10.03%	21	10.35%	8	10.26%	6
岡山	10.22%	7	10.17%	13	10.18%	14	10.25%	13	10.07%	16
広島	10.00%	24	10.01%	23	10.04%	20	10.09%	21	9.92%	26
山口	10.21%	8	10.20%	12	10.22%	11	10.15%	18	9.96%	23
徳島	10.30%	4	10.28%	7	10.29%	5	10.43%	6	10.25%	8
香川	10.31%	2	10.34%	3	10.28%	8	10.34%	9	10.23%	9
愛媛	10.02%	22	10.07%	19	10.22%	11	10.26%	12	10.01%	19
高知	10.21%	8	10.30%	6	10.17%	15	10.30%	10	10.10%	14
福岡	10.24%	5	10.32%	5	10.22%	11	10.21%	15	10.36%	2
佐賀	10.75%	1	10.73%	1	10.68%	1	11.00%	1	10.51%	1
長崎	10.24%	5	10.22%	10	10.26%	9	10.47%	4	10.21%	10
熊本	10.18%	12	10.33%	4	10.29%	5	10.45%	5	10.32%	3
大分	10.21%	8	10.17%	13	10.30%	4	10.52%	3	10.20%	11
宮崎	10.02%	22	9.91%	30	9.83%	33	10.14%	19	9.76%	37
鹿児島	10.16%	13	10.25%	8	10.36%	3	10.65%	2	10.26%	6
沖縄	9.95%	27	9.97%	26	9.95%	29	10.09%	21	9.89%	28
全国	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-

## 健康保険料率と全国順位

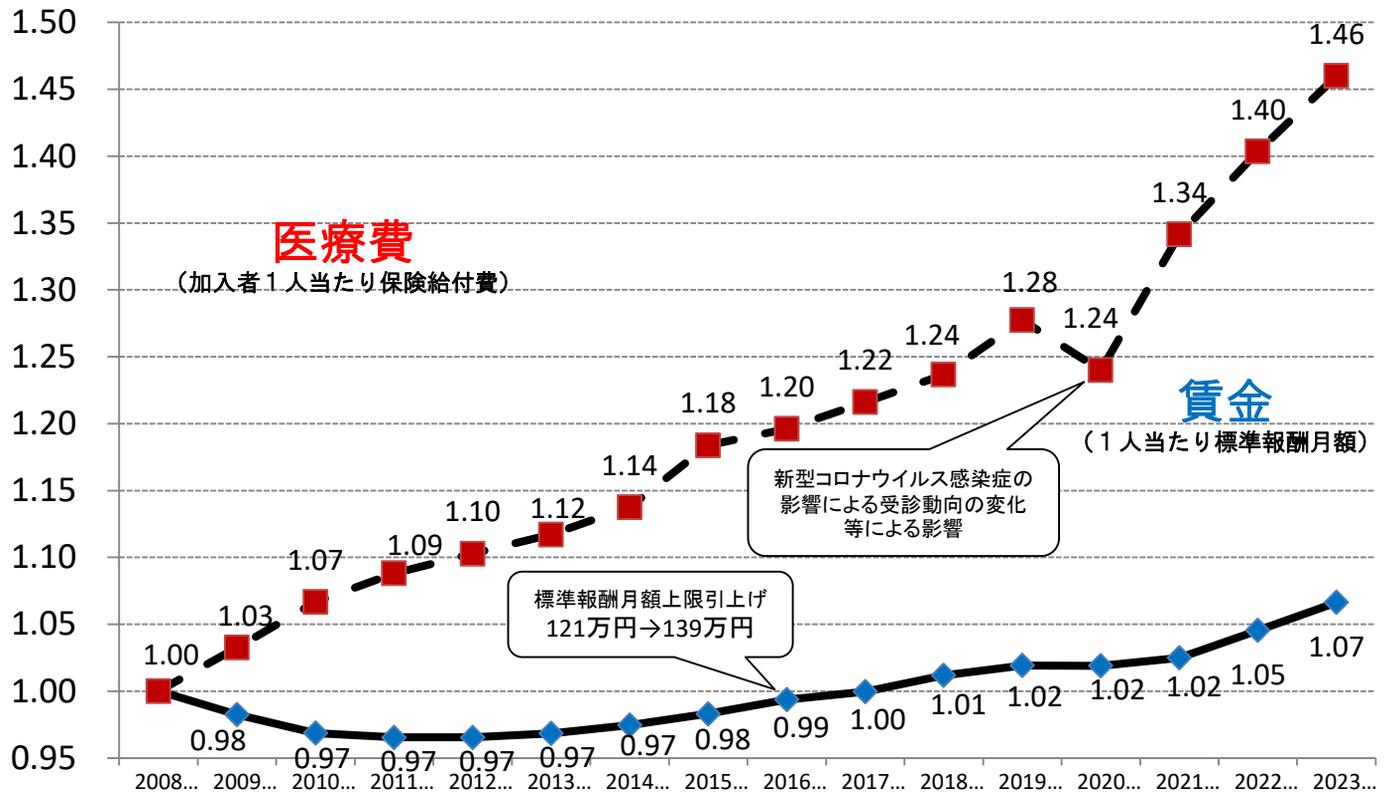
	R6年度 保険料率	R6年度 順位
北海道	10.21%	8
青森	9.49%	46
岩手	9.63%	41
宮城	10.01%	20
秋田	9.85%	31
山形	9.84%	34
福島	9.59%	43
茨城	9.66%	40
栃木	9.79%	36
群馬	9.81%	35
埼玉	9.78%	37
千葉	9.77%	38
東京	9.98%	22
神奈川	10.02%	17
新潟	9.35%	47
富山	9.62%	42
石川	9.94%	24
福井	10.07%	15
山梨	9.94%	24
長野	9.55%	44
岐阜	9.91%	28
静岡	9.85%	31
愛知	10.02%	17
三重	9.94%	24
滋賀	9.89%	29
京都	10.13%	13
大阪	10.34%	3
兵庫	10.18%	11
奈良	10.22%	7
和歌山	10.00%	21
鳥取	9.68%	39
島根	9.92%	27
岡山	10.02%	17
広島	9.95%	23
山口	10.20%	9
徳島	10.19%	10
香川	10.33%	4
愛媛	10.03%	16
高知	9.89%	29
福岡	10.35%	2
佐賀	10.42%	1
長崎	10.17%	12
熊本	10.30%	5
大分	10.25%	6
宮崎	9.85%	31
鹿児島	10.13%	13
沖縄	9.52%	45
全国	10.00%	-

## 医療費と賃金の乖離

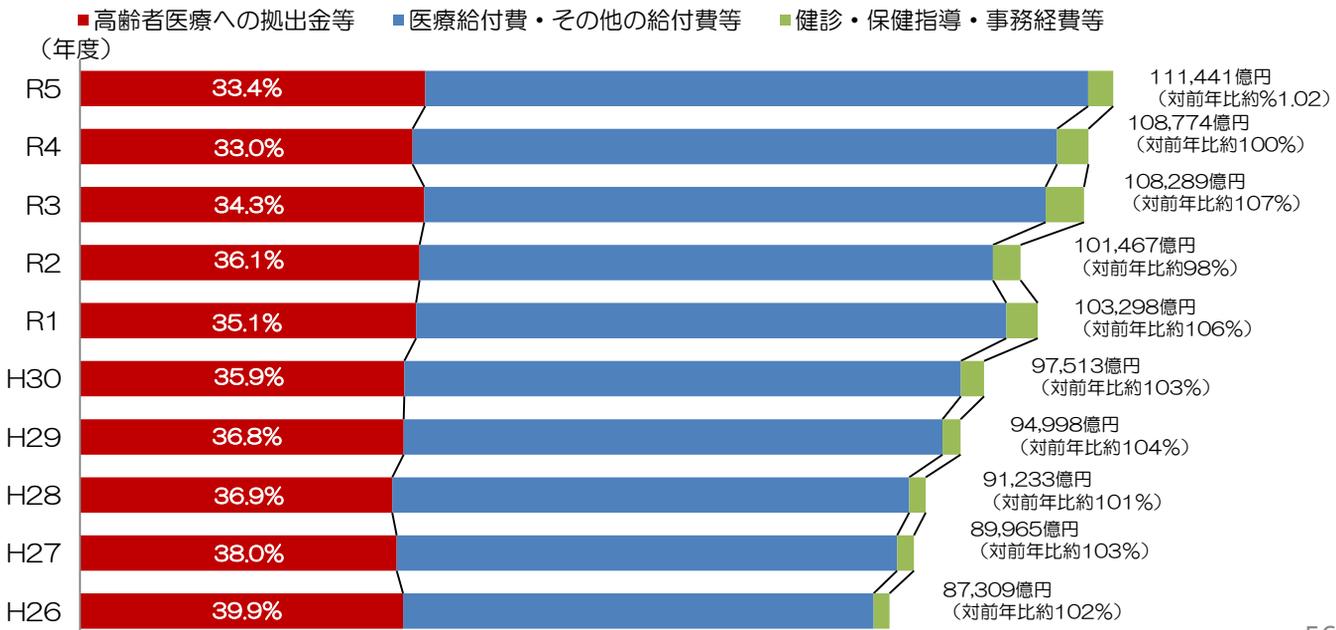
協会けんぽの保険財政については、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る状況が続いているため、今後の保険料率の見通しは楽観できません。

協会けんぽの支出の約6割を占める、加入者の皆さまの医療費は、医療の高度化等により年々増加する傾向にあります。一方、保険料収入の基準である賃金の伸びは低く、医療費の伸びに追いついていません。

医療費（保険給付費）と賃金（標準報酬月額）の伸び（対平成20年度の指数）



【支出に占める高齢者医療への拠出金等】



注) 協会けんぽ（医療分）の決算による集計。

2023年度の決算（見込み）の概要

2023年度の決算は収入が**11兆6,104億円**、支出が**11兆1,442億円**、**収支差は4,662億円**で前年度から**343億円の増加**となりました。収入・支出の主な内訳は以下のとおりです。

【収入】

・保険料収入は2,577億円増加。賃金の増加が主な要因。

【支出】

・保険給付費は1,993億円増加。加入者1人当たり医療給付費が増加したことが主な要因。  
 ・高齢者医療への拠出金等は1,358億円増加。団塊の世代が後期高齢者になることにより拠出金額が増加したことが主な要因。

➡ 2023年度の収支は、収入・支出ともに前年度より増加しましたが、主たる収入である「保険料収入＋国庫補助等」は2,995億円増加した一方、主たる支出である「保険給付費＋拠出金等」は3,351億円増加しており、**支出の方が収入よりも伸びています**。して支出が683 **そのため、収支差は実質的には前年度より縮小していることに留意が必要です。**

その他の支出について、前年度に交付された国庫補助等の精算等による国への返還が生じなかったことにより、2023年度は前年度と比較億円抑制されています。そのため、最終的には、収支差は、名目上、前年度より増加しています。

※ 詳しくは、協会けんぽのホームページをご覧ください。

■ 2023年度決算（見込み） | 医療分

(単位:億円)

収 入	保険料収入	<b>102,998</b>	(+2,577)
	国庫補助等	<b>12,874</b>	(+418)
	その他	<b>233</b>	(+16)
	計	<b>116,104</b>	(+3,011)

支 出	保険給付費	<b>71,512</b>	(+1,993)
	拠出金等	<b>37,224</b>	(+1,358)
	その他	<b>2,705</b>	(▲683)
	計	<b>111,442</b>	(+2,668)

単年度収支差	<b>4,662</b>	(+343)
--------	--------------	--------

※ ( ) 内は、対前年度比

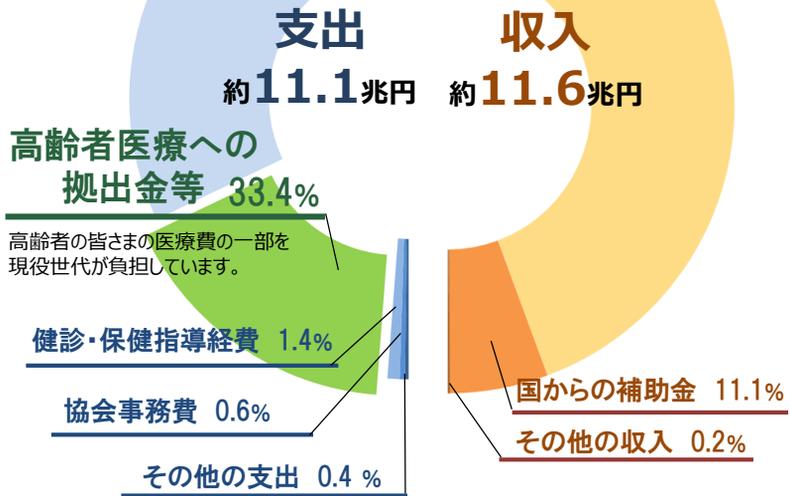
※ 支出の「その他」は右図の「健診・保健指導経費」「協会事務費」「その他の支出」の合計

保険給付費 64.2%

協会けんぽが医療機関に支払う費用や、傷病手当金等の支払いに要する費用

保険料収入 88.7%

被保険者・事業主の皆さまに納めていただいている保険料



Q. 2023年度の決算は黒字額が増加しましたが、協会けんぽの財政は今後どのような見通しなのでしょうか？

A. 協会けんぽの財政は、以下の理由から**楽観を許さない状況**です。

・団塊の世代が後期高齢者になることにより**高齢者医療への拠出金等の短期的な急増が見込まれ、その後も中長期的に高い負担額で推移することが見込まれること。**

※ 高齢者医療への拠出金等 2023年度：2兆1,900億円 → 2025年度：2兆5,300億円

・協会けんぽ加入者の平均年齢上昇や医療の高度化等により**保険給付費の継続的な増加が見込まれること。**

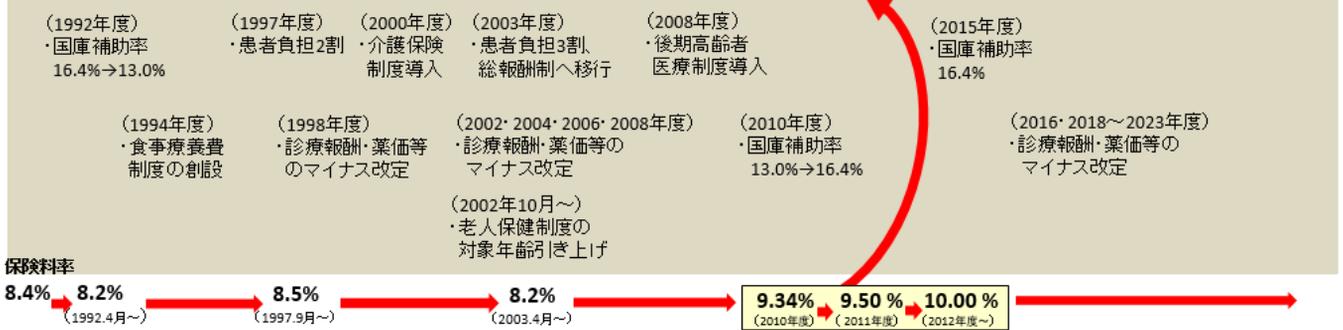
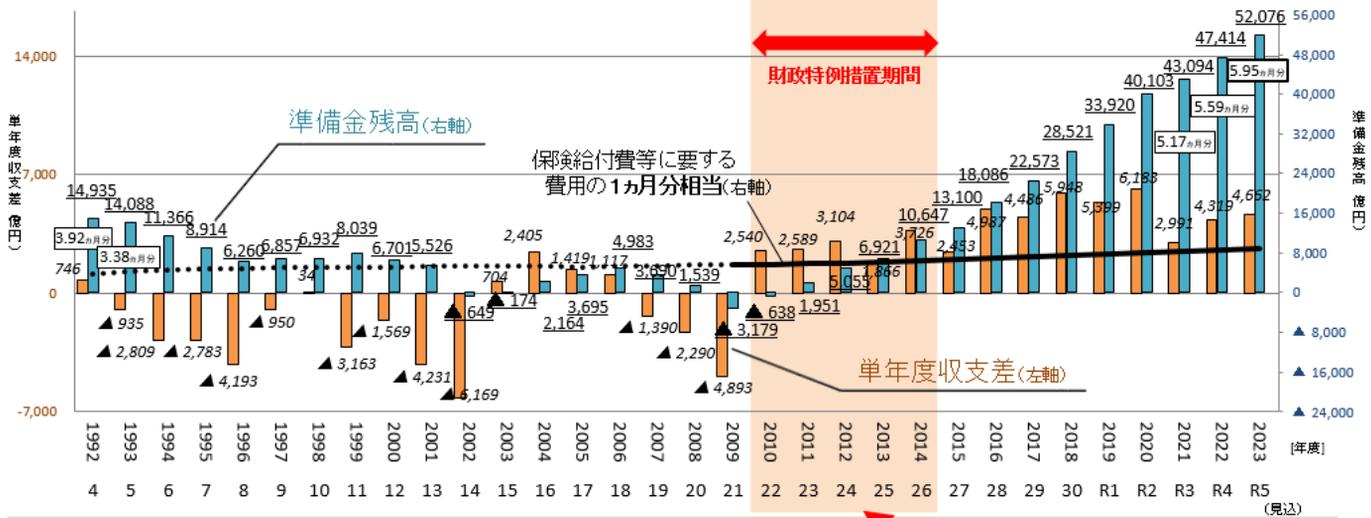
※ 保険給付費 2023年度：7兆1,512億円 → 2028年度：7兆6,600億円

こうした状況を踏まえ、協会は、将来を見据えて、加入者の健康づくりに向けた取組を進めつつ、保険財政の持続可能性という観点から、各種医療費適正化対策にも取り組んでまいります。

単年度収支差と準備金残高等の推移（協会会計と国の特別会計との合算ベース）

- 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金（法定準備金）として積み立てなければならないとされている（健康保険法160条の2）。

単年度収支差と準備金残高等の推移（協会会計と国の特別会計との合算ベース）



- (注) 1. 1996年度、1997年度、1999年度、2001年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。  
 2. 2009年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。  
 3. 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金（法定準備金）として積み立てなければならないとされている（健康保険法160条の2）。  
 4. 2015年度の健康保険法改正で国庫補助率が16.4%とされ、併せて準備金残高が法定準備金を超えて積み上がっていく場合に新たな超過分国庫補助相当額を翌年度減額する国庫特例減額措置が設けられた。

# 医療費適正化に向けた保険者機能の発揮・強化の取組み

## 医療費適正化に向けた保険者機能の発揮・強化の取組み

### ジェネリック医薬品の使用促進

- 【協会】 服用する薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減額を加入者に通知しています。
- 【加入者】 当協会からの通知を受け取った4人に1人がジェネリック医薬品に切り替えています。  
切り替えによる医療費の軽減額は、令和4年度までの14年間の累計で約**2,786億円**(推計)です。

### レセプト点検・経費削減

- 【協会】 医療機関からの保険請求の点検をしています。効果額 **約275億円**(令和5年度実績)  
事務経費の削減に取り組んでいます。

### 健診・保健指導

- 【協会】 健康づくりの入り口として健診や保健指導、重症化予防の取組を進めるとともに、27年度からは各支部ごとに、地域の特性に応じた「データヘルス計画」を実施しています。
- 【事業主】 協会とコラボレートした健康経営の推進などにより、職場の健康意識の醸成を図っています。
- 【加入者】 個々の状態に応じ、食事・運動を通じた健康づくりや、病気の早期発見・早期治療を推進しています。

### 扶養家族の再確認

- 【協会】 加入者のご家族が扶養家族の要件を満たしているかどうかを毎年確認しています。
- 【加入者・事業主】 令和5年度は**10億円**程度の財政効果が見込まれています。

### 健康保険の正しい利用の促進

- 【協会】 審査の厳格化等により、不正受給の防止を図っています。
- 【加入者】 適正な医療機関のかかり方等を紹介し、医療費の無駄削減を呼びかけています。

皆様の取組みで保険料率が変わる！インセンティブ制度

# ご存じですか？「インセンティブ制度」

## 皆さまの取組みが保険料率を変えます！

インセンティブ（報奨金）制度は、協会けんぽの加入者および事業主の皆さまの健康づくり等にかかる取組み実績に応じて、インセンティブを付与し、**健康保険料率が引き下げられる制度**です。

### 指標① 特定健診等の実施率

#### 加入者様

協会けんぽの健診を毎年受診しましょう！  
 <被保険者（ご本人）様> 生活習慣病予防健診  
 <被扶養者（ご家族）様> 特定健診

#### 事業主様

協会けんぽの健診以外（事業者健診）を実施されている場合は、**健診結果データを協会けんぽへ提供**してください！（40歳以上の協会けんぽ加入者様分）

### 指標② 特定保健指導の実施率

#### 加入者様

健診結果で「生活改善が必要」と判定された場合には、**特定保健指導を受けましょう！**

#### 事業主様

特定保健指導は、保健師等が事業所を訪問し実施します。健診機関（健診当日）やICTでも受けることができます。

**皆様に取り組んで  
 いただきたいこと！**

（5つの評価指標）

### 指標③ 特定保健指導対象者の減少率

#### 加入者様

日頃から健康的な生活習慣に取り組みましょう。

#### 事業主様

「健康経営」を推進し、事業所全体で継続的な健康増進に取り組みましょう！



協会けんぽ員健支那  
 キャラクター  
 ケン坊/バビ

### 指標④ 医療機関への受診勧奨基準において速やかに受診を要する者の医療機関受診率

#### 加入者様

健診の結果、「血圧、血糖、脂質が要治療（再検査含む）」の判定を受けた方は**必ず医療機関を受診**しましょう。

#### 事業主様

従業員の健診結果を把握し、「要治療者」に対して**受診を促してください。**



### 指標⑤ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用割合

#### 加入者様

医療機関でお薬が処方される場合、**医師や薬剤師に「ジェネリック医薬品」の希望を伝え、積極的にご利用**ください。

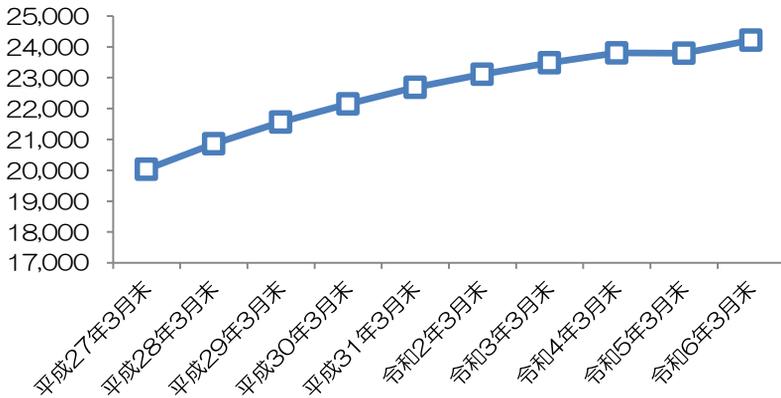


健康保険料率の上昇を抑えるためにも、病気の予防・健康づくりに積極的に取り組んで、健康的な生活を手に入れましょう！

協会けんぽ長崎支部の事業所数・加入者数・平均標準月額報酬の推移

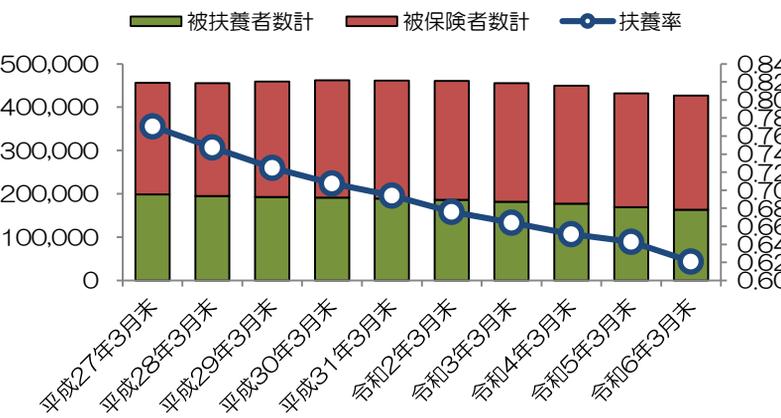
事業所数は、1.75%の増加となっている一方で、加入者数は減少となっています。平均標準報酬月額は一マンショック以後大幅に落ち込みましたが、徐々に以前の水準まで回復し増加に転じています。

事業所数の適用状況の推移



令和6年3月末時点で、事業所数は24,214事業所であり、対前年同期比で1.75%の増加であった。

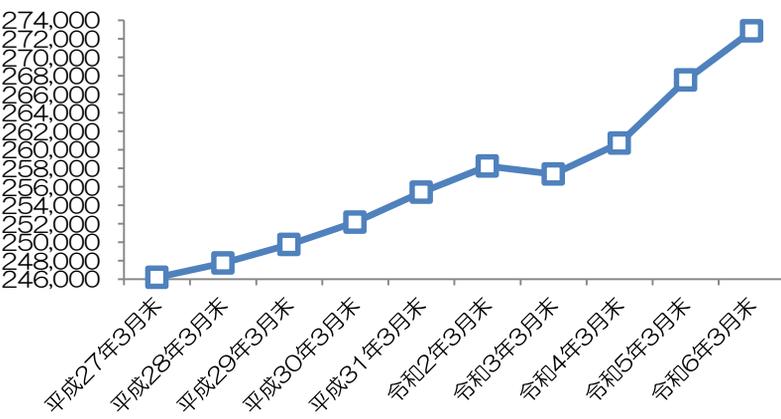
加入者数の適用状況の推移



令和6年3月末時点で、加入者数は426,966人であり、対前年同期比で1.14%の減少であった。また、扶養率は年々低下している。

(被保険者数263,421人 前年同期比521)  
(被扶養者数163,545人 前年同期比△5,438人)

平均標準報酬月額の推移

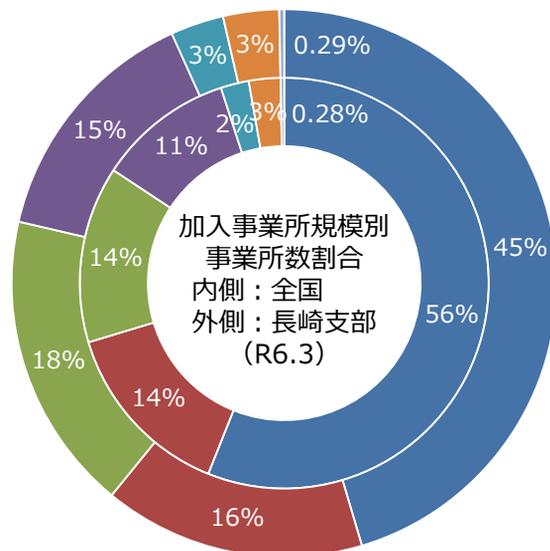


令和6年3月末時点で、平均標準報酬は272,839円であり、対前年同期比で1.99%の増加であった。

## 加入事業所規模別の事業所数・被保険者数の割合

長崎支部における被保険者数10人未満事業所の加入事業所数割合は79%を占めます。  
一方で、被保険者数50人以上事業所の加入事業所数割合は3.61%を占めます。

事業所規模 (被保険者数)	事業所数		割合	
	全国	長崎	全国	長崎
2人以下	1,494,753	10,993	56%	45%
3・4人	380,807	3,755	14%	16%
5～9人	371,157	4,286	14%	18%
10～29人	285,908	3,542	11%	15%
30～49人	59,273	764	2%	3%
50～299人	66,766	804	3%	3%
300人以上	7,474	70	0.28%	0.29%
合計	2,666,138	24,214	100%	100%

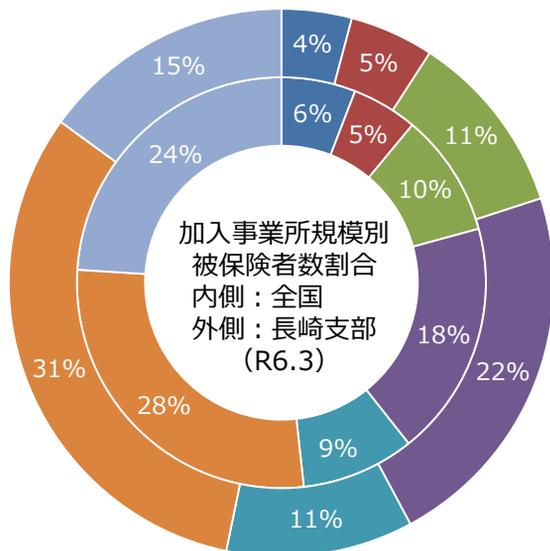


被保険者数10人未満事業所の加入事業所数割合

全 国：84%  
長崎支部：79%

長崎支部における被保険者数10人未満事業所の被保険者数割合は20%を占めます。  
一方で、被保険者数50人以上事業所の被保険者数割合は46.21%を占めます。

事業所規模 (被保険者数)	被保険者数		割合	
	全国	長崎	全国	長崎
2人以下	1,467,006	10,848	6%	4%
3・4人	1,298,169	13,000	5%	5%
5～9人	2,425,246	28,276	10%	11%
10～29人	4,633,465	57,644	18%	22%
30～49人	2,234,479	28,873	9%	11%
50～299人	6,937,166	82,645	28%	31%
300人以上	5,995,208	39,075	24%	15%
合計	24,990,739	260,361	100%	100%



※任意継続被保険者は除く

被保険者数10人未満事業所の被保険者数割合

全 国：21%  
長崎支部：20%

注) 健康保険法第3条第2項被保険者は除く  
注) 協会けんぽ月報 一般分(令和6年3月)より集計

加入事業所業態別の事業所数・被保険者数の割合

長崎支部における業態区別の事業所数割合が一番高いのは総合工事業で8.50%を占めます。  
 一方で、業態区別の被保険者数割合が一番高いのは社会保険・社会福祉・介護事業で15.61%を占めます。

事業所数

業態区分	事業所数(社)		割合	
	長崎	全国	長崎	全国
1 総合工事業	2,059	178,498	8.50%	6.70%
2 飲食料品以外の小売業	1,970	185,589	8.14%	6.96%
3 不動産業	1,785	249,388	7.37%	9.35%
4 社会保険・社会福祉・介護事業	1,754	111,126	7.24%	4.17%
5 医療業・保健衛生	1,558	115,588	6.43%	4.34%
6 専門・技術サービス業	1,447	268,596	5.98%	10.07%
7 職別工事業	1,438	177,451	5.94%	6.66%
8 卸売業	1,281	150,884	5.29%	5.66%
9 設備工事業	1,022	126,442	4.22%	4.74%
10 飲食店	821	108,729	3.39%	4.08%
11 飲食料品小売業	747	63,828	3.08%	2.39%
12 農林水産業	682	44,769	2.82%	1.68%
13 修理業	621	49,458	2.56%	1.86%
14 対個人サービス業	618	85,521	2.55%	3.21%
15 食料品・たばこ製造業	591	37,269	2.44%	1.40%
16 機械器具製造業	588	71,108	2.43%	2.67%
17 政治・経済・文化団体	524	34,059	2.16%	1.28%
18 道路貨物運送業	381	50,948	1.57%	1.91%
19 その他のサービス業	368	30,639	1.52%	1.15%
20 その他の対事業所サービス業	340	45,317	1.40%	1.70%
21 情報通信業	318	94,622	1.31%	3.55%
22 教育・学習支援業	306	32,683	1.26%	1.23%
23 その他の運輸業	298	24,977	1.23%	0.94%
24 宿泊業	271	18,010	1.12%	0.68%
25 金融・保険業	249	26,625	1.03%	1.00%
26 廃棄物処理業	247	20,027	1.02%	0.75%
27 複合サービス業	227	11,286	0.94%	0.42%
28 金属工業	226	40,181	0.93%	1.51%
29 その他の製造業	225	28,124	0.93%	1.05%
30 電気・ガス・熱供給・水道業	191	13,811	0.79%	0.52%
31 娯楽業	186	25,777	0.77%	0.97%
32 化学工業・同類似業	152	22,788	0.63%	0.85%
33 無店舗小売業	116	22,050	0.48%	0.83%
34 木製品・家具等製造業	108	15,965	0.45%	0.60%
35 繊維製品製造業	98	17,643	0.40%	0.66%
36 印刷・同関連産業	92	20,131	0.38%	0.76%
37 物品賃貸業	89	10,342	0.37%	0.39%
38 職業紹介・労働者派遣業	76	18,627	0.31%	0.70%
39 鉱業・採石業・砂利採取業	48	3,416	0.20%	0.13%
40 公務	40	1,625	0.17%	0.06%
41 学術研究機関	20	3,503	0.08%	0.13%
42 紙製品製造業	18	5,357	0.07%	0.20%
43 有資格者が法律・会計関係の業務を	18	3,361	0.07%	0.13%
総数	24,214	2,666,138	100.00%	100.00%

被保険者数

業態区分	被保険者数(人)		割合	
	長崎	全国	長崎	全国
1 社会保険・社会福祉・介護事業	40,630	2,606,805	15.61%	10.43%
2 医療業・保健衛生	35,241	1,937,611	13.54%	7.75%
3 総合工事業	16,537	1,154,535	6.35%	4.62%
4 卸売業	13,961	1,284,749	5.36%	5.14%
5 飲食料品以外の小売業	13,604	1,472,916	5.23%	5.89%
6 機械器具製造業	12,886	1,321,040	4.95%	5.29%
7 食料品・たばこ製造業	10,136	838,832	3.89%	3.36%
8 道路貨物運送業	8,592	1,064,592	3.30%	4.26%
9 専門・技術サービス業	8,564	1,136,317	3.29%	4.55%
10 職別工事業	8,030	827,939	3.08%	3.31%
11 設備工事業	7,390	689,671	2.84%	2.76%
12 その他の運輸業	6,686	637,134	2.57%	2.55%
13 複合サービス業	5,734	176,725	2.20%	0.71%
14 飲食料品小売業	5,690	569,182	2.19%	2.28%
15 その他の対事業所サービス業	5,351	919,927	2.06%	3.68%
16 農林水産業	4,915	261,382	1.89%	1.05%
17 対個人サービス業	4,180	484,667	1.61%	1.94%
18 飲食店	4,154	694,323	1.60%	2.78%
19 娯楽業	4,069	293,710	1.56%	1.18%
20 不動産業	3,736	576,573	1.43%	2.31%
21 金属工業	3,734	514,808	1.43%	2.06%
22 修理業	3,618	253,959	1.39%	1.02%
23 宿泊業	3,439	244,355	1.32%	0.98%
24 情報通信業	3,008	626,392	1.16%	2.51%
25 その他の製造業	2,606	329,230	1.00%	1.32%
26 政治・経済・文化団体	2,601	185,002	1.00%	0.74%
27 廃棄物処理業	2,567	232,928	0.99%	0.93%
28 繊維製品製造業	2,555	177,664	0.98%	0.71%
29 その他のサービス業	2,346	358,075	0.90%	1.43%
30 教育・学習支援業	2,224	334,041	0.85%	1.34%
31 金融・保険業	1,752	153,973	0.67%	0.62%
32 化学工業・同類似業	1,684	412,650	0.65%	1.65%
33 職業紹介・労働者派遣業	1,612	1,323,066	0.62%	5.29%
34 電気・ガス・熱供給・水道業	1,458	111,060	0.56%	0.44%
35 無店舗小売業	1,361	104,596	0.52%	0.42%
36 印刷・同関連産業	757	200,454	0.29%	0.80%
37 木製品・家具等製造業	738	137,652	0.28%	0.55%
38 鉱業・採石業・砂利採取業	690	36,614	0.27%	0.15%
39 物品賃貸業	668	138,500	0.26%	0.55%
40 紙製品製造業	382	98,434	0.15%	0.39%
41 公務	330	13,536	0.13%	0.05%
42 有資格者が法律・会計関係の業務を	75	10,668	0.03%	0.04%
43 学術研究機関	70	44,452	0.03%	0.18%
総数	260,361	24,990,739	100.00%	100.00%

注) 健康保険法第3条第2項被保険者は除く  
 注) 協会けんぽ月報 一般分(令和6年3月)より集計

※任意継続被保険者は除く

加入事業所業態別の医療費

事業所業態別の長崎支部の被保険者1人当たり医療費（年間）

業態区分	入院+入院外
1 学術研究機関	280,198
2 その他の運輸業	265,053
3 不動産業	246,752
4 鉱業、採石業、砂利採取業	239,673
5 総合工事業	237,242
6 無店舗小売業	235,807
7 その他の対事業所サービス業	228,529
8 その他のサービス業	207,862
9 その他の製造業	203,610
10 医療業・保健衛生	195,606
11 飲食品小売業	194,059
12 電気・ガス・熱供給・水道業	192,797
13 道路貨物運送業	192,364
14 政治・経済・文化団体	192,074
15 複合サービス業	191,316
16 農林水産業	190,660
17 長崎支部平均	189,359
18 設備工事業	187,750
19 木製品・家具等製造業	187,447
20 社会保険・社会福祉・介護事業	184,672
21 専門・技術サービス業	183,410
22 印刷・同関連業	183,254
23 化学工業・同類似業	182,770
24 金融・保険業	179,185
25 食料品・たばこ製造業	177,792
26 職別工事業	176,822
27 卸売業	174,606
28 全国平均	173,073
29 飲食店	172,841
30 飲食品以外の小売業	172,673
31 対個人サービス業	171,080
32 繊維製品製造業	169,458
33 職業紹介・労働者派遣業	168,943
34 修理業	168,821
35 娯楽業	165,910
36 金属工業	162,998
37 物品賃貸業	162,686
38 廃棄物処理業	162,574
39 公務	161,018
40 教育・学習支援業	159,488
41 機械器具製造業	153,084
42 紙製品製造業	150,704
43 宿泊業	149,735
44 情報通信業	147,472
45 土業	45,470

業態区分	入院
1 学術研究機関	113,094
2 その他の運輸業	99,183
3 総合工事業	95,012
4 無店舗小売業	94,126
5 その他の対事業所サービス業	83,352
6 鉱業、採石業、砂利採取業	82,603
7 不動産業	81,489
8 道路貨物運送業	78,518
9 電気・ガス・熱供給・水道業	72,243
10 設備工事業	71,334
11 農林水産業	70,959
12 飲食品小売業	68,596
13 その他の製造業	68,457
14 物品賃貸業	66,568
15 複合サービス業	65,783
16 職別工事業	63,293
17 長崎支部平均	61,471
18 化学工業・同類似業	60,639
19 娯楽業	60,524
20 職業紹介・労働者派遣業	59,698
21 飲食店	57,707
22 木製品・家具等製造業	57,251
23 卸売業	57,125
24 飲食品以外の小売業	56,531
25 専門・技術サービス業	55,940
26 政治・経済・文化団体	55,550
27 医療業・保健衛生	54,445
28 金属工業	54,432
29 廃棄物処理業	53,876
30 その他のサービス業	53,301
31 社会保険・社会福祉・介護事業	52,847
32 食料品・たばこ製造業	52,594
33 修理業	51,711
34 金融・保険業	51,677
35 対個人サービス業	51,271
36 宿泊業	49,807
37 全国平均	49,741
38 機械器具製造業	46,389
39 印刷・同関連業	45,106
40 紙製品製造業	43,646
41 教育・学習支援業	39,835
42 公務	38,582
43 情報通信業	38,200
44 繊維製品製造業	37,667
45 土業	4,554

業態区分	入院外
1 学術研究機関	167,104
2 その他の運輸業	165,869
3 不動産業	165,262
4 鉱業、採石業、砂利採取業	157,070
5 その他のサービス業	154,561
6 その他の対事業所サービス業	145,177
7 総合工事業	142,230
8 無店舗小売業	141,681
9 医療業・保健衛生	141,161
10 印刷・同関連業	138,148
11 政治・経済・文化団体	136,524
12 その他の製造業	135,153
13 社会保険・社会福祉・介護事業	131,825
14 繊維製品製造業	131,791
15 木製品・家具等製造業	130,196
16 長崎支部平均	127,889
17 金融・保険業	127,508
18 専門・技術サービス業	127,470
19 複合サービス業	125,533
20 飲食品小売業	125,463
21 食料品・たばこ製造業	125,198
22 全国平均	123,332
23 公務	122,436
24 化学工業・同類似業	122,132
25 電気・ガス・熱供給・水道業	120,554
26 対個人サービス業	119,808
27 農林水産業	119,701
28 教育・学習支援業	119,654
29 卸売業	117,481
30 修理業	117,110
31 設備工事業	116,416
32 飲食品以外の小売業	116,142
33 飲食店	115,134
34 道路貨物運送業	113,846
35 職別工事業	113,529
36 情報通信業	109,273
37 職業紹介・労働者派遣業	109,245
38 廃棄物処理業	108,697
39 金属工業	108,566
40 紙製品製造業	107,058
41 機械器具製造業	106,695
42 娯楽業	105,386
43 宿泊業	99,928
44 物品賃貸業	96,118
45 土業	40,916

基データ：「事業所検索管理システム」詳細情報（令和5年7月）  
年次：令和3年度

## 加入事業所業態別の健診受診率

事業所業態別の長崎支部の被保険者の健診受診率

業 態 区 分	健診受診率
1 複合サービス業	86.4%
2 紙製品製造業	82.9%
3 無店舗小売業	79.8%
4 公務	79.3%
5 その他の運輸業	78.0%
6 繊維製品製造業	76.4%
7 金融・保険業	75.2%
8 印刷・同関連業	73.3%
9 政治・経済・文化団体	73.3%
10 娯楽業	71.4%
11 機械器具製造業	71.3%
12 電気・ガス・熱供給・水道業	70.8%
13 鉱業、採石業、砂利採取業	70.0%
14 その他の製造業	70.0%
15 情報通信業	69.6%
16 卸売業	69.3%
17 食料品・たばこ製造業	67.8%
18 専門・技術サービス業	67.7%
19 金属工業	67.3%
20 化学工業・同類似業	66.7%
21 社会保険・社会福祉・介護事業	65.0%
22 教育・学習支援業	64.5%
23 その他のサービス業	64.3%
24 廃棄物処理業	64.2%
25 宿泊業	63.3%
26 <b>長崎支部平均</b>	<b>62.9%</b>
27 物品賃貸業	61.7%
28 飲食料品以外の小売業	61.1%
29 総合工事業	61.0%
30 対個人サービス業	61.0%
31 農林水産業	60.2%
32 医療業・保健衛生	58.9%
33 修理業	56.7%
34 設備工事業	56.6%
35 学術研究機関	56.4%
36 その他の対事業所サービス業	56.1%
37 道路貨物運送業	55.2%
38 木製品・家具等製造業	54.6%
39 飲食料品小売業	49.6%
40 職業紹介・労働者派遣業	44.5%
41 飲食店	44.3%
42 不動産業	42.6%
43 職別工事業	40.2%
44 士業	8.3%

基データ：「事業所検索管理システム」基本情報（令和6年7月）

年 次：令和4年度

注）全国平均の健診受診率が算出できないため記載なし

加入事業所業態別のリスク保有率

事業所業態別の長崎支部の被保険者のリスク保有率

業 態 区 分	メタボリック シンドローム
1 その他の運輸業	28.4%
2 その他の対事業所サービス業	26.3%
3 道路貨物運送業	25.7%
4 総合工事業	25.6%
5 職別工事業	22.5%
6 廃棄物処理業	22.2%
7 設備工事業	21.9%
8 鉱業、採石業、砂利採取業	21.7%
9 農林水産業	20.7%
10 木製品・家具等製造業	20.3%
11 金融・保険業	19.3%
12 化学工業・同類似業	19.3%
13 電気・ガス・熱供給・水道業	19.3%
14 情報通信業	19.2%
15 専門・技術サービス業	19.2%
16 その他の製造業	18.9%
17 卸売業	18.7%
18 物品賃貸業	18.4%
19 その他のサービス業	18.2%
20 修理業	18.1%
21 複合サービス業	17.8%
22 宿泊業	17.3%
23 機械器具製造業	17.0%
24 長崎支部平均	17.0%
25 不動産業	16.7%
26 全国平均	16.5%
27 金属工業	16.4%
28 対個人サービス業	16.2%
29 職業紹介・労働者派遣業	15.7%
30 印刷・同関連業	15.7%
31 飲食料点小売業	15.6%
32 娯楽業	15.5%
33 教育・学習支援業	15.3%
34 飲食料品以外の小売業	15.1%
35 政治・経済・文化団体	14.0%
36 無店舗小売業	13.5%
37 飲食店	13.0%
38 社会保険・社会福祉・介護事業	12.2%
39 食料品・たばこ製造業	12.0%
40 繊維製品製造業	11.9%
41 公務	11.3%
42 医療業・保健衛生	9.8%
43 学術研究機関	9.1%
44 紙製品製造業	6.9%
45 土業	0.0%

業 態 区 分	腹 囲
1 道路貨物運送業	52.7%
2 その他の運輸業	52.0%
3 総合工事業	50.5%
4 廃棄物処理業	49.1%
5 設備工事業	48.2%
6 職別工事業	47.0%
7 その他の対事業所サービス業	46.9%
8 鉱業、採石業、砂利採取業	45.9%
9 電気・ガス・熱供給・水道業	44.9%
10 情報通信業	43.6%
11 機械器具製造業	42.5%
12 その他の製造業	42.3%
13 卸売業	42.0%
14 金融・保険業	41.9%
15 農林水産業	41.5%
16 修理業	41.3%
17 金属工業	41.2%
18 専門・技術サービス業	41.1%
19 木製品・家具等製造業	40.4%
20 物品賃貸業	39.7%
21 化学工業・同類似業	39.3%
22 複合サービス業	39.2%
23 無店舗小売業	38.3%
24 宿泊業	37.9%
25 印刷・同関連業	37.8%
26 飲食料点小売業	37.6%
27 長崎支部平均	37.5%
28 全国平均	37.1%
29 その他のサービス業	36.2%
30 対個人サービス業	36.0%
31 飲食料品以外の小売業	35.2%
32 飲食店	35.1%
33 不動産業	35.1%
34 娯楽業	35.0%
35 教育・学習支援業	33.3%
36 食料品・たばこ製造業	32.3%
37 繊維製品製造業	30.2%
38 職業紹介・労働者派遣業	29.8%
39 政治・経済・文化団体	28.8%
40 社会保険・社会福祉・介護事業	28.3%
41 紙製品製造業	28.1%
42 公務	27.8%
43 医療業・保健衛生	23.9%
44 学術研究機関	18.2%
45 土業	0.0%

業 態 区 分	血 圧
1 その他の運輸業	66.6%
2 その他の対事業所サービス業	62.9%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	60.5%
4 総合工事業	60.5%
5 廃棄物処理業	58.3%
6 道路貨物運送業	58.0%
7 その他の製造業	56.8%
8 農林水産業	56.5%
9 職別工事業	55.6%
10 その他のサービス業	55.5%
11 化学工業・同類似業	55.3%
12 木製品・家具等製造業	54.9%
13 設備工事業	54.8%
14 飲食料点小売業	53.7%
15 修理業	53.1%
16 食料品・たばこ製造業	52.5%
17 金属工業	52.3%
18 繊維製品製造業	52.2%
19 不動産業	51.6%
20 複合サービス業	51.1%
21 宿泊業	51.1%
22 卸売業	50.7%
23 長崎支部平均	50.5%
24 電気・ガス・熱供給・水道業	50.4%
25 物品賃貸業	50.0%
26 対個人サービス業	49.5%
27 機械器具製造業	49.5%
28 娯楽業	49.2%
29 飲食店	48.5%
30 学術研究機関	48.5%
31 飲食料品以外の小売業	48.4%
32 金融・保険業	47.9%
33 専門・技術サービス業	47.7%
34 政治・経済・文化団体	46.9%
35 印刷・同関連業	46.3%
36 全国平均	46.1%
37 無店舗小売業	45.9%
38 教育・学習支援業	45.5%
39 社会保険・社会福祉・介護事業	44.8%
40 医療業・保健衛生	41.6%
41 紙製品製造業	41.2%
42 情報通信業	40.7%
43 公務	39.4%
44 職業紹介・労働者派遣業	36.6%
45 土業	0.0%

基データ：「事業所検索管理システム」詳細情報（令和6年7月）  
年 次：令和4年度

# 加入事業所業態別の傾向

## 加入事業所業態別のリスク保有率

事業所業態別の長崎支部の被保険者のリスク保有率

業 態 区 分	脂質
1 鉱業、採石業、砂利採取業	38.6%
2 その他の運輸業	37.4%
3 総合工事業	35.8%
4 その他の対事業所サービス業	34.4%
5 職別工事業	33.7%
6 道路貨物運送業	33.6%
7 情報通信業	33.2%
8 設備工事業	33.2%
9 電気・ガス・熱供給・水道業	32.3%
10 その他の製造業	32.1%
11 金融・保険業	31.9%
12 修理業	31.8%
13 専門・技術サービス業	31.4%
14 廃棄物処理業	31.1%
15 物品賃貸業	30.6%
16 学術研究機関	30.3%
17 複合サービス業	30.0%
18 木製品・家具等製造業	29.9%
19 不動産業	29.9%
20 化学工業・同類似業	29.7%
21 印刷・同関連業	29.3%
22 卸売業	29.3%
23 その他のサービス業	29.2%
24 無店舗小売業	29.0%
25 農林水産業	28.9%
26 全国平均	28.7%
27 長崎支部平均	28.4%
28 宿泊業	28.3%
29 機械器具製造業	28.2%
30 政治・経済・文化団体	27.0%
31 金属工業	26.9%
32 職業紹介・労働者派遣業	26.4%
33 教育・学習支援業	26.4%
34 娯楽業	26.3%
35 対個人サービス業	26.2%
36 飲食料品以外の小売業	25.8%
37 飲食料品小売業	25.7%
38 繊維製品製造業	24.2%
39 社会保険・社会福祉・介護事業	24.1%
40 食料品・たばこ製造業	23.8%
41 医療業・保健衛生	23.6%
42 飲食店	22.7%
43 公務	22.1%
44 紙製品製造業	19.8%
45 土業	0.0%

業 態 区 分	代謝
1 その他の運輸業	25.9%
2 その他の対事業所サービス業	24.7%
3 総合工事業	24.7%
4 鉱業、採石業、砂利採取業	23.3%
5 道路貨物運送業	22.9%
6 職別工事業	21.4%
7 化学工業・同類似業	21.1%
8 農林水産業	20.1%
9 廃棄物処理業	19.9%
10 木製品・家具等製造業	19.5%
11 設備工事業	19.4%
12 修理業	18.2%
13 卸売業	18.2%
14 学術研究機関	18.2%
15 その他のサービス業	18.0%
16 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0%
17 金融・保険業	17.9%
18 その他の製造業	17.8%
19 複合サービス業	17.4%
20 宿泊業	17.3%
21 専門・技術サービス業	17.2%
22 長崎支部平均	16.9%
23 娯楽業	16.8%
24 物品賃貸業	16.8%
25 対個人サービス業	16.6%
26 飲食料品小売業	16.5%
27 不動産業	16.4%
28 飲食店	16.2%
29 情報通信業	16.2%
30 飲食料品以外の小売業	16.1%
31 全国平均	16.0%
32 機械器具製造業	15.3%
33 政治・経済・文化団体	15.3%
34 金属工業	15.0%
35 教育・学習支援業	15.0%
36 職業紹介・労働者派遣業	14.5%
37 食料品・たばこ製造業	13.8%
38 社会保険・社会福祉・介護事業	13.7%
39 印刷・同関連業	13.2%
40 繊維製品製造業	12.8%
41 無店舗小売業	12.5%
42 医療業・保健衛生	10.9%
43 公務	9.6%
44 紙製品製造業	7.8%
45 土業	0.0%

業 態 区 分	喫煙者の割合
1 土業	50.0%
2 職別工事業	49.4%
3 道路貨物運送業	48.0%
4 廃棄物処理業	45.6%
5 鉱業、採石業、砂利採取業	43.6%
6 金属工業	43.0%
7 総合工事業	43.0%
8 設備工事業	41.9%
9 修理業	40.6%
10 その他の運輸業	40.1%
11 機械器具製造業	39.2%
12 木製品・家具等製造業	38.4%
13 農林水産業	37.6%
14 娯楽業	37.6%
15 宿泊業	37.6%
16 飲食店	37.1%
17 その他の対事業所サービス業	36.1%
18 物品賃貸業	35.8%
19 対個人サービス業	35.8%
20 卸売業	34.9%
21 その他の製造業	34.5%
22 電気・ガス・熱供給・水道業	34.2%
23 化学工業・同類似業	33.2%
24 複合サービス業	32.0%
25 無店舗小売業	31.9%
26 飲食料品小売業	31.8%
27 長崎支部平均	30.7%
28 全国平均	30.2%
29 飲食料品以外の小売業	30.0%
30 印刷・同関連業	29.1%
31 食料品・たばこ製造業	28.8%
32 金融・保険業	28.6%
33 その他のサービス業	28.4%
34 紙製品製造業	27.5%
35 職業紹介・労働者派遣業	27.3%
36 情報通信業	26.1%
37 専門・技術サービス業	25.7%
38 不動産業	24.8%
39 学術研究機関	21.2%
40 繊維製品製造業	20.3%
41 社会保険・社会福祉・介護事業	19.8%
42 教育・学習支援業	17.6%
43 医療業・保健衛生	16.5%
44 政治・経済・文化団体	16.2%
45 公務	13.4%

基データ：「事業所検索管理システム」詳細情報（令和6年7月）  
年 次：令和4年度

